

令和 6 年度

主要施策成果報告書

毛 呂 山 町

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により、令和6年度における各部門の主要な施策の成果を次のとおり報告する。

令和7年9月

毛呂山町長 井 上 健 次

主要施策成果報告書目次

第1章 総 論	3	5 労働費における施策の成果	1 4 4
1 町政の状況と人口	3	6 農林水産業費における施策の成果	1 4 5
（1）町政の状況	3	7 商工費における施策の成果	1 5 3
（2）人 口	5	8 土木費における施策の成果	1 5 6
2 町財政の状況	6	9 消防費における施策の成果	1 6 7
（1）決算の概要	6	10 教育費における施策の成果	1 7 0
（2）町 債	2 7	11 国民健康保険特別会計における施策の成果	2 1 8
第2章 各 論	3 6	12 介護保険特別会計における施策の成果	2 2 5
1 議会費における施策の成果	3 6	13 後期高齢者医療特別会計における施策の成果	2 3 3
2 総務費における施策の成果	4 0		
3 民生費における施策の成果	9 3		
4 衛生費における施策の成果	1 2 6		

第1章 総論

本年度は、第五次毛呂山町総合振興計画（基本構想／後期基本計画）の最終年度にあたり、基本構想で掲げられた基本理念である「毛呂山町の個性あふれるまちづくり」、「安全で安心して暮らせるまちづくり」、「協働によるまちづくり」をふまえ、町の将来像である「輝く緑 輝く瞳 輝くまち もろやま」を目指した諸施策を積極的に推進した。

1 町政の状況と人口

（1）町政の状況

ア 福祉行政について

地域福祉では、地域共生社会の実現を図るため、民生委員・児童委員協議会や保護司会、赤十字奉仕団等の各種団体及び社会福祉協議会、地域住民等が連携して、複雑化・複合化した福祉課題に対応するための体制づくりを行った。また、物価高騰対応として住民税非課税世帯に対する支援給付金を支給した。

高齢者福祉では、核家族化及び高齢化の進展に伴う一人暮らしや高齢者のみの世帯の増加、また、地域のつながりの希薄化が進む中、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう緊急通報システム事業や給食サービス事業の在宅福祉事業を実施した。

障害福祉では、障害者総合支援法に基づく、介護給付費・訓練等給付費、自立支援医療費の支給、補装具費の支給、地域生活支援事業等を実施し、住み慣れた地域で自分らしく生き生きと暮らしていけるよう、各種施策の推進を図った。

児童福祉では、子育て支援として保育事業をはじめ、子育て支援センターなど地域子ども・子育て支援事業の充実を図った。子育て世帯に対する経済的支援事業としては、3歳以上の幼児教育・保育の無償化、給食費無償化、民間保育所等運営費補助事業、児童手当、こども医療費、はぐくみ応援金、出産・子育て応援給付金等に加え、エネルギー・食料品価格等の物価高騰対応として低所得の子育て世帯に対するこども加算給付金を支給した。また、地域や関係機関と協働し、妊産婦、児童とその家庭、要保護児童の見守り支援を行った。

イ 保健・環境衛生行政について

保健事業については、町民の日常における疾病予防と健康増進につながるよう、各種予防接種、健康診査・保健指導及び健康相談、健康教育、訪問指導、精神保健事業等を実施した。また、日常生活において町民が健康に関する自覚と認識を深め、自己の適切な健康づくりに取り組めるよう広報紙や各種事業を通じて普及啓発に努めた。さらに、広域による救急医療対策の

実施や、妊娠・出産・子育ての総合相談支援を実施した。

生活環境の保全では、管理不全な空き家に対して、近隣に被害が発生しないように飛散等防止の応急処置を行った。また、ごみの不法投棄撲滅を目的に不法投棄防止パトロールを実施し、環境の保全に努めた。さらに、浄化槽設置補助事業の推進による河川水質の改善に努め、公害対策事業として河川、地下水、事業所排水の水質検査を実施した。

ウ 農林商工業行政について

遊休農地の増加、労働力の流出等が進行するなか、優良農地の確保、農地の有効活用、森林の保全、安定した農林業経営を推進するため、各種農林業関係者への育成補助及び林道の維持管理事業を実施し、農業については毛呂山町農業継続支援事業支援金の交付、森林については森林環境譲与税を活用して森林所有者意向調査を行った。また、農業集落排水事業への負担金及び補助金を支出した。

商工事業では、商工団体への育成補助や、創業の支援補助等を行い、商工業の振興に努めた。また、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、第2弾となるキャッシュレスポイント還元事業を行ったほか、商工会にシールラリー事業補助金の交付を行った。観光事業としては、伊奈町・浦和競馬・昭和記念公園・高坂動物園などの町外イベントに参加しPR活動を行った。

桂木ゆずクラスター協議会では、桂木ゆず圃場での苗木の育成を継続するとともに、桂木ゆずを県内外へそれぞれ出荷した。

エ 都市整備行政について

町道整備事業については、安全で快適なまちづくりの観点から老朽化により劣化した側溝やアスファルト舗装、橋梁等の修繕工事を実施した。川角駅周辺地区整備事業については、川角駅学園口側の駅前広場、アクセス道路等の詳細設計業務を実施した。

オ 教育行政について

「豊かな心と学びのあるまちを創る」という視点に立ち、質的に充実した教育に努めるとともに、生涯学習の観点から諸施策を定め、学校教育、社会教育の推進、スポーツ及び文化活動を振興した。

学校教育では、ALT（外国語指導助手）・学校支援員・学力向上支援員・不登校対策相談員・教員業務支援員を各学校に配置し、教育環境の充実に努めた。

学校施設では、施設の充実を図るために小中学校体育館に空調設備を整備し、川角小学校、光山小学校、泉野小学校の体育館トイレ改修を行った。また、全ての小中学校において修繕等を実施した。

中央・東公民館、歴史民俗資料館では、多様化する町民ニーズに応えるべく諸事業を実施し、教育文化の向上に努めた。

(2) 人 口

(単位：世帯、人)

年 次 別 (4月1日現在)	住民基本台帳人口				外国人登録人口				合 計				人口密度 (人/Km ²)
	男	女	計	世帯数	男	女	計	世帯数	男	女	合計	世帯数	
平成17年	18,222	18,322	36,544	13,992	148	253	401	333	18,370	18,575	36,945	14,325	1,086
平成18年	18,236	18,342	36,578	14,162	145	218	363	286	18,381	18,560	36,941	14,448	1,086
平成19年	18,333	18,361	36,694	14,308	135	208	343	269	18,468	18,569	37,037	14,577	1,088
平成20年	18,394	18,379	36,773	14,489	130	215	345	280	18,524	18,594	37,118	14,769	1,091
平成21年	18,322	18,292	36,614	14,575	151	250	401	330	18,473	18,542	37,015	14,905	1,088
平成22年	18,151	18,192	36,343	15,351	166	270	436	362	18,317	18,462	36,779	15,713	1,081
平成23年	17,945	17,987	35,932	15,354	155	266	421	341	18,100	18,253	36,353	15,695	1,068
平成24年	17,816	17,838	35,654	15,417	159	271	430	349	17,975	18,109	36,084	15,766	1,060
	日本人住民人口				外国人住民人口				住民基本台帳人口				
平成25年	17,633	17,669	35,302	15,455	155	237	392	168	17,788	17,906	35,694	15,623	1,049
平成26年	17,510	17,538	35,048	15,558	155	243	398	173	17,665	17,781	35,446	15,731	1,042
平成27年	17,370	17,376	34,746	15,560	161	239	400	171	17,531	17,615	35,146	15,731	1,031
平成28年	17,205	17,243	34,448	15,565	164	253	417	182	17,369	17,496	34,865	15,747	1,023
平成29年	17,023	17,029	34,052	15,537	178	265	443	200	17,201	17,294	34,495	15,737	1,013
平成30年	16,759	16,749	33,508	15,450	194	269	463	204	16,953	17,018	33,971	15,654	997
平成31年	16,636	16,647	33,283	15,553	204	278	482	223	16,840	16,925	33,765	15,756	991
令和2年	16,393	16,414	32,807	15,558	240	298	538	273	16,633	16,712	33,345	15,831	978
令和3年	16,200	16,265	32,465	15,613	266	348	614	339	16,466	16,613	33,079	15,952	970
令和4年	16,023	16,110	32,133	15,622	259	365	624	336	16,282	16,475	32,757	15,958	961
令和5年	15,853	15,886	31,739	15,731	301	386	687	381	16,154	16,272	32,426	16,112	951
令和6年	15,693	15,734	31,427	15,822	339	440	779	456	16,032	16,174	32,206	16,278	945
令和7年	15,437	15,540	30,977	15,810	433	455	888	541	15,870	15,995	31,865	16,351	935

※平成24年7月9日住民基本台帳法の一部改正及び外国人登録法の廃止により、外国人住民についても「住民基本台帳法」の対象となりました。

2 町財政の状況

(1) 決算の概要

令和6年度普通会計歳入総額は12,652,763千円で、前年度に比べ3.7%の増（前年度6.5%増）となった。

自主財源の主流をなす町税は、1.5%の増（前年度2.4%増）であり、歳入総額に対する構成比は29.0%（前年度29.6%）となった。また、地方交付税は、2.5%の増（前年度1.3%増）であり、構成比は22.5%（前年度22.8%）となった。地方消費税交付金は5.1%の増（前年度0.5%減）であり、消費税率引上げに伴う額467,358千円は、全て社会保障施策に要する費用に充てられた。また、都市計画税は都市計画事業に係る公債費に充てられた。

歳出総額については12,199,941千円で、前年度に比べ3.3%の増（前年度7.6%増）となった。

歳出総額に占める普通建設事業費の割合は8.0%（前年度5.5%）、人件費16.5%（前年度16.7%）、補助費等16.3%（前年度18.0%）、公債費8.2%（前年度8.8%）、扶助費22.8%（前年度21.6%）となっている。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は91.1%（前年度92.3%）、実質公債費比率は8.2%（前年度8.2%）となっている。

国民健康保険特別会計においては、被用者保険等の適用除外者以外全てを被保険者とし、社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的として、国民健康保険法による保険給付及び被保険者の健康の保持増進のための保健事業を実施した。町は法に基づき、一般会計から繰出しを行った。

介護保険特別会計においては、介護保険制度の適正かつ円滑な運営を図ることを目的として、介護保険法による保険給付及び地域支援事業を実施した。町は法に基づき、一般会計から繰出しを行った。

後期高齢者医療特別会計においては、後期高齢者医療制度において広域連合との事務分担により、保険料徴収など被保険者と直接接する窓口業務事務を実施した。町は法に基づき、一般会計から繰出しを行った。

普通会計の性質別歳出内訳

区 分		決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)	人口一人当り (円)	一般財源 (千円)	うち経常一般財源 (千円)		経常収支比率 (%)	
人 件 費		2,008,817	16.5	2.2	63,041	1,858,780	1,812,271		23.5	
(うち職員給)		1,257,752		1.0	39,471	1,143,975	1,143,975		14.8	
扶 助 費		2,784,532	22.8	9.1	87,385	1,129,193	614,961		8.0	
公 債 費		998,809	8.2	△ 3.6	31,345	994,891	994,891		12.9	
物 件 費		1,432,549	11.7	4.8	44,957	1,239,966	1,029,381		13.4	
維 持 補 修 費		49,357	0.4	2.6	1,549	48,817	48,793		0.6	
補 助 費 等		1,990,280	16.3	△ 6.6	62,460	1,945,667	1,437,253		18.6	
繰 出 金		1,313,992	10.8	0.5	41,236	1,086,264	1,085,735		14.1	
投資及び出資金・貸付金		3,500	0.0	0.0	110	0	0		－	
積 立 金		646,961	5.3	△ 12.6	20,303	605,810	合 計	7,023,285	91.1	
普通建設事業費		971,144	8.0	49.7	30,477	196,277	経 常 一 般 財 源 収 入		7,712,982	
内	補 助	46,335	0.4	△ 58.5	1,454	10,309	内	地 方 税	3,559,353	
	単 独	924,809	7.6	72.2	29,023	185,968		地 方 譲 与 税	104,581	
訳	県営事業負担金	0	0.0	－	0	0		利子割交付金	1,824	
	災害復旧事業費	0	0.0	△ 100.0	0	0		配当割交付金	34,606	
	合 計	12,199,941	100.0	3.3	382,863	9,105,665		株式等譲渡所得割交付金	49,616	
								訳	地方消費税交付金	849,522
									ゴルフ場利用税交付金	73,660
									環境性能割交付金	21,669
									法人事業税交付金	67,279
									地方特例交付金	156,131
									地 方 交 付 税	2,748,790
									交通安全対策特別交付金	3,157
									そ の 他	13,246
									臨時財政対策債	29,548

ア 一般会計の状況

(ア) 歳 入

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B-A)	予 算 対 比 (B/A) (%)	前年度対比 (%)
1 町 税	3,519,020	3,669,873	150,853	104.3	101.5
2 地 方 譲 与 税	100,946	104,581	3,635	103.6	101.3
3 利 子 割 交 付 金	1,200	1,824	624	152.0	133.1
4 配 当 割 交 付 金	22,000	34,606	12,606	157.3	139.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,000	49,616	24,616	198.5	171.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金	56,000	67,279	11,279	120.1	112.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	810,000	849,522	39,522	104.9	105.1
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	71,000	73,660	2,660	103.7	100.7
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0	△ 1	0.0	0.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	20,000	21,669	1,669	108.3	119.3
11 地 方 特 例 交 付 金	154,287	156,131	1,844	101.2	724.8
12 地 方 交 付 税	2,808,790	2,850,193	41,403	101.5	102.5
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,200	3,157	△ 1,043	75.2	91.9
14 分 担 金 及 び 負 担 金	58,160	57,521	△ 639	98.9	109.5
15 使 用 料 及 び 手 数 料	64,482	66,198	1,716	102.7	85.8
16 国 庫 支 出 金	1,906,421	1,875,477	△ 30,944	98.4	104.1
17 県 支 出 金	815,969	806,970	△ 8,999	98.9	102.9
18 財 産 収 入	8,106	8,250	144	101.8	35.4
19 寄 附 金	49,787	48,802	△ 985	98.0	128.4
20 繰 入 金	648,902	648,050	△ 852	99.9	68.7
21 繰 越 金	398,017	398,017	0	100.0	82.8
22 諸 収 入	113,879	126,519	12,640	111.1	99.7
23 町 債	748,848	734,848	△ 14,000	98.1	218.7
合 計	12,405,015	12,652,763	247,748	102.0	103.7
令 和 5 年 度	12,521,666	12,202,719	△ 318,947	97.5	106.5

(イ) 歳 出

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額	予 算 対 比	前年度対比
	(A)	(B)	(B-A)	(B/A)(%)	(%)
1 議 会 費	109,486	108,689	△ 797	99.3	104.3
2 総 務 費	2,000,027	1,968,257	△ 31,770	98.4	111.4
3 民 生 費	4,652,529	4,566,411	△ 86,118	98.1	111.9
4 衛 生 費	935,810	925,685	△ 10,125	98.9	103.9
5 労 働 費	1,020	1,020	0	100.0	100.0
6 農 林 水 産 業 費	136,587	135,145	△ 1,442	98.9	100.9
7 商 工 費	137,305	135,703	△ 1,602	98.8	96.0
8 土 木 費	794,438	787,107	△ 7,331	99.1	71.6
9 消 防 費	649,073	612,066	△ 37,007	94.3	101.4
10 教 育 費	1,335,739	1,314,302	△ 21,437	98.4	109.3
11 災 害 復 旧 費	6	0	△ 6	0.0	0.0
12 公 債 費	999,136	998,809	△ 327	100.0	96.4
13 諸 支 出 費	646,921	646,747	△ 174	100.0	87.4
14 予 備 費	6,938	0	△ 6,938	0.0	-
合 計	12,405,015	12,199,941	△ 205,074	98.3	103.3
令和5年度	12,521,666	11,804,702	△ 716,964	94.3	107.6

(ウ) 都市計画税充当事業

(単位：千円)

都市計画事業名	事業費	特 定 財 源			一 般 財 源	
		国(県) 支出金	地方債	その他		うち 都市計画税
都市計画事業に係る公債費	124, 202	0	0	0	124, 202	110, 520
合 計	124, 202	0	0	0	124, 202	110, 520

(エ) 地方消費税（引上げ分）充当事業

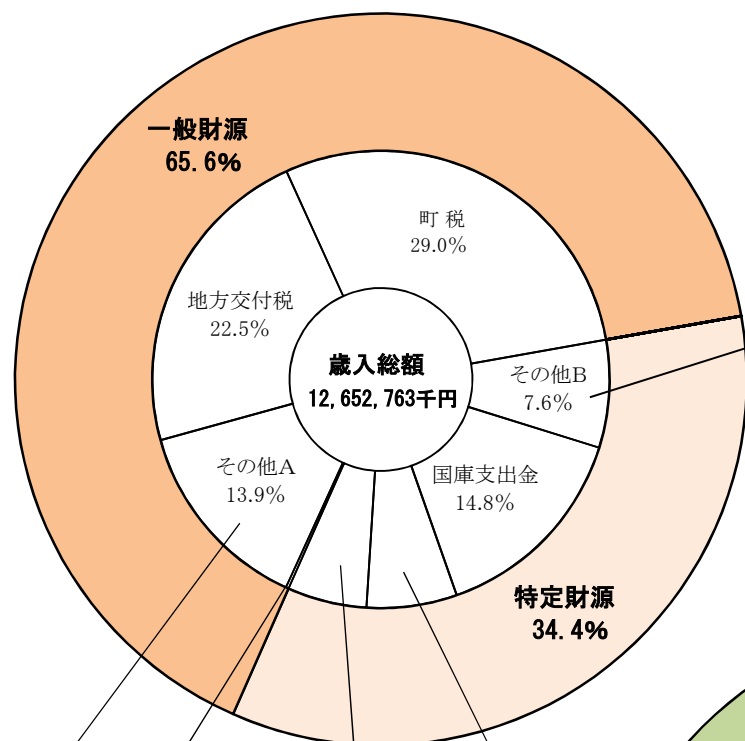
(単位：千円)

社会保障施策 事業名	事業費	特 定 財 源			一 般 財 源	
		国(県) 支出金	地方債	その他		うち地方消費税 交付金
社会福祉事業	2, 121, 525	1, 529, 645	0	59, 007	532, 873	145, 581
社会保険事業	1, 252, 564	227, 727	0	10, 701	1, 014, 136	277, 062
保健衛生事業	236, 209	12, 671	0	59, 865	163, 673	44, 715
合 計	3, 610, 298	1, 770, 043	0	129, 573	1, 710, 682	467, 358

(オ) 森林環境譲与税充当事業

(単位：千円)

事業名	事業費	特 定 財 源			一 般 財 源	
		国(県) 支出金	地方債	その他		うち 森林環境譲与税
森林所有者意向調査業務委託	2, 453	0	0	0	2, 453	2, 453
林道維持管理業務委託料	343	0	0	0	343	343
合 計	2, 796	0	0	0	2, 796	2, 796

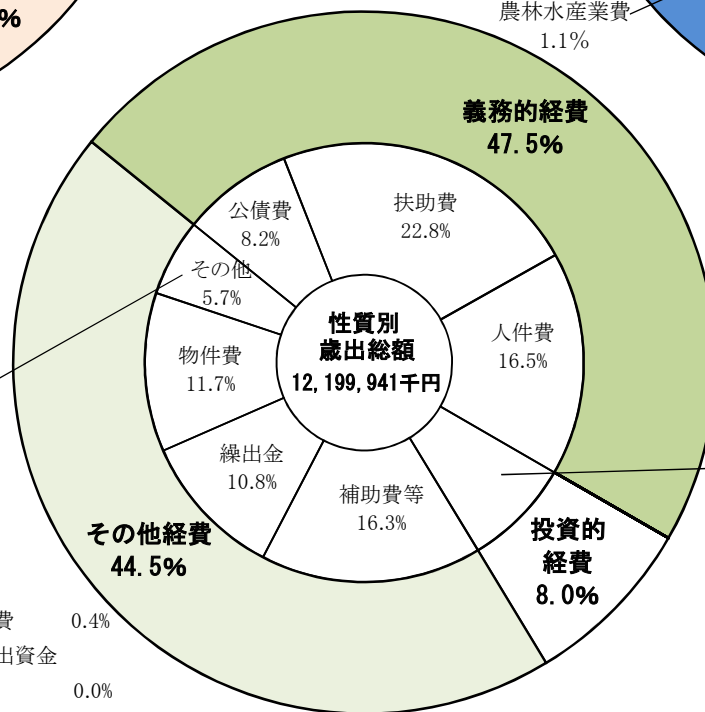
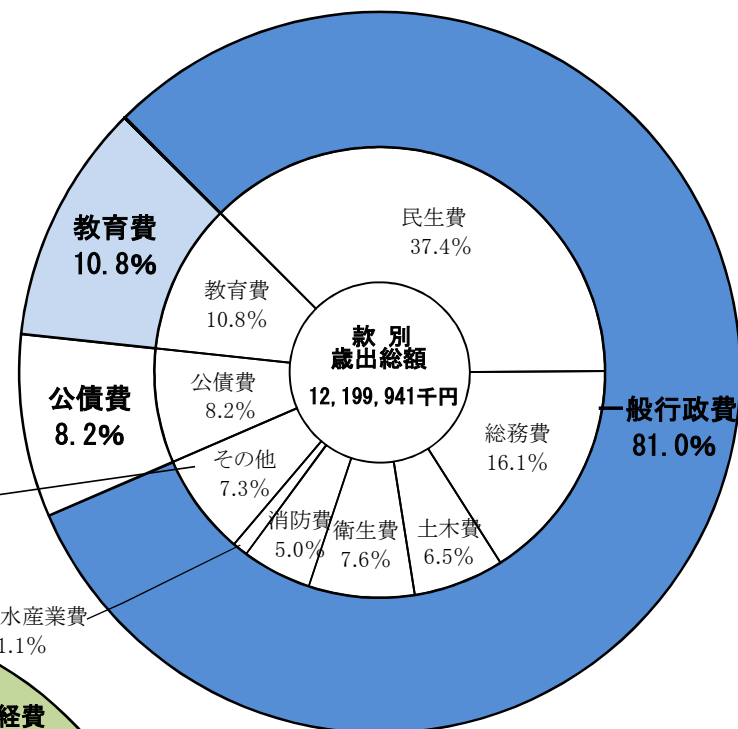


その他B

分担金・負担金	0.5%
使用料及び手数料	0.5%
財産収入	0.1%
寄附金	0.4%
諸収入	1.0%
繰入金	5.1%

その他

議会費	0.9%
労働費	0.0%
商工費	1.1%
災害復旧費	0.0%
諸支出金	5.3%



普通建設事業費	8.0%
災害復旧事業費	0.0%

その他

維持補修費	0.4%
投資及び出資金	0.0%
・貸付金	0.0%
積立金	5.3%

その他A

地方譲与税	0.8%
利子割交付金	0.0%
配当割交付金	0.3%
株式等譲渡所得割	0.0%
交付金	0.4%
ゴルフ場利用税交付金	0.6%
環境性能割交付金	0.2%
法人事業税交付金	0.5%
交通安全対策	0.0%
特別交付金	0.0%
繰越金	3.2%
地方消費税交付金	6.7%
地方特例交付金	1.2%
自動車取得税交付金	0.0%

(力) 町税賦課徴収状況

a 賦 課

区 分			課 税 標 準	税 率	税 額	
町 民 税			29,231,396,000 円		1,624,969,277 円	
内 訳	個 人	均 等 割 額	18,097 人		50,880,500 円	
		所 得 割 額	28,335,854,000 円		1,447,202,977 円	
	法 人	均 等 割 額	667 法人		73,152,400 円	
		法 人 税 割 額	895,542,000 円	6.0/100	53,733,400 円	
固 定 資 産 税			115,928,919,000 円	1.4/100	1,596,955,300 円	
内 訳	土 地		38,048,276,000 円	〃	529,487,905 円	
	家 屋		57,918,601,000 円	〃	788,212,762 円	
	償 却 資 産		19,962,042,000 円	〃	279,254,633 円	
国有資産等所在市町村交付金			195,797,000 円	〃	2,741,000 円	
軽 自 動 車 税					111,365,400 円	
内 訳	環 境 性 能 割				7,131,900 円	
	種 別 割		13,344 台		104,233,500 円	
	内 訳	原 付 自転車	第 1 種	1,413 台	2,000 円	2,826,000 円
			第 2 種 (乙)	166 台	2,000 円	332,000 円
			第 2 種 (甲)	447 台	2,400 円	1,072,800 円
			ミ ニ カ ー	36 台	3,700 円	133,200 円

	内 訳	原 付 自転車	特 定 小 型		1 台	2, 000 円	2, 000 円	
		小 型 特 殊	農 耕 作 業 用		209 台	2, 400 円	501, 600 円	
			そ の 他		41 台	5, 900 円	241, 900 円	
		軽 自 動 車	二 輪 車		569 台	3, 600 円	2, 048, 400 円	
			三 輪 車	旧 税 率	0 台	3, 100 円	0 円	
				新 税 率	0 台	3, 900 円	0 円	
				75%軽減	0 台	1, 000 円	0 円	
				50%軽減	0 台	2, 000 円	0 円	
				25%軽減	0 台	3, 000 円	0 円	
				重課税率	0 台	4, 600 円	0 円	
			四輪 乗用	営業用	旧 税 率	2 台	5, 500 円	11, 000 円
					新 税 率	1 台	6, 900 円	6, 900 円
					75%軽減	0 台	1, 800 円	0 円
					50%軽減	0 台	3, 500 円	0 円
					25%軽減	0 台	5, 200 円	0 円
					重課税率	1 台	8, 200 円	8, 200 円
				自家用	旧 税 率	1, 879 台	7, 200 円	13, 528, 800 円
					新 税 率	4, 177 台	10, 800 円	45, 111, 600 円
					75%軽減	5 台	2, 700 円	13, 500 円
					50%軽減	0 台	5, 400 円	0 円

	内 訳	軽 自 動 車	四輪 乗用	自家用	25%軽減	0 台	8,100 円	0 円
					重課税率	1,955 台	12,900 円	25,219,500 円
			四輪 貨物	営業用	旧 税 率	14 台	3,000 円	42,000 円
					新 税 率	37 台	3,800 円	140,600 円
					75%軽減	0 台	1,000 円	0 円
					50%軽減	0 台	1,900 円	0 円
					25%軽減	0 台	2,900 円	0 円
					重課税率	21 台	4,500 円	94,500 円
				自家用	旧 税 率	312 台	4,000 円	1,248,000 円
					新 税 率	697 台	5,000 円	3,485,000 円
					75%軽減	0 台	1,300 円	0 円
					50%軽減	0 台	2,500 円	0 円
					25%軽減	0 台	3,800 円	0 円
重課税率	818 台	6,000 円	4,908,000 円					
二 輪 小 型 自 動 車					543 台	6,000 円	3,258,000 円	
軽 自 動 車 (過 年 随 時)					—	—	0 円	

町 た ば こ 税								238,736,560 円
-----------	--	--	--	--	--	--	--	---------------

内 訳	旧 3 級品紙巻たばこを除く製造たばこ					36,437,204 本	6.552 円	238,736,560 円
	旧 3 級品紙巻たばこ					0 本	0 円	0 円
	手持品課税分					0 本	0 円	0 円

都 市 計 画 税		56,004,196,000 円	0.2/100	110,819,400 円
内 訳	土 地	25,765,073,000 円	〃	50,320,645 円
	家 屋	30,239,123,000 円	〃	60,498,755 円
入 湯 税		0 人	150 円	0 円

b 徴 収

税目 \ 区分		年度	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 納 額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	比 率		1 世帯当り 調定額	1 人当り 調定額
								C / A	C / B		
町 民 税		6	千円 1,521,095	千円 1,624,969	千円 1,605,812	千円 707	千円 18,450	% 105.6	% 98.8	円 99,380	円 50,995
		5	1,653,911	1,729,294	1,712,760	698	15,836	103.6	99.0	106,235	53,695
		増減	△132,816	△104,325	△106,948	9	2,614	2.0	△ 0.2	△6,855	△2,700
内 訳	個 人 町民税	6	1,402,036	1,498,083	1,480,868	707	16,508	105.6	98.9	91,620	47,013
		5	1,548,324	1,612,893	1,597,113	698	15,082	103.2	99.0	99,084	50,081
		増減	△146,288	△114,810	△116,245	9	1,426	2.4	△ 0.1	△7,464	△3,068
	法 人 町民税	6	119,059	126,886	124,944	0	1,942	104.9	98.5	7,760	3,982
		5	105,587	116,401	115,647	0	754	109.5	99.4	7,151	3,614
		増減	13,472	10,485	9,297	0	1,188	△4.6	△0.9	609	368

固定資産税	6	1,531,143	1,599,696	1,586,612	1,729	11,355	103.6	99.2	97,835	50,202
	5	1,387,482	1,433,681	1,420,895	1,446	11,340	102.4	99.1	88,075	44,516
	増減	143,661	166,015	165,717	283	15	1.2	0.1	9,760	5,686
軽自動車税	6	103,653	111,366	109,771	199	1,396	105.9	98.6	6,811	3,495
	5	100,996	107,181	105,406	51	1,724	104.4	98.3	6,584	3,328
	増減	2,657	4,185	4,365	148	△ 328	1.5	0.3	227	167
町たばこ税	6	237,640	238,737	238,737	0	0	100.5	100.0	14,601	7,492
	5	243,333	245,792	245,792	0	0	101.0	100.0	15,100	7,632
	増減	△5,693	△7,055	△7,055	0	0	△0.5	0.0	△499	△140
都市計画税	6	107,289	110,819	109,911	120	788	102.4	99.2	6,778	3,478
	5	109,360	111,428	110,432	113	883	101.0	99.1	6,845	3,460
	増減	△2,071	△609	△521	7	△ 95	1.4	0.1	△ 67	18
入 湯 税	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	6	3,500,820	3,685,587	3,650,843	2,755	31,989	104.3	99.1	225,404	115,663
	5	3,495,082	3,627,376	3,595,285	2,308	29,783	102.9	99.1	222,839	112,630
	増減	5,738	58,211	55,558	447	2,206	1.4	0.0	2,565	3,033

滞納繰越分	6	18,200	60,956	19,030	11,606	30,320	104.6	31.2	3,728	1,913
	5	14,800	67,635	20,104	16,569	30,962	135.8	29.7	4,155	2,100
	増減	3,400	△ 6,679	△1,074	△4,963	△642	△31.2	1.5	△ 427	△ 187
合 計	6	3,519,020	3,746,543	3,669,873	14,361	62,309	104.3	98.0	229,132	117,575
	5	3,509,882	3,695,011	3,615,389	18,877	60,745	103.0	97.8	226,994	114,731
	増減	9,138	51,532	54,484	△4,516	1,564	1.3	0.2	2,138	2,844

令和 6年度（世帯数：16,351 世帯 人口：31,865 人）

令和 5年度（世帯数：16,278 世帯 人口：32,206 人）

c 滞納繰越分（令和7年度へ繰り越した分）

（単位：円）

税目 年度	個人町民税	法人町民税	固定資産税	都市計画税	軽自動車税	入湯税	計
令和元年度 以前分	136,460	126,200	6,856,171	539,550	19,071	0	7,677,452
令和 2年度分	151,720	151,300	1,053,966	85,209	53,100	0	1,495,295
令和 3年度分	323,665	526,612	2,147,998	175,911	143,000	0	3,317,186
令和 4年度分	952,308	400,000	3,130,202	249,850	252,130	0	4,984,490
令和 5年度分	6,236,820	166,800	5,383,659	419,220	645,463	0	12,851,962
令和 6年度分	16,625,951	1,941,700	11,361,667	788,426	1,394,920	0	32,112,664
合 計	24,426,924	3,312,612	29,933,663	2,258,166	2,507,684	0	62,439,049

イ 国民健康保険特別会計の状況

(ア) 歳 入

(単位:千円)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B-A)	予 算 対 比 B/A (%)	前年度対比 (%)
1 国 民 健 康 保 険 税	600,471	608,266	7,795	101.3	96.3
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1	0	△1	0.0	—
3 国 庫 支 出 金	3,994	3,994	0	100.0	100.0
4 県 支 出 金	2,907,913	2,910,830	2,917	100.1	98.4
5 財 産 収 入	1	0	△1	0.0	—
6 寄 附 金	1	0	△1	0.0	—
7 繰 入 金	319,350	318,678	△672	99.8	112.2
8 繰 越 金	88,230	88,230	0	100.0	86.7
9 諸 収 入	5,717	7,298	1,581	127.7	68.9
合 計	3,925,678	3,937,296	11,618	100.3	98.8
令和5年度	3,931,460	3,985,241	53,781	101.4	96.9

(イ) 歳 出

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (A－B)	予 算 対 比 B／A (%)	前年度対比 (%)
1 総 務 費	26,472	24,612	1,860	93.0	113.4
2 保 険 給 付 費	2,882,607	2,829,805	52,802	98.2	98.2
3 国民健康保険事業費 納 付 金	889,347	889,345	2	100.0	99.4
4 財政安定化基金拠出金	1	0	1	0.0	—
5 保 健 事 業 費	9,404	9,120	284	97.0	79.0
6 基 金 積 立 金	38,814	38,813	1	100.0	89.9
7 公 債 費	1	0	1	0.0	—
8 諸 支 出 金	55,955	55,460	495	99.1	121.4
9 予 備 費	23,077	0	23,077	0.0	—
合 計	3,925,678	3,847,155	78,523	98.0	98.7
令和5年度	3,931,460	3,897,011	34,449	99.1	97.2

(ウ) 国民健康保険税賦課徴収状況

a 賦課

(a) 医療給付費分

区 分		課税対象額	税 率	算 定 額	算定割合	増 減 額	調 定 額
課税区分	所 得 割	4,822,413 千円	7.0 %	337,568 千円	57.11 %		
	均 等 割	7,922 人	32,000 円	253,504 千円	42.89 %		
合 計				591,072 千円	100.00 %	△164,459 千円	426,613 千円

(b) 後期高齢者支援金分

区 分		課税対象額	税 率	算 定 額	算定割合	増 減 額	調 定 額
課税区分	所 得 割	4,822,413 千円	2.5 %	120,559 千円	60.35 %		
	均 等 割	7,922 人	10,000 円	79,220 千円	39.65 %		
合 計				199,779 千円	100.00 %	△54,170 千円	145,609 千円

(c) 介護納付金分

区 分		課税対象額	税 率	算 定 額	算定割合	増 減 額	調 定 額
課税区分	所 得 割	1,981,765 千円	2.2 %	43,598 千円	61.41 %		
	均 等 割	2,740 人	10,000 円	27,400 千円	38.59 %		
合 計				70,998 千円	100.00 %	△21,991 千円	49,007 千円

b 徴収

区分 科目	年度	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 納 額 (C)	不 納 欠 損 額	未収入額	比 率		加入世帯 当り調定額	1人当り 調 定 額
							C/A	C/B		
国民健康 保 険 税	6	千円 572,471	千円 621,228	千円 579,165	千円 511	千円 41,552	% 101.2	% 93.2	円 133,168	円 94,168
	5	596,029	644,735	600,926	139	43,670	100.8	93.2	130,964	91,699
	増減	△ 23,558	△ 23,507	△21,761	372	△2,118	0.4	0.0	2,204	2,469
国民健康 保険税滞 納繰越分	6	28,000	86,408	29,101	17,738	39,569	103.9	33.7	18,523	13,098
	5	26,000	106,390	30,692	30,602	45,096	118.0	28.8	21,611	15,132
	増減	2,000	△ 19,982	△1,591	△12,864	△5,527	△14.1	4.9	△3,088	△ 2,034
合 計	6	600,471	707,636	608,266	18,249	81,121	101.3	86.0	151,691	107,266
	5	622,029	751,125	631,618	30,741	88,766	101.5	84.1	152,575	106,831
	増減	△ 21,558	△ 43,489	△23,352	△12,492	△7,645	△0.2	1.9	△ 884	435

令和 6年度（加入世帯数：4,665 世帯 被保険者数： 6,597 人）

令和 5年度（加入世帯数：4,923 世帯 被保険者数： 7,031 人）

c 滞納繰越分（令和7年度へ繰り越した分）

（単位：円）

区 分	令和元年度以前分	令和 2 年度分	令和 3 年度分	令和 4 年度分	令和 5 年度分	令和 6 年度分	合 計
金 額	3,052,497	1,974,792	4,405,954	10,235,197	19,900,230	41,655,927	81,224,597

ウ 介護保険特別会計の状況

(ア) 歳 入

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B－A)	予 算 対 比 B／A (%)	前 年 度 対 比 (%)
1 保 険 料	724, 183	724, 531	348	100. 0	119. 5
2 分担金及び負担金	6, 823	6, 695	△128	98. 1	98. 0
3 使用料及び手数料	1	0	△1	0. 0	－
4 国 庫 支 出 金	656, 523	659, 603	3, 080	100. 5	108. 7
5 支 払 基 金 交 付 金	802, 749	802, 748	△1	100. 0	107. 2
6 県 支 出 金	482, 640	483, 241	601	100. 1	106. 8
7 財 産 収 入	3	0	△3	0. 0	－
8 繰 入 金	444, 884	444, 883	△1	100. 0	81. 9
9 繰 越 金	124, 227	124, 228	1	100. 0	93. 9
10 諸 収 入	237	433	196	182. 7	91. 0
合 計	3, 242, 270	3, 246, 362	4, 092	100. 1	104. 8
令和5年度	3, 094, 487	3, 097, 116	2, 629	100. 1	106. 2

(イ) 歳 出

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (A－B)	予 算 対 比 B／A (%)	前 年 度 対 比 (%)
1 総 務 費	34, 045	33, 377	668	98. 0	113. 5
2 保 険 給 付 費	2, 974, 269	2, 912, 935	61, 334	97. 9	106. 6
3 財政安定化基金拠出金	1	0	1	0. 0	－
4 基 金 積 立 金	21, 411	21, 408	3	100. 0	26. 6

5 地 域 支 援 事 業 費	93,740	85,523	8,217	91.2	103.7
6 公 債 費	1	0	1	0.0	-
7 諸 支 出 金	83,803	83,561	242	99.7	178.1
8 予 備 費	35,000	0	35,000	0.0	-
合 計	3,242,270	3,136,804	105,466	96.7	105.5
令和5年度	3,094,487	2,972,889	121,598	96.1	106.8

(ウ) 介護保険料の賦課徴収状況

a 賦 課 (現年度賦課分)

(単位:円)

区 分	保険料率	調 定 額	算定割合
第1段階	18,400	31,156,900	4.3 %
第2段階	31,400	30,259,100	4.2 %
第3段階	44,300	34,356,000	4.7 %
第4段階	58,300	73,761,900	10.2 %
第5段階	64,800	111,466,200	15.4 %
第6段階	77,700	137,790,200	19.0 %
第7段階	84,200	153,714,900	21.2 %
第8段階	97,200	75,286,700	10.4 %
第9段階	110,100	31,174,500	4.3 %
第10段階	123,100	16,064,700	2.2 %
第11段階	136,000	7,672,500	1.0 %
第12段階	149,000	5,559,300	0.7 %
第13段階	155,500	17,039,700	2.4 %
合 計		725,302,600	100.0 %

b 徴収

(単位：千円)

区 分		年度	予算額 (A)	調定額 (B)	収納額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	比率 (%)	
								C/A	C/B
特別徴収		6	655,567	654,887	655,999	0	△1,112	100.1	100.2
		5	550,120	549,976	550,560	0	△584	100.1	100.1
		増減	105,447	104,911	105,439	0	△528	0.0	0.1
普通徴収	現年分	6	66,460	70,416	66,482	0	3,934	100.0	94.4
		5	52,164	55,628	52,461	0	3,167	100.6	94.3
		増減	14,296	14,788	14,021	0	767	△0.6	0.1
	滞納分	6	2,156	5,651	2,050	1,243	2,358	95.1	36.3
		5	3,236	7,035	3,030	1,577	2,428	93.6	43.1
		増減	△1,080	△1,384	△980	△334	△70	1.5	△6.8
	計	6	68,616	76,067	68,532	1,243	6,292	99.9	90.1
		5	55,400	62,663	55,491	1,577	5,595	100.2	88.6
		増減	13,216	13,404	13,041	△334	697	△0.3	1.5
合 計		6	724,183	730,954	724,531	1,243	5,180	100.0	99.1
		5	605,520	612,639	606,051	1,577	5,011	100.1	98.9
		増減	118,663	118,315	118,480	△334	169	△0.1	0.2

c 滞納繰越分（令和7年度へ繰り越した分）

(単位：円)

区 分	令和元年度分	令和2年度分	令和3年度分	令和4年度分	令和5年度分	令和6年度分	合 計
金 額	800	39,700	108,470	205,000	2,003,700	4,010,700	6,368,370

エ 後期高齢者医療特別会計の状況

(ア) 歳 入

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B－A)	予 算 対 比 B／A (%)	前 年 度 対 比 (%)
1 後期高齢者医療保険料	465,375	464,774	△601	99.9	111.9
2 繰 入 金	131,634	131,635	1	100.0	105.3
3 繰 越 金	4,763	4,764	1	100.0	90.5
4 諸 収 入	1,604	671	△933	41.8	112.4
合 計	603,376	601,844	△1,532	99.7	110.2
令和5年度	545,701	546,132	431	100.1	104.0

(イ) 歳 出

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (A－B)	予 算 対 比 B／A (%)	前 年 度 対 比 (%)
1 総 務 費	18,501	18,266	235	98.7	91.5
2 後期高齢者医療広域連合納付金	582,226	576,841	5,385	99.1	110.8
3 諸 支 出 金	1,649	606	1,043	36.7	88.3
4 予 備 費	1,000	0	1,000	0.0	—
合 計	603,376	595,713	7,663	98.7	110.0
令和5年度	545,701	541,368	4,333	99.2	104.1

(ウ) 後期高齢者医療保険料の徴収状況

a 徴収

(単位：千円)

区 分		年度	予算額 (A)	調定額 (B)	収納額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	比率 (%)	
								C/A	C/B
特別徴収		6	324, 580	323, 896	324, 791	0	△895	100. 1	100. 3
		5	295, 773	295, 257	295, 809	0	△552	100. 0	100. 2
		増減	28, 807	28, 639	28, 982	0	△343	0. 1	0. 1
普通徴収	現年分	6	139, 735	141, 045	138, 959	0	2, 086	99. 4	98. 5
		5	116, 810	120, 085	118, 554	0	1, 531	101. 5	98. 7
		増減	22, 925	20, 960	20, 405	0	555	△2. 1	△0. 2
	滞納分	6	1, 060	2, 792	1, 024	571	1, 197	96. 6	36. 7
		5	1, 249	2, 447	906	367	1, 174	72. 5	37. 0
		増減	△189	345	118	204	23	24. 1	△0. 3
	計	6	140, 795	143, 837	139, 983	571	3, 283	99. 4	97. 3
		5	118, 059	122, 532	119, 460	367	2, 705	101. 2	97. 5
		増減	22, 736	21, 305	20, 523	204	578	△1. 8	△0. 2
合 計		6	465, 375	467, 733	464, 774	571	2, 388	99. 9	99. 4
		5	413, 832	417, 789	415, 269	367	2, 153	100. 3	99. 4
		増減	51, 543	49, 944	49, 505	204	235	△0. 4	0. 0

b 滞納繰越分 (令和7年度へ繰り越した分)

(単位：円)

区 分	令和2年度分	令和3年度分	令和4年度分	令和5年度分	令和6年度分		合 計
金 額	11,000	16,200	235,700	934,400	2,131,100		3,328,400

(2) 町 債
ア 一般会計債

(単位：千円)

目 的	借 入 年月日	借入先	借入額	利率 %	期間年	令和6年度償還額		未償還額		終年度
						元金	利子	元金	利子	
町営杉ノ入団地建設事業	平成12年 5 月10日	財政融資	73,900	2.100	25	4,146	65	0	0	R06
水道事業出資債	平成13年 3 月26日	財政融資	3,200	1.600	30	140	16	888	47	R12
水道事業出資債	平成13年 3 月29日	地方公共団体 金融機構	4,800	1.700	28	233	20	974	38	R10
水道事業出資債	平成14年 3 月25日	財政融資	3,800	2.200	30	167	31	1,281	108	R13
水道事業出資債	平成14年 3 月28日	地方公共団体 金融機構	2,200	2.200	28	108	14	577	35	R11
水道事業出資債	平成15年 3 月25日	財政融資	2,800	1.200	30	117	13	989	51	R14
臨時財政対策債	平成17年 3 月18日	埼玉縣信用金庫	199,700	0.490	20	11,747	43	0	0	R06
臨時財政対策債	平成17年 2 月24日	財政融資	410,000	0.300	20	12,740	19	0	0	R06
減税補てん債	平成17年 3 月31日	簡 保	48,500	0.200	20	3,018	4	0	0	R06
長瀬駅前野久保線整備事業	平成17年 5 月27日	財政融資	100,000	1.500	20	6,612	74	0	0	R06
臨時財政対策債	平成18年 3 月 2 日	財政融資	378,900	0.100	20	23,526	41	23,549	18	R07
臨時財政対策債	平成18年 3 月23日	埼玉縣信用金庫	83,100	0.270	20	4,888	23	4,888	10	R07
学校給食センター建設事業	平成18年 3 月30日	埼玉縣信用金庫	266,600	0.270	20	15,682	74	15,688	32	R07
減税補てん債	平成18年 3 月31日	簡 保	50,700	0.100	20	3,158	6	3,161	2	R07
学校給食センター建設事業	平成18年 5 月30日	簡 保	64,700	2.100	20	4,382	163	4,475	71	R07
長瀬駅前野久保線整備事業	平成18年 5 月26日	財政融資	38,500	2.100	20	2,608	97	2,663	42	R07
臨時財政対策債	平成19年 3 月22日	財政融資	401,600	0.010	20	24,935	7	49,877	6	R08
減税補てん債	平成19年 5 月25日	簡 保	34,600	0.010	20	2,155	1	4,311	1	R08
長瀬駅前野久保線整備事業	平成19年 5 月28日	財政融資	90,000	1.900	20	5,905	315	12,150	290	R08
長瀬駅前野久保線整備事業	平成19年 5 月30日	地方公共団体 金融機構	9,000	1.900	20	657	35	1,353	32	R08
臨時財政対策債	平成20年 3 月25日	財政融資	286,535	0.010	20	17,616	7	52,860	9	R09
長瀬駅前野久保線整備事業	平成20年 5 月27日	財政融資	48,000	1.900	20	3,090	227	9,629	323	R09
臨時財政対策債	平成20年 5 月30日	埼玉縣信用金庫	77,873	0.280	20	4,581	48	13,742	67	R09
臨時財政対策債	平成21年 3 月25日	財政融資	341,326	0.010	20	20,914	10	83,677	19	R10
長瀬駅前野久保線整備事業(無利子)	平成21年 3 月30日	国 交 省	31,500		20	2,100		8,400		R10

(単位：千円)

目 的	借 入 年月日	借入先	借入額	利率 %	期間年	令和6年度償還額		未償還額		終年度
						元金	利子	元金	利子	
毛呂山中学校校舎耐震事業	平成21年12月22日	財政融資	48,200	1.300	15	2,162	14	0	0	R06
臨時財政対策債	平成22年2月5日	財政融資	413,439	0.002	20	25,415	3	114,372	6	R11
泉野小学校区学童保育所建設事業	平成22年3月18日	埼玉縣信用金庫	33,000	0.150	15	2,750	3	0	0	R06
長瀬駅前野久保線整備事業	平成22年3月25日	財政融資	55,500	1.700	20	3,423	350	18,012	853	R11
町道整備事業	平成22年5月28日	埼玉縣信用金庫	31,000	0.150	15	2,576	3	0	0	R06
臨時財政対策債	平成22年5月28日	地方公共団体 金融機構	116,308	0.050	20	7,124	20	35,675	49	R11
臨時財政対策債	平成23年3月4日	財政融資	339,354	0.040	20	20,780	56	124,853	162	R12
庁舎耐震補強事業	平成23年3月24日	地方公共団体 金融機構	118,600	1.300	15	10,466	240	10,603	103	R07
町道整備事業（小）	平成23年3月24日	地方公共団体 金融機構	6,400	1.300	15	565	13	572	6	R07
町道整備事業（大）	平成23年3月24日	地方公共団体 金融機構	79,000	1.300	15	6,972	160	7,063	69	R07
臨時財政対策債	平成23年3月24日	地方公共団体 金融機構	419,321	0.040	20	25,676	69	154,274	201	R12
長瀬駅前野久保線整備事業	平成23年3月25日	財政融資	124,900	1.600	20	7,562	859	47,992	2,532	R12
武州長瀬駅北口周辺地区整備事業	平成24年2月24日	財政融資	193,500	1.000	15	16,771	381	25,473	255	R08
校舎耐震補強（泉野小・川中）事業	平成23年3月25日	財政融資	5,700	1.300	15	503	12	510	5	R07
臨時財政対策債	平成24年2月7日	財政融資	392,749	0.005	20	23,823	9	154,879	27	R13
川中・光山小学校舎耐震事業	平成24年2月24日	財政融資	26,800	1.000	15	2,323	53	3,528	35	R08
役場庁舎耐震補強事業	平成24年2月28日	地方公共団体 金融機構	20,900	1.000	15	1,812	41	2,751	28	R08
臨時財政対策債	平成24年2月28日	地方公共団体 金融機構	237,866	0.005	20	14,428	5	93,801	16	R13
町道整備事業	平成24年3月27日	地方公共団体 金融機構	83,700	1.100	15	7,243	222	14,726	203	R08
毛呂山中学校武道場新築事業	平成24年4月25日	埼玉りそな銀行	76,200	0.250	15	6,350	44	12,700	40	R08
町道第7号路線整備事業	平成25年2月26日	財政融資	74,900	0.900	15	6,409	190	16,277	220	R09
武州長瀬駅北口周辺地区整備事業	平成25年3月25日	財政融資	252,900	0.800	15	21,492	653	65,514	920	R09
臨時財政対策債	平成25年2月8日	財政融資	309,178	0.200	20	18,581	309	140,547	1,127	R14
臨時財政対策債	平成25年2月7日	地方公共団体 金融機構	298,369	0.200	20	17,931	298	135,633	1,088	R14
町道整備事業	平成25年3月26日	地方公共団体 金融機構	60,000	0.800	15	5,099	155	15,543	218	R09
新保育園建設事業	平成25年4月25日	いるま野農協	151,800	0.430	15	12,650	204	37,950	286	R09

(単位：千円)

目 的	借 入 年月日	借入先	借入額	利率 %	期間年	令和6年度償還額		未償還額		終年度
						元金	利子	元金	利子	
町道第7号路線整備事業	平成26年3月25日	財政融資	48,600	0.700	15	4,091	138	16,655	263	R10
武州長瀬駅北口周辺地区整備事業	平成26年3月25日	財政融資	498,000	0.700	15	41,925	1,415	170,661	2,699	R10
臨時財政対策債	平成25年11月26日	財政融資	546,328	0.400	20	32,286	1,216	279,705	5,062	R15
臨時財政対策債	平成25年11月28日	地方公共団体 金融機構	79,816	0.400	20	4,717	178	40,864	739	R15
川角中学校大規模改造事業	平成26年3月25日	財政融資	132,800	0.700	15	11,180	377	45,510	720	R10
町道整備事業（補助分）	平成26年5月27日	財政融資	47,600	0.700	15	4,007	135	16,312	258	R10
福祉会館耐震補強事業	平成26年10月22日	武蔵野銀行	59,900	0.452	15	4,992	143	22,463	366	R11
臨時財政対策債	平成26年11月25日	財政融資	361,300	0.500	20	20,987	1,324	205,778	7,278	R16
臨時財政対策債	平成26年11月27日	地方公共団体 金融機構	240,175	0.500	20	13,951	880	136,791	4,838	R16
川角中学校大規模改造事業	平成27年1月27日	財政融資	272,000	0.600	20	15,850	1,004	155,407	4,704	R16
中学校空調設備設置事業	平成27年1月27日	財政融資	55,100	0.200	10	3,470	3	0	0	R06
武州長瀬駅北口周辺地区整備事業	平成27年2月20日	財政融資	24,800	0.500	15	2,077	55	9,475	119	R11
小学校トイレ改修事業	平成27年3月25日	財政融資	22,800	0.200	10	2,870	4	0	0	R06
武州長瀬駅北口周辺地区整備事業	平成27年5月1日	財政融資	64,200	0.500	15	5,363	156	27,218	376	R11
臨時財政対策債	平成27年11月25日	財政融資	471,026	0.300	20	27,498	943	293,756	4,871	R17
小学校空調設備設置事業	平成27年11月25日	武蔵野銀行	140,800	0.229	10	17,600	50	8,800	10	R07
臨時財政対策債	平成27年11月26日	地方公共団体 金融機構	89,270	0.300	20	5,211	179	55,673	923	R17
毛呂山中学校大規模改造事業	平成27年12月25日	埼玉りそな銀行	158,200	0.260	15	13,183	215	72,508	566	R12
防災行政無線デジタル化整備事業	平成28年4月25日	埼玉りそな銀行	195,100	0.180	10	24,388	77	24,388	33	R07
町道第7号路線整備事業	平成29年3月27日	財政融資	32,400	0.200	15	2,692	42	18,994	143	R13
臨時財政対策債	平成28年11月30日	財政融資	430,550	0.010	20	25,318	31	291,335	175	R18
毛呂山中学校大規模改造事業	平成29年1月5日	埼玉縣信用金庫	299,500	0.200	15	24,958	362	162,229	1,136	R13
毛呂山小学校体育館大規模改造事業	平成29年2月24日	埼玉りそな銀行	106,600	0.350	15	8,883	225	57,742	708	R13
橋梁長寿命化修繕事業	平成29年3月24日	武蔵野銀行	11,200	0.280	10	1,400	11	2,800	10	R08
防災行政無線デジタル化整備事業	平成29年3月24日	武蔵野銀行	195,100	0.280	10	24,388	187	48,775	171	R08
中央公民館講堂天井脱落対策事業	平成29年3月24日	武蔵野銀行	16,600	0.280	10	2,075	16	4,150	14	R08
小学校トイレ改修事業	平成29年3月27日	財政融資	31,100	0.010	10	3,888	1	7,777	1	R08

(単位：千円)

目 的	借 入 年月日	借入先	借入額	利率 %	期間年	令和6年度償還額		未償還額		終年度
						元金	利子	元金	利子	
衛星系防災行政無線施設再整備事業	平成29年4月13日	埼玉りそな銀行	11,800	0.260	10	1,475	10	2,950	10	R08
臨時財政対策債	平成29年11月28日	財政融資	332,303	0.040	20	19,512	104	244,560	636	R19
臨時財政対策債	平成29年11月29日	地方公共団体 金融機構	135,715	0.040	20	7,969	42	99,880	260	R19
川角中学校体育館大規模改造事業	平成30年2月2日	埼玉縣信用金庫	179,000	0.320	15	14,917	394	111,875	1,433	R14
農産物加工研修センター増築事業	平成30年3月20日	埼玉縣信用金庫	22,600	0.280	15	1,883	46	15,067	179	R14
中学校武道場吊り天井落下防止対策事業	平成30年3月20日	埼玉縣信用金庫	17,700	0.280	15	1,475	36	11,800	140	R14
小学校体育館非構造部材落下防止対策事業	平成30年11月19日	武蔵野銀行	29,500	0.370	15	2,458	84	20,893	348	R15
臨時財政対策債	平成30年11月28日	財政融資	283,887	0.100	20	16,607	238	225,833	1,584	R20
臨時財政対策債	平成30年11月29日	地方公共団体 金融機構	166,222	0.100	20	9,724	139	132,230	928	R20
福祉会館非構造部材改修事業	平成31年2月27日	地方公共団体 金融機構	6,300	0.010	10	788	1	2,756	1	R10
全国瞬時警報機器更新事業	平成31年2月27日	地方公共団体 金融機構	2,300	0.010	7	460	1	230	1	R07
毛呂山中学校体育館大規模改造事業	平成31年4月19日	武蔵野銀行	106,000	0.190	15	8,834	163	79,498	718	R15
臨時財政対策債	令和元年11月27日	財政融資	377,547	0.005	20	22,201	17	322,046	121	R21
福祉会館特定天井等改修事業	令和2年1月9日	地方公共団体 金融機構	42,700	0.004	10	5,338	1	24,019	2	R11
福祉会館特定天井等改修事業	令和2年1月9日	武蔵野銀行	17,800	0.220	10	2,225	26	10,013	55	R11
町道整備事業	令和2年2月5日	埼玉りそな銀行	10,100	0.165	10	1,263	11	5,681	23	R11
狭あい道路整備事業	令和2年4月27日	埼玉りそな銀行	3,000	0.150	5	1,000	1	0	0	R06
農業用ため池緊急耐震化対策事業	令和2年4月27日	埼玉りそな銀行	29,200	0.105	10	3,650	22	18,250	53	R11
橋りょう長寿命化修繕事業	令和2年4月27日	埼玉りそな銀行	5,400	0.105	10	675	4	3,375	10	R11
臨時財政対策債	令和2年11月26日	財政融資	109,788	0.030	20	6,444	31	100,123	240	R22
臨時財政対策債	令和2年11月26日	地方公共団体 金融機構	257,791	0.030	20	15,130	74	235,098	565	R22
小中学校内LAN構築事業	令和3年5月19日	武蔵野銀行	25,200	0.150	5	8,400	22	8,400	9	R07
農業用ため池緊急耐震化対策事業	令和3年5月19日	埼玉りそな銀行	2,700	0.300	5	900	5	900	2	R07
町道整備事業	令和3年5月19日	武蔵野銀行	74,700	0.140	10	9,338	88	56,025	255	R12
地上系防災行政無線施設再整備事業	令和3年5月19日	埼玉りそな銀行	4,900	0.300	5	1,632	9	1,632	4	R07
減収補てん債	令和3年5月26日	財政融資	33,076	0.060	20	1,936	20	31,140	154	R22

(単位：千円)

目 的	借 入 年月日	借入先	借入額	利率 %	期間年	令和6年度償還額		未償還額		終年度
						元金	利子	元金	利子	
臨時財政対策債	令和3年11月26日	財政融資	140,123	0.080	20	4,094	112	136,029	927	R23
臨時財政対策債	令和3年11月25日	地方公共団体 金融機構	371,822	0.080	20	10,864	297	360,958	2,460	R23
臨時財政対策債	令和4年11月28日	財政融資	102,366	0.300	20	0	307	102,366	2,863	R24
臨時財政対策債	令和4年11月24日	地方公共団体 金融機構	44,978	0.300	20	0	135	44,978	1,258	R24
宮前都市下水路災害復旧事業（令和4年度分）	令和5年5月17日	武蔵野銀行	1,300	0.309	5	0	4	1,300	7	R09
橋梁長寿命化修繕事業（令和4年度分）	令和5年5月17日	武蔵野銀行	5,200	0.309	5	0	16	5,200	28	R09
臨時財政対策債	令和5年12月26日	財政融資	64,146	0.800	20	0	513	64,146	5,358	R25
宮前都市下水路災害復旧事業（令和5年度分）	令和6年1月18日	武蔵野銀行	1,400	0.549	5	0	8	1,400	17	R10
橋梁長寿命化修繕事業（令和5年度分）	令和6年1月18日	武蔵野銀行	8,000	0.499	5	0	40	8,000	90	R10
総合公園体育館屋根及び外壁改修事業	令和6年4月4日	地方公共団体 金融機構	180,300	1.100	20	0	1,910	180,300	21,320	R25
小中学校体育館空調設備整備事業	令和6年5月1日	埼玉りそな銀行	16,900	0.477	5	0	77	16,900	182	R10
小中学校特別教室空調設備設置事業	令和6年5月1日	埼玉縣信用金庫	60,500	0.552	5	0	306	60,500	752	R10
福祉会館昇降機設置事業	令和6年5月1日	武蔵野銀行	4,800	0.692	5	0	30	4,800	75	R10
庁舎外壁改修事業	令和6年8月30日	埼玉りそな銀行	204,000	1.065	20	0	1,274	204,000	23,374	R25
全国瞬時警報機器更新事業	令和6年11月1日	武蔵野銀行	1,100	0.721	3	0	3	1,100	14	R09
小中学校体育館空調設備整備事業（毛呂山中学校区）	令和6年12月24日	埼玉懸信用金庫	159,200	0.723	10	0	309	159,200	6,047	R16
臨時財政対策債	令和6年12月25日	財政融資	29,548	1.100	20	0	80	29,548	3,657	R26
小中学校体育館空調設備整備事業（川角中学校区）	令和7年2月21日	飯能信用金庫	166,400	0.910	10	0	162	166,400	7,955	R16
中央公民館講堂空調設備設置事業	令和7年4月14日	武蔵野銀行	3,300	1.469	3	0	0	3,300	107	R09
福祉会館昇降機設置事業	令和7年4月14日	埼玉りそな銀行	70,600	1.343	10	0	0	70,600	5,423	R16
川角駅周辺地区整備事業	令和7年4月14日	埼玉りそな銀行	26,400	1.343	10	0	0	26,400	2,027	R16
総合公園空調設備設置及び照明LED化事業	令和7年4月14日	埼玉りそな銀行	15,100	1.125	5	0	0	15,100	547	R11
町道整備事業	令和7年4月14日	埼玉りそな銀行	42,500	1.343	10	0	0	42,500	3,265	R16
橋梁長寿命化事業	令和7年4月14日	埼玉りそな銀行	16,700	1.343	10	0	0	16,700	1,282	R16
合 計			15,676,195	—	—	976,551	22,258	7,190,145	142,599	—

イ 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	限 度 額	当該年度末までの支出額		翌年度以降の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
庁舎LED照明借上事業	17,872	令和2年度から 令和6年度まで	15,755	令和7年度	1,576
財務会計システム機器借上事業	9,837	令和2年度から 令和6年度まで	9,189	-	-
町村会システムクライアント借上事業	69,644	令和2年度から 令和6年度まで	52,296	-	-
情報系クライアント借上事業	74,357	令和2年度から 令和6年度まで	53,432	-	-
戸籍システム機器借上事業	16,520	令和2年度から 令和6年度まで	16,520	-	-
小中学校教育支援システム借上事業	101,548	令和2年度から 令和6年度まで	80,111	-	-
出先ネットワーク機器借上事業	10,134	令和3年度から 令和6年度まで	7,536	令和7年度	1,570
総合公園体育機器借上事業	1,396	令和3年度から 令和6年度まで	1,264	令和7年度	132
毛呂山町学校給食センター調理・配送業務	257,674	令和3年度から 令和6年度まで	225,522	-	-
毛呂山町立保育園給食調理員派遣業務	64,274	令和3年度から 令和6年度まで	54,450	-	-
庁内ネットワーク機器類借上事業	18,373	令和4年度から 令和6年度まで	10,440	令和7年度から 令和8年度まで	6,670

(単位：千円)

事 項	限 度 額	当該年度末までの支出額		翌年度以降の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
情報セキュリティ強化システム借上事業	32,543	令和5年度から 令和6年度まで	12,488	令和7年度から 令和9年度まで	18,212
総合公園体育機器借上事業（その2）	1,045	令和5年度から 令和6年度まで	478	令和7年度から 令和9年度まで	558
総合公園体育機器借上事業（その3）	2,126	令和5年度から 令和6年度まで	924	令和7年度から 令和9年度まで	1,194
毛呂山町福祉会館管理運営業務	108,092	令和5年度から 令和6年度まで	68,343	令和7年度	39,749
情報系クライアント及び電算室入退出管理システム 借上事業	12,292	令和6年度	2,950	令和7年度から 令和10年度まで	9,342
図書館システム機器等借上事業	12,870	令和6年度	2,860	令和7年度から 令和10年度まで	10,010
契約管理システム借上事業	8,405	令和6年度	1,801	令和7年度から 令和10年度まで	6,604
毛呂山総合公園及び毛呂山町体育施設管理運営業務	139,430	令和6年度	43,576	令和7年度から 令和8年度まで	95,854
毛呂山町立図書館管理運営業務	278,700	令和6年度	55,740	令和7年度から 令和10年度まで	222,960
毛呂山町老人福祉センター管理運営業務	170,000	令和6年度	34,000	令和7年度から 令和10年度まで	136,000
毛呂山町コミュニティバス運行事業	コミュニティバス運行に 係る契約に基づく運行経 費補償金	令和6年度	0	令和7年度から 令和11年度まで	限度額 に同じ

(単位：千円)

事 項	限 度 額	当該年度末までの支出額		翌年度以降の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
毛呂山町学校給食センター調理釜更新事業	46,710	令和6年度	2,534	令和7年度から 令和16年度まで	35,476
町道第1号路線舗装修繕事業（大類地内）	5,709	令和6年度	4,913	-	-
町道第1190号路線舗装修繕事業（前久保地内）	2,888	令和6年度	2,378	-	-
町村情報システムハードウェア借上事業	7,063	-	-	令和7年度から 令和11年度まで	7,063
L G W A N系内部情報システム借上事業	42,195	-	-	令和7年度から 令和11年度まで	42,195
グループウェアシステム借上事業	3,664	-	-	令和7年度から 令和11年度まで	3,664
保健センター屋内LED照明借上事業	18,079	-	-	令和7年度から 令和12年度まで	18,079
小中学校校務支援システム借上事業	123,486	-	-	令和7年度から 令和12年度まで	123,486
中学生海外留学事業	6,190	-	-	令和7年度	6,190
毛呂山町学校給食センター調理・配送業務	260,271	令和6年度	0	令和7年度から 令和9年度まで	260,271
自治体システム標準化・共通化対応委託業務 (戸籍・戸籍附票)	5,225	令和6年度	0	令和7年度	5,225

(単位：千円)

事 項	限 度 額	当該年度末までの支出額		翌年度以降の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
戸籍情報総合システム機器借上事業	9,506	令和6年度	0	令和7年度から 令和12年度まで	9,506
毛呂山町立保育園給食調理業務	65,262	令和6年度	0	令和7年度から 令和9年度まで	65,262
町道第1号路線舗装修繕事業（苦林地内）	12,085	令和6年度	0	令和7年度	12,085
A I ドリル活用事業	4,048	令和6年度	0	令和7年度	4,048
教師用教科書等購入事業	5,042	令和6年度	0	令和7年度	5,042

第2章 各 論

1 議会費における施策の成果

(1) 議会費

ア 議会費

(ア) 定例会 4 回、臨時会 1 回併せて 5 回の議会が開かれ、会期日数の合計は 63 日間であった。

(イ) 会議に付議された議案等は、次のとおりである。

(令和 6 年 1 月 1 日～令和 6 年 12 月 31 日)

	付議事件	審 議 結 果												
		可決	可決 (除修正部分)	否決	認定	同意	採択	趣旨 採択	不採択	取下げ	承認	答申 適任	選挙	選任
条 例 案	27	23									4			
予 算 案	25	21	1								3			
決 算 認 定	6				6									
その他議案	29	20				6						3		
議員提出議案	4	3		1										
議会人事案件	3												1	2
請 願	6						1	2	1	2				
合 計	100	67	1	1	6	6	1	2	1	2	7	3	1	2

※令和 7 年 3 月定例会にて取下げとなった請願 2 件は本表に記載

(ウ) 常任委員会、議会運営委員会等の開催状況は次のとおりである。(令和6年1月1日～令和6年12月31日)

総務文教常任委員会	4回	生活福祉常任委員会	5回	予算決算常任委員会	10回
議会運営委員会	11回	農業委員の任命過程調査特別委員会	6回	懲罰特別委員会	2回
全員協議会	9回	議会だより編集委員会	12回		

(エ) 執行した選挙・選任は、次のとおりである。

- ・毛呂山町選挙管理委員及び同補充員の選挙 (3月定例会)
- ・農業委員の任命過程調査特別委員の選任 (9月定例会)
- ・懲罰特別委員の選任 (12月定例会)

(オ) 視察(調査)及び研修

- a 令和6年10月2日 埼玉県町村議会議長会主催議員研修会(吉見町民会館「フレサよしみ」)
- 演題 「逆境に負けない! 銚子電鉄の取組」
- 講師 銚子電気鉄道株式会社 代表取締役/税理士 竹本 勝紀 氏
- b 令和6年10月17日～19日 総務文教・生活福祉常任委員会合同視察研修会
- ・熊本県山都町
有機農業の取り組み状況について
 - ・熊本県益城町
震災当時の状況と復旧復興に向けた取り組みについて

・宮崎県木城町

友情都市交流事業として木城ふるさとまつりに参加

c 令和6年11月1日

埼玉県町村議会議長会主催議会広報研修会（埼玉県県民健康センター）

d 令和6年11月6日

入間郡町村議会議員研修会（越生町中央公民館）

演題 「議員のなり手不足は『住民自治の危機』：その打開の道を探る」

講師 大正大学教授 江藤 俊昭 氏

(カ) 会議録の調整

a 本会議会議録

第1回（3月）定例会	459,800 円	第2回（6月）定例会	375,100 円
第3回（9月）定例会	471,900 円	第4回（12月）定例会	363,000 円
第1回（7月）臨時会	36,300 円	令和7年第1回（1月）臨時会	24,200 円
		合 計	1,730,300 円

b 委員会会議録

総務文教常任委員会	128,700 円	生活福祉常任委員会	122,925 円
予算決算常任委員会	747,450 円	農業委員の任命過程調査特別委員会	265,650 円
		合 計	1,264,725 円

c 会議録検索システム

会議録の閲覧、検索を議会のホームページ上から可能にするため、データの管理及び更新を行った。

1,020,580 円

(キ) 議会だより発行

議会の活動を広く住民に周知し、議会に対する理解と協力を得るため、全世帯を対象に「議会だより」を4回（各12,700部）発行した。

第124号（16頁）	491,744 円	第125号（12頁）	368,808 円
------------	-----------	------------	-----------

第126号（16頁）	491,744 円	第127号（12頁）	368,808 円
------------	-----------	------------	-----------

合 計	1,721,104 円
-----	-------------

(ク) 定例会一般質問のケーブルテレビ放映

開かれた議会、住民が参画できる議会等を目的とし、町内のケーブルテレビ局の協力を得て一般質問の録画放映を実施した。

また、12月定例会より、ゆずの里ケーブルテレビにおいて一般質問以外の本会議の内容についても録画放映を開始した。

(ケ) 議会ペーパーレス化事業

全議員にタブレット端末を貸与し、議員活動の活性化、情報共有の迅速化、会議運営の効率化並びに印刷コストの削減等を図った。

(コ) タブレット端末更新

議員及び事務局が使用しているタブレット端末について、経年劣化により更新を行った。

82,500 円

2 総務費における施策の成果

(1) 総務管理費

ア 一般管理費

社会経済情勢の変化にともない、行政需要は複雑多様化し、行政事務の高度化、多岐化をもたらしている。これらに適切に対処するため、職員の高度な知識と創造力が必要である。そのため、職員研修については内部研修の充実を図るとともに、外部研修ではオンラインや動画視聴を活用しながら積極的に参加させ、職員の人材育成、能力開発に努めた。また、能力実績主義の人事制度を目指して、人事評価制度を実施している。なお、再任用制度、定年引上げ制度についても運用を実施した。

条例、規則の制定及び改廃は、法律の改正等に基づき、必要に応じ適切に処理して、これを町例規集に登載した。

(ア) 職員の配置（令和7年3月31日現在、再任用職員を含む）

議会事務局 3人 秘書広報課 5人 総務課 15人（監査1人を含む） 企画財政課 11人 管財課 5人 税務課 19人
住民課 17人 福祉課 14人 高齢者支援課 21人 子ども課 12人 保育所 20人 児童館 1人 保健センター 15人
生活環境課 8人 産業振興課 10人 農業委員会 2人 まちづくり整備課 19人 会計課 4人
教育総務課 7人 学校教育課 6人 教育センター 2人 生涯学習課 7人 中央公民館 3人 東公民館 3人
歴史民俗資料館 5人 学校給食センター 2人 水道課 11人 派遣 4人

合計 251人

(イ) 職員の採用、退職者数等

採用 23人（男 12人・女 11人）

退職 20人（男 15人・女 5人）

再任用 任用 7人（男 4人・女 3人）

任期满了 3人（男 2人・女 1人）

(ウ) 職員の研修状況 合計 398 人 (延べ)

・派遣研修 129 人

新規採用職員研修 14 人 初級研修 6 人 主任級研修 8 人 中級研修 12 人 住民満足度向上研修 7 人
係長級研修 6 人 課長補佐級研修 4 人 課長級研修 4 人 地方公務員法研修 8 人 地方自治法研修 4 人
行政法研修 4 人 マネジメント研修 3 人 評価者研修 5 人 議会答弁・報道機関対応研修 1 人 クレーム対応研修 2 人
DX時代の広報戦略 1 人 リスクマネジメント研修 1 人 キャリアデザイン研修 1 人 DX推進研修 4 人
専門職意見・情報交換会 4 人 BPRトレーニング 1 人 クレーム対応セミナー 21 人 自治体DX研修会 2 人
感情マネジメント研修 3 人 新任職員フォローアップ研修 2 人 法務研修 1 人

・自主研修 269 人

職員服務規程・文書管理等研修 19 人 町内公共施設等見学研修 14 人 工事監督員研修 13 人
悪質クレーム対応研修 20 人 弁護士が警告する窓口業務研修 19 人 男女共同参画研修(動画視聴) 123 人
毛呂山町総合振興計画を見据えた業務の推進 15 人 会計事務スキルアップ研修 12 人 法制執務基礎研修 18 人
メンタルヘルス研修 16 人

(エ) 級別給料表

(令和6年4月1日現在)

	級	人 員	総 額	1 人 当 り	平 均 年 齢
行 政 職	7 級	20 人	8,640,600 円	432,030 円	55 歳 11 月
	6 級	27 人	10,583,100 円	391,967 円	52 歳 6 月
	5 級	8 人	2,966,800 円	370,850 円	47 歳 5 月
	4 級	48 人	16,456,500 円	342,844 円	48 歳 11 月
	3 級	67 人	18,593,475 円	277,515 円	41 歳 7 月
	2 級	39 人	8,653,538 円	221,886 円	30 歳 4 月
	1 級	24 人	4,950,400 円	206,267 円	23 歳 12 月
合 計		233 人	70,844,413 円	304,053 円	42 歳 1 月
再任用	3 級	6 人	1,178,520 円	196,420 円	62 歳 9 月

(オ) 文書収受発送件数

議会事務局 330 件 秘書広報課 466 件 総務課 1,702 件 企画財政課 1,053 件
 管財課 90 件 税務課 3,163 件 住民課 1,451 件 福祉課 1,904 件
 高齢者支援課 1,913 件 子ども課 1,123 件 児童館 27 件 学童保育所 20 件
 保健センター 823 件 生活環境課 1,014 件 産業振興課 919 件
 まちづくり整備課 1,145 件 会計課 25 件 水道課 576 件 選挙管理委員会 231 件
 監査委員 76 件 農業委員会 261 件 教育総務課 234 件 学校教育課 1,858 件
 教育センター 925 件 生涯学習課 552 件 中央公民館 27 件
 東公民館 39 件 歴史民俗資料館 122 件 学校給食センター 167 件

合計 22,236 件

(カ) 条例、規則等の制定、改廃件数

条例…制定	2 件	改正	25 件	廃止	0 件
規則…制定	2 件	改正	30 件	廃止	0 件
訓令…制定	1 件	改正	5 件	廃止	0 件
要綱…制定	23 件	改正	43 件	廃止	3 件

(キ) 情報公開制度及び個人情報保護制度の運用状況

a 公文書開示請求（申出）の受付件数と決定状況

	受付件数	文書件数	開 示	部分開示	不 開 示	取 下 げ
請 求	46	42	18	24	0	4
申 出	6	5	3	2	0	1
合 計	52	47	21	26	0	5

b 個人情報開示請求について

	受付件数	文書件数	開 示	部分開示	不 開 示	取 下 げ
請 求	7	7	6	1	0	0

c 個人情報訂正等請求について

請求なし

(ク) 法律相談

行政の執行上及び住民の日常生活に起こる法律的な問題を解決するため、弁護士による法律相談を行った。

相談回数 24 回（相談件数 町相談 11 件、住民相談 145 件）

(ケ) 毛呂山町合併 70 周年記念事業補助金

町をあげて合併 70 周年を記念し、町民とともに記念事業等を実施するために組織された毛呂山町合併 70 周年記念事業実行委員会に補助金 5,508,227 円を交付し、「合併 70 周年記念式典」「合併 70 周年記念花火大会」「住民提案型事業」を実施した。

(コ) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金による支援給付金

a 令和 5 年度住民税均等割世帯に対する支援給付金（令和 5 年度繰越分）

令和 5 年 12 月 1 日時点で毛呂山町に住民登録されている世帯で、世帯全員が令和 5 年度の住民税が非課税の世帯に対し、1 世帯あたり 100,000 円を給付した。（令和 6 年度実績：給付世帯数は 765 世帯、給付総額は 76,500,000 円）

b 令和 6 年度住民税非課税世帯に対する支援給付金

令和 6 年 6 月 3 日時点で毛呂山町に住民登録されている世帯で、世帯全員が令和 6 年度、新たに住民税が非課税になった世帯に対し、1 世帯あたり 100,000 円を給付した。（令和 6 年度実績：給付世帯数は 350 世帯、給付総額は 35,000,000 円）

c 令和 6 年度住民税均等割世帯に対する支援給付金

令和 6 年 6 月 3 日時点で毛呂山町に住民登録されている世帯で、世帯全員が令和 6 年度、新たに住民税が均等割のみ課税されている世帯に対し、1 世帯あたり 100,000 円を給付した。（令和 6 年度実績：給付世帯数は 223 世帯、給付総額は 22,300,000 円）

(サ) 町表彰

- ・町特別栄誉賞表彰実施規則に基づき、スポーツにおける活躍を通じて、町民に多くの感動を与えた個人を、令和7年2月8日の合併70周年記念式典の際に表彰した。

特別栄誉賞 1名

- ・町表彰規則に基づき、町の発展、社会文化の興隆に寄与した方々を、令和7年2月8日の合併70周年記念式典の際に表彰した。

善行表彰 3名

(シ) 国際交流事業

a ワンナイトステイ受入れ（日本語国際センター研修生のホームステイ）

世界各国から日本語研修に訪れている外国人に国際交流の場を提供するため、町内の登録世帯と連携し、ワンナイトステイの受入れを行う埼玉県の実業である。

- ・ワンナイトステイ登録世帯 2世帯

- ・受入れ実績 3件

b 多文化共生キーパーソン

本町には外国人住民と行政との間に立って橋渡しをする多文化共生キーパーソンが、埼玉県から2名委嘱されている。

イ 文書広報費

(ア) 広報

a 広報もろやまの発行

町行政の実情や施策などを町民にお知らせし、理解と協力を求めるため、「広報もろやま」を町内各世帯及び関係機関へ配布した。

種 別	発 行 部 数	金 額	備 考
広報もろやま	158,400 部	6,975,936 円	1部あたりの頁数 20～32 頁

※毎月、ボランティアサークルが広報紙を音読したものをCDに録音し、「声の広報もろやま」として、視覚障害者8人にCDを配布した。

※町及び関係機関が事業等の周知のため、広報紙へ2件のチラシを折り込んだ。

b 町勢要覧の発行

毛呂山町合併70周年を記念して町勢要覧を5,000部発行し、令和7年2月8日に举行された「毛呂山町合併70周年記念式典」の席で、来賓、招待者、来場者に配布した。

(イ) 広聴

- a 「町長への手紙」(料金受取人払いの封筒)を中央公民館、図書館、総合公園、歴史民俗資料館、保健センター、老人福祉センター山根荘に設置し、広く町民の意見・提言を聴き、町民参加型の町政を推進することを目的に実施した。

「町長への手紙」分野別一覧表

種 別	都市基盤関係	生活環境関係	社会福祉関係	教育文化関係	そ の 他	合 計
郵 送	2	0	1	1	4	8
持参・投書箱他	1	0	0	0	1	2
計	3	0	1	1	5	10

- b 「町民の声」投書箱を役場1階ホール、中央公民館、東公民館、福社会館の4か所に設置し、町民の意見・提案・要望などを聴く機会を広め、町民の行政参加の促進を図った。

「町民の声」投書箱 分野別一覧表

種 別	都市基盤関係	生活環境関係	社会福祉関係	教育文化関係	そ の 他	合 計
投 書 箱	7	4	4	5	21	41
郵 送	1	0	0	0	0	1
フ ァ ク ス	0	0	0	0	0	0
持 参	1	0	0	1	0	2
計	9	4	4	6	21	44

- c 「電子メール」及び「LINE」により、町民及び町民以外の人意見・提案・要望などを聴く機会を設け、行政サービスの向上と行政への参加促進を図った。

「電子メール」分野別一覧表

種 別	都市基盤関係	生活環境関係	社会福祉関係	教育文化関係	そ の 他	合 計
電 子 メ ー ル	5	4	4	7	13	33
L I N E	2	1	1	2	2	8
計	7	5	5	9	15	41

ウ 財政管理費

(ア) 財務諸表

現行の官庁会計（単式簿記・現金主義会計）を補完する複式簿記・発生主義の考え方を取り入れた地方公会計制度（統一的な基準による財務書類）に基づき、財務四表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）等の諸表を作成し、町ホームページに公開した。

財務諸表作成支援業務委託料：1,496,000 円 （委託先：税理士法人TMS）

エ 財産管理費

(ア) 公有財産登記

令和6年度中の登記委託は、下記のとおり処理をした。

区 分	登記の種類	件 数 (筆)	金 額 (円) 消費税含む
表示に関する登記	面積測量	0	0
	表題	0	
	分筆	0	
	合筆	0	
	地目変更	0	
	地積更正	0	
権利に関する登記	所有権保存	0	63,879
	所有権移転	1	
	名義人表示変更	3	
	権利の抹消	0	
合 計		4	63,879

(イ) 主な事業

a 庁舎外壁改修工事	266,079,000 円 ※	b 庁舎外壁改修工事施工監理業務委託	5,940,000 円 ※
c 都市公園遊具等整備工事	7,260,000 円	d 庁用自動車（電気軽自動車 2 台）購入	5,262,822 円
e 庁用自動車用充電設備整備工事	871,200 円		

※庁舎外壁改修工事、及び庁舎外壁改修工事施工監理業務委託については、令和 5 年度繰越分

(ウ) 公園

都市公園等について、住民の憩いの場として良好な環境の確保と災害時の安全性の向上のため、清掃及び植栽等管理を行った。

公園管理委託

委 託 場 所	委 託 内 容	契 約 額 (円)	受 託 者	備 考
前久保中央公園	高木伐採業務 ほか	167,200	東邦植物園	
伴六遺跡公園	高木伐採業務 ほか	189,200	東邦植物園	
中央公園	高木伐採業務 ほか	101,200	東邦植物園	
鶴舞公園	除草業務	46,200	東邦植物園	
堀込公園	除草業務	16,500	東邦植物園	
武州長瀬駅南口公園	除草業務	42,900	東邦植物園	
健康広場	除草業務	86,900	東邦植物園	
せせらぎ公園	高木伐採業務 ほか	240,900	東邦植物園	
ひよどり公園	高木伐採業務	34,100	東邦植物園	

西戸地内	高木伐採業務	138,600	東邦植物園	
目白台地内	高木伐採業務	682,000	東邦植物園	
町営中町住宅	高木伐採業務	99,000	東邦植物園	
児童館脇ペタンク広場	高木伐採業務	341,000	株式会社 フォレスト萩原	
毛呂山町内全域	公園遊具点検業務	814,000	株式会社 三津穂	
合 計		2,999,700		

(エ) 修繕料

項 目	金 額 (円)	備 考
公用車車検、修理等	3,274,198	車検 29 台、定期点検 16 台、修理等 18 件
庁舎管理等	4,451,533	内訳 庁舎関係 1,849,375 円 公園関係 905,190 円 その他 1,696,968 円
合 計	7,725,731	

(オ) 町バス使用状況

バス使用回数	内 訳
71 回	町内 34 回 町外 (県内) 22 回 町外 (県外) 15 回

(カ) 契約管理システム

入札事務の効率化及び電子入札事務執行の円滑化を図るため、平成 23 年度より契約管理システムを利用し契約事務を執行している。
令和 6 年度における契約管理システムを利用した契約件数は以下のとおり。

	建設工事	設計・調査・測量	物品等	維持管理	計
競争入札	35	17	53	4	109
随意契約	78	3	189	8	278
合 計	113	20	242	12	387

(キ) 電子入札共同システム

入札事務の効率化、透明性の向上、入札参加機会の拡大、競争性の確保及び建設コストの縮減を図るため、埼玉県と希望する県内市町村で共同運営する埼玉県電子入札共同システム協議会へ負担金を支出した。また、物品・その他の競争入札参加資格申請については、埼玉県電子入札共同システムへ移行後、追加受付を随時受付とした。なお、原則として建設工事及び設計・調査・測量業務、物品等については電子入札により執行した。

電子入札共同システムを通じ毛呂山町へ競争入札参加資格登録する事業者数（令和 7 年 3 月 31 日現在）

建設工事 1,012 事業者

設計・調査・測量 737 事業者

土木施設維持管理 252 事業者

物品・その他 3,064 事業者

電子入札執行件数

93 件（建設工事 37 件、設計・調査・測量 17 件、土木施設維持管理 2 件、物品・その他 37 件）

オ 企画費

(ア) 毛呂山町行政改革推進委員会の開催（委員 10 人） 2 回

第四次毛呂山町行政改革大綱及び毛呂山町行財政改革プラン 2020 の実施状況並びに第六次毛呂山町総合振興計画前期基本計画（案）における行財政運営や次期毛呂山町行政改革大綱及び次期毛呂山町行財政改革プランについて審議した。

開催日 第 1 回 令和 6 年 8 月 6 日 第 2 回 令和 7 年 3 月 25 日

(イ) 毛呂山町まち・ひと・しごと創生有識者会議の開催（委員 10 人） 2 回

第 2 期毛呂山町総合戦略で掲げた施策の実施状況や第六次毛呂山町総合振興計画前期基本計画（案）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の効果検証について審議した。

開催日 第 1 回 令和 6 年 7 月 18 日 第 2 回 令和 7 年 3 月 18 日

(ウ) 毛呂山町振興計画審議会の開催（委員 15 人） 3 回

第六次毛呂山町総合振興計画基本構想及び前期基本計画について審議し、諮問に対する答申を行った。

開催日 第 1 回 令和 6 年 6 月 26 日 第 2 回 令和 6 年 10 月 28 日 第 3 回 令和 7 年 1 月 17 日

(エ) 第六次毛呂山町総合振興計画基本構想及び前期基本計画の策定

町を取り巻く変化に的確に対応し、10 年先を見据え、子どもから高齢者まで全ての住民が町に愛着と誇りを持つことができるまちづくりを目指し、今後の指針となる第六次毛呂山町総合振興計画基本構想及び前期基本計画を策定した。

(オ) 婚活事業の実施

少子化対策の一環として、赤い糸見つけ隊の協力を得て、令和 6 年 12 月 8 日に町主催による婚活イベントを実施した。参加者は男性 9 名、女性 8 名の計 17 名で 3 組のカップル成立となった。また、SAITAMA 出会いサポートセンターに登録した方（1 名）に対して、利用登録料の補助を行った。

(カ) 毛呂山町地域公共交通活性化協議会の開催 5回

町民の代表や交通事業者等の地域の関係者ととも、毛呂山町コミュニティバスの運行に関する事項等について書面により審議した。

開催日 第1回 令和6年4月26日 第2回 令和6年6月13日 第3回 令和6年8月5日 第4回 令和7年1月15日
第5回 令和7年3月6日

(キ) 企業誘致

町内に進出した企業（3社）に対して、企業誘致促進条例に基づき奨励金を交付した。

(ク) 毛呂山町未来応援奨学金返還支援事業

定住促進施策の一環として、大学等を卒業し本町に定住する方を対象に、在学中に借り入れた奨学金の返還に対して補助を行った（補助件数：63件 交付金額：5,868,000円）。

(ケ) 毛呂山町定住促進補助事業

本町への定住促進並びに空き家の利活用を目的として、新築住宅を購入した方や空き家を購入しリフォームした方を対象に、購入やリフォームに要した費用の一部に対して補助を行った（補助件数50件 交付金額：18,900,000円）。

(コ) 子どもタウンミーティングの実施

次代を担う子どもたちの意見や要望を今後の町政運営の参考にするとともに、子ども達の郷土愛を育てることを目的に子どもタウンミーティングを実施した。

開催日 令和6年7月24日

参加者 町内3小学校の6年生の児童11名

(サ) 毛呂山町コミュニティバスの運行

高齢者等の日常生活支援及び公共施設の利便性向上を目的として、毛呂山町コミュニティバス（愛称「もろバス」）の運行を行った。

また、令和7年4月1日からの運行見直しに向けて、新たに増設となる停留所の設置、バスマップの作成など準備作業を進めるとともに、関係機関と協議を行った。

毛呂山町コミュニティバス乗車人数（令和6年4月～令和7年3月）

月（運行日数）	めじろ号	やぶさめ号	ゆず号	合計
4月（25日）	807人	907人	510人	2,224人
5月（24日）	863人	1,009人	494人	2,366人
6月（25日）	819人	912人	547人	2,278人
7月（26日）	836人	961人	499人	2,296人
8月（26日）	725人	831人	471人	2,027人
9月（23日）	717人	865人	424人	2,006人
10月（26日）	823人	973人	514人	2,310人
11月（24日）	834人	834人	503人	2,171人
12月（24日）	815人	884人	512人	2,211人
1月（23日）	747人	731人	431人	1,909人
2月（22日）	669人	800人	453人	1,922人
3月（25日）	815人	804人	455人	2,074人
合 計（293日）	9,470人	10,511人	5,813人	25,794人

カ 交通安全対策費

安全で安心して生活できる地域社会を実現するため、町内の交通安全施設の整備や防犯施設の整備を行うとともに、交通安全及び地域安全思想の普及、啓発、街頭運動等の活動を行った。

(ア) 会 議

交通安全対策協議会

令和7年2月27日 出席人員10名

(イ) 交通安全運動・交通事故防止運動

- | | |
|--------------------|--------------------------------------|
| a 高齢者安全の日 | (偶数月・15日) |
| b 高齢者を交通事故から守る県民運動 | 令和6年4月1日～令和7年3月31日 |
| c 自転車マナーアップ県民運動 | 令和6年5月1日～令和6年5月31日 |
| d 春の全国交通安全運動 | 令和6年4月6日～令和6年4月15日
(街頭運動雨天中止) |
| e 夏の交通事故防止運動 | 令和6年7月15日～令和6年7月24日
(街頭運動7月17日) |
| f 秋の全国交通安全運動 | 令和6年9月21日～令和6年9月30日
(街頭運動9月25日) |
| g 冬の交通事故防止運動 | 令和6年12月1日～令和6年12月14日
(街頭運動12月13日) |
| h 飲酒運転撲滅キャンペーン | 令和6年12月17日 |

(ウ) 地域安全運動・犯罪事故防止運動

- | | | |
|---|--------------------|---|
| a | 地域安全運動街頭キャンペーン | 令和6年4月
(街頭運動4月16日) |
| b | 全国地域安全運動 | 令和6年10月11日～令和6年10月20日
(街頭運動10月21日・28日) |
| c | 西入間地区地域安全・暴力排除推進大会 | 令和6年11月2日(坂戸市入西地域交流センター) |
| d | 年末年始特別警戒活動 | 令和6年12月1日～令和7年1月3日
(街頭運動12月19日・20日) |

(エ) 主な交通安全教育・地域安全活動

- a 毛呂山町交通安全フェア(令和6年11月16日)を産業まつり会場(毛呂山総合公園)で開催し、広く住民に交通事故防止の呼びかけを行った。
- b 地域安全、防犯を目的として、長瀬駅前交番及び川角駐在所発行の広報紙「長瀬駅前交番だより」「川角駐在所だより」を回覧し、警察と連携して犯罪の未然防止に努めた。
- c 犯罪被害防止を目的とした啓発活動を実施し、地域住民に対し被害防止の呼びかけを行った。
(街頭運動：東武越生線武州長瀬駅及び東毛呂駅・スーパーマーケット・金融機関付近)
- d 防犯活動センターを拠点とした、防犯ボランティア「ゆず」の活動支援を図った。
地域防犯パトロール隊22団体他の活動支援を図った。

(オ) 自転車対策

放置自転車防止のため、放置自転車の移動・整理・撤去及び自転車駐輪場の整理整頓除草等を実施した。

(カ) 交通・防犯施設の整備

a	道路標示	外側線・文字・記号標示・グリーンベルト	4,399,600 円
b	防犯灯	新設 9 基 (LED 防犯灯 9 基)	1,032,900 円
		LED 防犯灯賃貸借 2,963 基	7,452,000 円
c	道路反射鏡	6 箇所	440,330 円
d	防犯灯・道路照明灯・道路反射鏡等修繕		1,132,780 円
e	防犯カメラ	6 基	3,630,000 円

(キ) 西入間交通安全協会毛呂山支部への補助金

交通安全意識の高揚、啓発、指導活動・道路反射鏡設置等の交通安全運動の事業に対し 300,000 円を補助した。

(ク) 毛呂山町交通安全母の会への補助金

子ども並びに高齢者等を交通事故から守るための各種事業(毛呂山町交通安全フェア・各支部交通安全啓発活動・交通事故防止肉声広報・新入学児童への交通安全啓発・飲酒運転根絶啓発・高齢者世帯訪問・高齢者交通安全啓発・交通安全運動への参加) に対し 320,000 円を補助した。

(ケ) 地域安全推進連絡協議会毛呂山支部への補助金

犯罪のない安全で住みよい地域社会の実現をめざし、住民への地域安全思想の普及と自主地域安全活動に対し 25,000 円を補助した。

(コ) 自転車用ヘルメット購入費補助金

自転車利用者のヘルメット着用の推進を図るため、毛呂山町自転車用ヘルメット購入費補助金交付要綱に基づき、ヘルメット購入費の一部を補助した。

交付件数 68 名（児童 28 名・高齢者 40 名） 合計補助金額 120,500 円

(サ) 埼玉県市町村交通災害共済事業

a 加入人員	540 人	270,000 円
b 給付件数（見舞金支払額）	8 人	238,000 円

(シ) 毛呂山町交通指導員（令和 7 年 3 月 31 日現在 21 人）

a 登下校時等の安全指導	4,237 日（勤務延べ日数）
b 延べ勤務時間	10,562 時間

キ 電子計算費

(ア) L I N E を活用したオンライン申請サービスの推進

令和 5 年度から、住民にとって身近な SNS である L I N E を活用し、役場に来庁しなくてもスマートフォンからオンラインで各種行政手続き等ができる「L I N E を活用したオンライン申請サービス」を開始している。令和 6 年度は、住民の利便性を更に向上させるため、オンライン申請が可能な手続き数を大幅に増やすとともに、道路通報システムや避難所検索機能などの新たな機能を搭載し、取組の推進強化を図った。

(イ) 埼玉県町村情報システム共同化事業への参加及び町村会共同クラウドシステムの運用

埼玉県町村情報システム共同化推進協議会が行う埼玉県町村情報システム共同化事業に参加し、令和元年 11 月から町村会共同クラウドシステムの運用を行っている。なお、国が進める自治体の情報システムの標準化・共通化への対応については、令和 4 年 4 月に開催された埼玉県町村情報システム共同化推進協議会理事会にて、現行ベンダーである株式会社TKCで対応することが決定され、システム責任者会議及びプロジェクト責任者会議において 21 町村で連携し、協議・検討を行っている。令和 6 年度においては、令和 7 年 12 月 1 日の標準システム移行に向け、各業務担当者向け説明会への参加等の準備作業を行った。

(ウ) 毛呂山町DX推進計画の推進

令和 4 年度に策定した町独自の「毛呂山町DX推進計画」に則り、令和 7 年度 12 月に予定している自治体情報システムの標準化対応への準備を進めるとともに、令和 5 年度から開始したLINEを活用したオンライン申請サービスを更に推進した。また、町のDX推進に係る全庁横断的な組織である「毛呂山町DX推進委員会」について、令和 6 年度は会議を 2 回開催し、委員に対しDX推進に係る意識啓発を行うとともにBPR（業務改革）に関するワークショップを開催した。

(エ) 自治体向けチャットツールの導入

埼玉縣市町村DX推進ネットワークにおいて、埼玉県及び県内市町村で共同調達を行っている自治体向けチャットツールの導入（30 ライセンス）を行った。各種検討委員会における委員間のコミュニケーションツールとして活用することで、情報共有の迅速化や資料共有によるペーパーレス化等の業務効率化の推進を図った。

(オ) 複合機の更新

平成 30 年 12 月に導入し、令和 6 年 11 月末で稼働から丸 6 年が経過したことにより老朽化し、保守ができなくなった複合機について更新を行った。更新に当たりプロポーザルによる導入業者選定を行い、機器の最適配置による集約（42 台から 37 台へ 5 台の削減）

とサーバーレス化によるコストの削減を図った。

(カ) L G W A N系内部情報システムの更新

平成 31 年 2 月に導入し、令和 7 年 1 月末で稼働から丸 6 年が経過したことにより老朽化し、保守ができなくなった L G W A N系内部情報システム（ファイルサーバシステム、A Dシステム、グループウェアシステム等）及び機器について更新を行った。更新に当たり、2 台の物理的なサーバー上で仮想化技術により複数のシステムを稼働させる仮想化基盤サーバーを利用することでコストの削減と運用保守負担の軽減を図った。

(キ) 情報通信機器及びシステムの管理運用

- a 電算室内のサーバー、通信機器類及び基幹系端末（パソコン 71 台）、庁内情報系端末（パソコン 324 台）の管理運用を行った。
- b 複合機は、フェリカカードを職員個々に貸与し、管理を行うことでペーパーレス化の推進に取り組んだ。
- c 本庁と出先機関等 18 か所を結ぶ、光専用線ネットワークの管理運用を行った。
- d 11 システム（基幹系システム、財務会計システム、グループウェアシステム、統合型地理情報システム、ホームページ運用管理システム、I T資産管理システム、We b・メールフィルタリングシステム、電子申請システム、強靱化システム、議会中継システム、L I N E申請システム）の管理運用を行った。
- e 6 システム（人事給与システム、戸籍システム、土木積算システム、契約管理システム、地域包括ケアシステム、出退勤管理システム）との調整支援を行った。

ク 諸費

(ア) 区長報償

町長が委嘱し、町行政の運営上必要な事項の連絡調整などを行っている全区長に対し、報償を支給した。

世帯数別均等割額 100 世帯未満 23,000 円 100 世帯以上 300 世帯未満 46,000 円 300 世帯以上 69,000 円

戸数割額 1 戸当たり 600 円

合計報償金額 9,812,400 円

(イ) 地域間交流事業

友情都市盟約を締結している宮崎県木城町と両町の友好親善を深めるため、10 月の木城ふるさとまつりに、副町長、教育長、町職員 4 名の計 6 名が参加した。令和 7 年 2 月には、毛呂山町合併 70 周年記念式典に木城町から町長、町議会議長が出席した。

また、小中学校児童生徒の図画、書写等の作品を交換し、お互いの町で展示することで学校間の交流を深めた。

(ウ) 第 21 回入間郡市人権フェスティバル

人権が尊重され、誰もが自分らしくいきいきと暮らせる社会を実現するため、一人ひとりが日常生活におけるさまざまな問題を人権の視点で見つめお互いを尊重しあうなど、広く地域住民の人権問題への理解・関心を深めることを目的として「第 21 回入間郡市人権フェスティバル」を開催した。

開 催 日 令和 6 年 11 月 12 日

参 加 者 町内企業等・役場職員など 計 250 人

講 演 「寄り添い、ささえる在宅医療 ～住み慣れた地域で自分らしく、めいっぱい生きる～」

講 師 医師 齊木 実 氏

人権作文 「現代の高齢者と私の描く未来」 (毛呂山町立川角中学校 3 年生)

(エ) 男女共同参画推進会議

- a 男女共同参画社会の推進を目的とした男女共同参画推進会議を6回開催し、男女共同参画に関する啓発記事を企画し広報紙へ掲載した。また、令和7年2月1日から2月25日までの約1か月間、図書館において「LGBTQ+ってなんだろう？」と題した企画展示を行った。
- b 男女共同参画の視点に立った、防災の取り組みや日頃の備えについて考えていくことをテーマとした講演会を開催し、災害に対する日頃の備えの大切さと避難所等での多様な立場の人への理解と支援について考える機会とした。

開 催 日 令和6年10月2日

参 加 者 区長、民生委員、男女共同参画推進会議委員、役場職員など 計42人

演 題 『災害・防災と男女共同参画 ～避難所生活での課題～』

講 師 埼玉県男女共同参画推進センター（With You さいたま）

事業担当 専門員 黒須 さち子 氏

(オ) 人権・行政相談

人権擁護委員による人権相談を13回（毎月1回開催、6月は特設相談もあり）、行政相談委員による行政相談を12回（毎月1回開催）開催した。

人権相談件数 1件 行政相談件数 1件

(カ) 区運営費補助金

行政区の円滑な運営を推進するため、全行政区に対し、区運営費補助金を交付した。

68 行政区 合計補助金額 4,294,500 円

(キ) ゴミ集積所用地借地料補助金

ゴミ集積所用地借地料を負担している行政区に対し、補助金を交付した。

毛呂本郷区外 32 行政区 合計補助金額 318,000 円

(ク) 遊園地保険料補助金

遊園地（児童公園）の保険料を負担している行政区に対し、補助金を交付した。

西大久保区 補助金額 5,000 円

(ケ) 集会所用地借地料補助金

集会所用地借地料を負担している行政区に対し、補助金を交付した。

長瀬一区外 12 行政区 合計補助金額 2,577,089 円

(コ) コミュニティ施設特別整備事業補助金

地区集会所等の整備を行った行政区に対して補助金を交付した。

(単位：円)

地 区 名	事 業 名	補 助 金 額
西大久保区	西大久保農村センター整備（エアコン交換工事）事業	181,000
第三団地区	第三団地区集会所整備（屋根・外装塗替え工事）事業	670,000
	第三団地区集会所整備（漏水修繕工事）事業	302,000

平山地区	平山公会堂整備（外壁修繕工事）事業	770,000
大谷木地区	中央公会堂（集会所）整備（各所修繕工事）事業	650,000
	小池公会堂整備（エアコン設置工事）事業	359,000
ゆずの木台地区	ゆずの木台体育施設整備（テニスコート修繕工事）事業	200,000
	ゆずの木台集会所整備（エアコン交換工事）事業	412,000
	ゆずの木台集会所等附帯施設整備（掲示板修繕工事）事業	66,000
川角地区	川角地区集会所整備（トイレ漏水修繕工事）事業	137,000
合 計		3,747,000

（サ）ゲートボール場用地借地料補助金

ゲートボール場用地借地料を負担している行政区に対し、補助金を交付した。

沢田区外2行政区 合計補助金額 268,086 円

（シ）遊園地借地料補助金

遊園地用地借地料を負担している行政区に対し、補助金を交付した。

長瀬二区外5行政区 合計補助金額 831,293 円

（ス）地域コミュニティづくり補助金

地域住民が主体的に地域課題の解決や地域コミュニティの活性化に取り組み、安全で安心して暮らすことのできる自主自立のまちづくりを推進するため、行政区または地域住民が組織する団体に対し、補助金を交付した。

毛呂山台区外20行政区 合計補助金額 610,000 円

(セ) コミュニティ協議会補助金

住みよい郷土づくりと地域社会の融和を図り、コミュニティづくりを推進するため、毛呂山町コミュニティ協議会に対し、補助金を交付した。

補助金額 1,800,000 円

(ソ) 花いっぱい運動

町内の花いっぱい運動推進員が、令和6年6月15日及び11月9日に中央公民館前の新飯能寄居線や役場脇の町田箕和田線、長瀬駅南通線の花壇などに草花を植えるなど美化活動を行った。

- ・ 6月15日(土) マリーゴールドの定植 参加者 約280名 株数8,688株
- ・ 11月9日(土) パンジーの定植 参加者 約260名 株数10,000株(うち飯能県土事務所納品分6,000株)

(2) 徴税費

町税の調定額は、全体で 3,746,542 千円（滞納繰越分を含む）で、前年度比 1.4%の増である。その内町民税では、個人町民税が主に定額減税の影響で 7.0%の減、法人町民税は主要企業の法人税割額の増加等により 8.7%の増、町民税全体としては 6.0%の減となった。また、固定資産税は大規模家屋の建設や償却資産の増加により 10.9%の増となり、一方、都市計画税は土地の価格が下落傾向にあることや滞納繰越分の調定額が減少したことにより 0.9%の減となった。その他の町税では、軽自動車税は、環境性能割の増、種別割の四輪乗用（自家用）について 13 年超車両の増、買い替えによる新税率車両の増により 2.9%の増、町たばこ税は、前年度比 2.9%の減となった。

税収確保については、納税機会の拡大を図るため継続的に実施している毎月 1 回土曜日の土曜開庁での窓口収納を実施した。また、令和 5 年 4 月から eL-QR（二次元コード）の印字された納付書による収納が全国的に開始され、「地方税お支払サイト」を利用したクレジット納付やスマホ決済アプリでの納付、全国の eL-QR 対応金融機関窓口での納付が可能となり、納税者の利便性が高まった。納期内納税に至らない未納者に対しては、早期に滞納を解消するため、文書や自動音声電話催告システムによる催告を実施し、自主納付を促進した。更に、悪質な滞納者に対しては徹底した財産調査を行い、給与・年金・生命保険・預貯金等債権を中心とした差押えを執行した。

ア 納税係

(ア) 町たばこ税

健康志向の高まり等により課税標準数量が減少したため、税収は 2.9%減少した。

区 分	課税標準数量	税 率	調 定 額	合 計
旧 3 級品の紙巻たばこ を除く製造たばこ	36,437,204 本	6.552 円	238,736,560 円	238,736,560 円
旧 3 級品の紙巻たばこ	0 本	0 円	0 円	
手持品課税分	0 本	0 円	0 円	

(イ) 口座振替の状況

口座振替納付の普及率の向上を図るため、口座振替推進キャンペーンを行い新規申込者先着 100 名にエコバッグを配布した。また、納税通知書の封筒・広報紙・ホームページ・窓口封筒等に口座振替利用促進の記事を掲載するとともに、窓口来庁者への勧奨などを積極的に実施した。

口座振替による納付状況

区 分	年度	町県民税（普徴）	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税	合 計
口座振替により 納付した税額	6	116,929 千円	598,662 千円	10,024 千円	171,906 千円	897,521 千円
	5	121,852 千円	543,368 千円	10,155 千円	173,899 千円	849,274 千円
総収納額（普通徴収分） に 対 す る 割 合	6	24.0 %	35.3 %	9.8 %	35.2 %	32.4 %
	5	23.5 %	35.6 %	10.1 %	34.7 %	32.1 %
振 替 件 数	6	2,271 件	20,117 件	1,313 件	9,109 件	32,810 件
	5	2,813 件	20,494 件	1,353 件	9,236 件	33,896 件

(ウ) コンビニエンスストア及びスマートフォンアプリによる収納状況

平成 21 年度から納税者の利便性の向上を図るため、コンビニエンスストアにおける収納を開始した。また、コンビニエンスストア収納で使用している納付書のバーコードを活用し、令和元年度よりスマートフォンアプリによる収納を開始した。

コンビニエンスストア及びスマートフォンアプリによる収納状況

区 分	年 度	町県民税（普徴）	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税	合 計
コンビニエンスストア等で 納 付 し た 税 額	6	167,699 千円	291,529 千円	57,877 千円	190,126 千円	707,231 千円
	5	182,957 千円	300,721 千円	57,856 千円	195,373 千円	736,907 千円
総収納額（普通徴収分）	6	34.5 %	17.2 %	56.4 %	39.0 %	25.5 %

に 対 す る 割 合	5	35.3 %	19.7 %	57.8 %	39.0 %	27.8 %
納 付 件 数	6	6,117 件	20,892 件	7,031 件	11,660 件	45,700 件
	5	7,000 件	21,104 件	7,144 件	11,794 件	47,042 件

(エ) 納税通知書及び督促状発行状況

(単位：件)

区 分	町県民税	固定資産税	軽自動車税	特別土地保有税	国民健康保険税	合 計
納税通知書	11,014	15,327	10,027	0	4,953	41,321
督 促 状	2,087	4,665	1,132	0	5,515	13,399

(オ) 滞納整理の状況

a 催告書の発行

催告書発送回数 5回 件数 4,986 件

b 滞納処分状況（差押件数及び差押税額）

区 分	年度	件数	税額（円）	備 考
差 押	6	461	62,615,088	預金 395 件 41,932,226 円 給与・年金 22 件 6,840,628 円 その他債権 2 件 317,300 円 国税還付金 19 件 3,264,552 円 生命保険 20 件 6,105,891 円 動産 2 件 2,951,391 円 不動産 1 件 1,203,100 円
	5	381	67,543,323	預金 340 件 49,269,247 円 給与・年金 17 件 5,009,954 円 その他債権 3 件 4,359,366 円 国税還付金 8 件 1,000,100 円 生命保険 10 件 4,580,132 円 動産 2 件 3,324,524 円 不動産 1 件 0 円 ※延滞金のみ
差押解除・終了	6	474	84,062,967	
	5	399	85,036,923	
公売及び換価等	6	439	55,774,460	令和 6 年度中配当金額 623 件 30,179,049 円

	5	363	58,291,803	令和 5 年度中配当金額 618 件 28,928,331 円
交 付 要 求	6	10	801,300	令和 6 年度中配当金額 3 件 445,072 円
	5	21	5,292,999	令和 5 年度中配当金額 4 件 571,654 円

c 滞納整理の成果

町税の現年課税分の調定額(国民健康保険税を含む)は0.8%増加した。こうした中、納期内納税に至らない未納者に対しては、早期に滞納を解消するため、文書や自動音声電話催告システムによる催告を実施し、自主納付を促進した。更に、50万円以上の高額滞納者に対しては、徹底した財産調査を行い、差押え等の滞納処分を執行した。

このような取組みの結果、収納率については、前年度比で0.5ポイント上回った。

滞納繰越分の状況

区 分	調 定 額 (円)	徴 収 額 (円)	徴 収 率 (%)
一 般 町 税	60,955,532	19,030,115	31.2
国民健康保険税	86,407,486	29,100,930	33.7

(カ) 証 明

税外収入である諸証明の件数は、下記のとおりである。

評 価 証 明	住宅用家屋証明	公 課 証 明	資 産 証 明	営 業 証 明
1,267	91	354	37	8
所得(非)課税証明	納税証明(軽自以外)	納税証明(軽自)※無料	そ の 他	合 計
3,375 (うちコンビニ交付324、 LINE 11)	748	760 (うちLINE 1)	0	6,640 (うち無料760)

(キ) 川越地区租税教育推進協議会

本協議会は、平成17年6月28日、川越税務署管内の4つの租税教育推進協議会を統合し、税務関係、教育関係その他の関係者が協力して、租税教育の推進に寄与することを目的に設置された。毎年、税に関する作文の募集を中高生を対象に行い、優秀な作品を表彰するほか、小学校、中学校及び高等学校で租税教室を実施している。町内の小学校4校で租税教室を実施した。

イ 町民税課税係

(ア) 個人町民税

定額減税により、個人町民税の調定額は、前年度と比べて7.1%減の1,498,083千円となった。給与支払報告書については、6,369事業所から21,620人分の提出があり、申告期間中に受け付けた申告件数は、確定申告2,037件、町県民税申告1,087件であった。また、未申告者に対しては、申告勧奨通知を最大2回送付し、申告書の提出を随時求めることにより適正な課税に努めた。

a 納税義務者等の状況

(単位：人、千円、%)

区 分	納 税 義 務 者 等 の 状 況			所 得 割 納 税 義 務 者 の 状 況			
	均等割のみ	均等割・所得割	計	納税義務者	所得金額	所得割額	所得割額構成比
給 与 所 得	1,337	11,206	12,543	11,206	36,839,552	1,208,540	84.55
営 業 所 得	138	555	693	555	2,064,497	73,778	5.16
農 業 所 得	4	3	7	3	7,420	307	0.02
その他の所得	1,287	2,334	3,621	2,334	4,441,088	146,732	10.27
合 計	2,766	14,098	16,864	14,098	43,352,557	1,429,357	100.00

(市町村税課税状況等の調 令和6年7月1日現在)

b 徴収の状況（個人町民税）

(単位：人、千円、法人)

区 分	納税義務者	調定額	徴収済額	不納欠損額	滞納繰越額	事業所数
普 通 徴 収	4,718	307,433	292,346	702	14,385	
特 別 徴 収	13,538	1,190,650	1,188,522	5	2,123	4,348
計	18,256	1,498,083	1,480,868	707	16,508	4,348

調 定 額 1,452,771 千円 +50,880 千円 -196,548 千円 +190,980 千円 =1,498,083 千円

(所得割・退職含む) (均等割) (令和7年度調定) (令和5年度調定)

(イ) 法人町民税

法人町民税の調定額は、126,886 千円で前年度と比べ、均等割は 15.3%の増、法人税割は 1.4%の増、全体では 9.0%の増額となった。

(単位：法人)

区 分	法人税割	均 等 割									
	税率 6.0/100	50 千円	120 千円	130 千円	150 千円	160 千円	400 千円	410 千円	1,750 千円	3,000 千円	計
分 割 法 人	53	97	1	47	4	17	1	34	2	5	208
その他法人	163	426	3	24	3	3	0	0	0	0	459
計	216	523	4	71	7	20	1	34	2	5	667

調 定 額 53,733,400 円 (法人税割) + 73,152,400 円 (均等割) = 126,885,800 円

(ウ) 軽自動車税

軽自動車税全体の調定額は、111,365 千円で前年度に比較し 3.9%の増、内訳として、環境性能割は 34.4%の増、また、種別割では四輪乗用（自家用）について、13 年超車両の増、買い替えによる新税率車両の増等により、2.3%の増額となった。

(エ) 国民健康保険税

国民健康保険税調定額は、621,228 千円で前年度に比較し 3.6%の減、内訳として、医療給付費分では 4.1%の減、また、後期高齢者支援金分において 3.0%の減、介護納付金分においては 1.4%の減額となった。

a 医療給付費分

(a) 税額の算出

区 分	課 税 対 象 額	税 率	算 出 税 額
所 得 割 額	4,822,413,486 円	7.0 %	337,568,944 円
均 等 割 額	7,922 人	32,000 円	253,504,000 円
計			① 591,072,944 円

(b) 税額の軽減

区 分	人 数	軽 減 額	軽 減 税 額
低所得世帯	均等割 2 割軽減	1,061 人	6,400 円
	均等割 5 割軽減	1,267 人	16,000 円
	均等割 7 割軽減	2,135 人	22,400 円
単身特定世帯	均等割 2 割軽減	175 人	6,400 円
	均等割 5 割軽減	224 人	16,000 円
	均等割 7 割軽減	167 人	22,400 円
未	均等割軽減なし	49 人	16,000 円

就 学 児 軽 減	均等割 2割軽減	12 人	12,800 円	179,200 円
	均等割 5割軽減	14 人	8,000 円	184,000 円
	均等割 7割軽減	23 人	4,800 円	153,600 円
計			②	83,431,200 円

(c) その他

区 分	件 数	金 額
限 度 超 過 分	32 件	③ 18,258,295 円
月 割 減 額 分	1,938 件	④ 70,088,249 円
減 免 額	36 件	⑤ 778,300 円
過 年 度 分	244 件	⑥ 8,096,500 円

(d) 調 定 額 ① - ② - ③ - ④ - ⑤ + ⑥ = 426,613,400 円

b 後期高齢者支援金分

(a) 税額の算出

区 分	課 税 対 象 額	税 率	算 出 税 額
所 得 割 額	4,822,413,486 円	2.5 %	120,559,568 円
均 等 割 額	7,922 人	10,000 円	79,220,000 円
計			① 199,779,568 円

(b) 税額の軽減

区 分	人 数	軽 減 額	軽 減 税 額
低所得	均等割2割軽減	1,061 人	2,000 円
	均等割5割軽減	1,267 人	5,000 円
	均等割7割軽減	2,135 人	7,000 円
単身	均等割2割軽減	175 人	2,000 円
	均等割5割軽減	224 人	5,000 円
	均等割7割軽減	167 人	7,000 円
未就学児軽減	均等割軽減なし	49 人	5,000 円
	均等割2割軽減	11 人	4,000 円
	均等割5割軽減	15 人	2,500 円
	均等割7割軽減	29 人	1,500 円
計			② 26,065,900 円

(c) その他

区 分	件 数		金 額
限 度 超 過 分	29 件	③	6,085,360 円
月 割 減 額 分	1,941 件	④	24,451,308 円
減 免 額	36 件	⑤	243,800 円
過 年 度 分	242 件	⑥	2,675,300 円

(d) 調 定 額 ① - ② - ③ - ④ - ⑤ + ⑥ = 145,608,500 円

c 介護納付金分

(a) 税額の算出

区 分	課 税 対 象 額	税 率	算 出 税 額
所 得 割 額	1,981,765,500 円	2.2 %	43,598,841 円
均 等 割 額	2,740 人	10,000 円	27,400,000 円
計			① 70,998,841 円

(b) 税額の軽減

区 分	人 数	軽 減 額	軽 減 税 額
低 所 得	均等割2割軽減	269 人	2,000 円
	均等割5割軽減	353 人	5,000 円
	均等割7割軽減	800 人	7,000 円
計			② 7,903,000 円

(c) その他

区 分	件 数	金 額
限 度 超 過 分	21 件	③ 2,267,416 円
月 割 減 額 分	853 件	④ 13,028,825 円
減 免 額	5 件	⑤ 12,000 円
過 年 度 分	108 件	⑥ 1,218,700 円

(d) 調 定 額 ① - ② - ③ - ④ - ⑤ + ⑥ = 49,006,300 円

(オ) 令和6年度定額減税を補足する調整給付金

令和6年度に実施された所得税、個人住民税所得割の定額減税において、定額減税しきれないと見込まれる人に対し、定額減税しきれない額を1万円単位に切り上げた額を給付した。対象納税義務者は5,446人、給付総額は221,390,000円。

ウ 資産税課税係

(ア) 固定資産税

土地に関する課税は、平成9年度の評価替えから、課税の公平性の観点から地域や土地によってばらつきのある負担水準（評価額に対する前年度の課税標準額の割合）の均衡化を重視した税負担の調整措置が講じられている。令和6年度においても負担水準の高い土地は税負担の引き下げ又は据え置き of 措置を行い、負担水準の均衡化を推進した。

土地全体の税額については、大規模施設の建設に伴う地目変更等により、前年度比0.6%の増額となっている。家屋の税額については、大規模な工場や物流倉庫の建設により、前年度比14.0%の増額となっている。また、償却資産についても大規模な工場や物流倉庫の建設により、前年度比31.2%の増額となっている。

賦課にあたっては、納税者に送達する固定資産税・都市計画税課税明細書に賦課根拠の明示等を行い、税の信頼性を高めることに努めた。

a 家屋の異動について

(a) 家屋の表示異動 (1月～12月)

区 分	新築登記	その他登記	滅失登記	合 計
件 数	108	15	62	185

(b) 家屋の所有者異動 (1月～12月)

区 分	相 続	贈 与	売 買	その他	合 計
件 数	296	15	253	236	800

b 家屋評価について

(a) 新築家屋の評価状況

区 分		棟数 (棟)	床面積 (㎡)	課税標準額 (千円)	単位当り価格 (円)	調査延人員 (人)	調査延日数 (日)
木 造	新 築	94	11, 197	983, 057	87, 796	224	65
	増 築	0	0	0			
非木造	新 築	17	81, 223	8, 059, 470	99, 217		
	増 築	1	28	2, 045			
計		112	92, 448	9, 044, 572	97, 834		

(概要調書)

c 固定資産税の概要

(a) 土地

地目 \ 区分	評価総筆数 (筆)	評価総地積 (㎡)	評価総額 (千円)	課税標準額 (千円)	1 ㎡当り平均価格 (円)	納税義務者 (人)
田	1, 890	1, 418, 891	143, 143	133, 859	101	12, 495
畑	5, 862	3, 888, 793	3, 507, 860	1, 375, 813	902	
宅 地	27, 532	4, 552, 927	81, 762, 050	25, 728, 063	17, 958	
山 林	3, 564	11, 984, 238	558, 800	526, 261	47	
原 野	466	200, 149	9, 318	8, 416	47	
雑種地	3, 463	3, 724, 686	12, 567, 263	10, 293, 222	3, 374	
池 沼	7	3, 151	107	107	34	
計	42, 784	25, 772, 835	98, 548, 541	38, 065, 741	3, 824	

(概要調書)

(b) 家屋

種類 \ 区分	棟 数 (棟)	床 面 積 (㎡)	課税標準額 (千円)	1 ㎡当り平均価格 (円)	納税義務者 (人)
木 造	17, 562	1, 442, 404	33, 204, 573	23, 020	12, 833
非木造	3, 201	575, 913	24, 879, 715	43, 200	
計	20, 763	2, 018, 317	58, 084, 288	28, 779	

(概要調書)

(c) 新築住宅等の軽減税額

種類 \ 区分	棟 数 (棟)	床 面 積 (㎡)	軽減対象評価額 (千円)	軽減税額 (千円)
一 般 住 宅	385	33,893	2,821,864	18,866
中高層耐火住宅	0	0	0	0
計	385	33,893	2,821,864	18,866

(概要調書)

(d) 償却資産

種類 \ 区分	課税標準額 (千円)	課税標準額の内訳		納税義務者 (人)
		特例適用分 (千円)	一 般 分 (千円)	
構 築 物	3,860,215	0	3,860,215	317
機 械 及 び 装 置	6,021,406	15,831	6,005,575	
船 舶	73	0	73	
車両及び運搬具	46,131	0	46,131	
工具、器具及び備品	2,929,228	0	2,929,228	
計	12,857,053	15,831	12,841,222	

(概要調書)

(e) 総務大臣配分及び県知事配分によって決定された償却資産

区分 \ 配分	事 業 所 数	配分価格 (円)	課税標準額 (円)	税 額 (円)
総務大臣配分	9 事業所	7,550,454,028	6,772,310,471	94,812,300
県知事配分	2 事業所	224,296,451	207,673,763	2,907,400
計	11 事業所	7,774,750,479	6,979,984,234	97,719,700

(f) 国有資産等所在市町村交付金

区 分		固定資産評価額 (円)	算定標準額 (円)	交付金額 (円)
交付金	関東森林管理局	6,820,341	6,820,000	95,400
	埼玉県	537,458,000	171,877,000	2,406,200
	関東財務局	20,174,160	17,100,000	239,400
計		564,452,501	195,797,000	2,741,000

(イ) 都市計画税

都市計画法に基づいて行う都市計画事業等に要する費用に充てるため、市街化区域内に所在する土地及び家屋に課税を行った。調定額では110,819,400円、前年度比0.5%の減となっている。都市計画税は都市計画事業に係る公債費に充てられた。

区 分			課税地積又は床面積（㎡）	決定価格（千円）	課税標準額（千円）	納税義務者（人）
土地	宅地等	宅 地	1, 944, 000	48, 759, 865	21, 402, 151	8, 065
		その他	254, 000	3, 525, 306	2, 466, 398	
		小 計	2, 198, 000	52, 285, 171	23, 868, 549	
	農 地		175, 000	3, 107, 663	1, 875, 368	
	計		2, 373, 000	55, 392, 834	25, 743, 917	
家屋	木 造		827, 247	20, 386, 180	20, 386, 180	8, 017
	非木造		257, 754	9, 885, 550	9, 851, 884	
	計		1, 085, 001	30, 271, 730	30, 238, 064	
合 計				85, 664, 564	55, 981, 981	9, 201

(概要調書)

(ウ) 毛呂山町固定資産税評価資料作成業務委託

委託場所	委託内容	履行期間	契約額	受注者
毛呂山町全域	家屋異動判読、家屋異動附図作成、地番図修正、家屋番号修正等	令和6年5月23日～ 令和7年3月21日	8,140,000 円	(株)パスコ さいたま支店

(エ) 令和7年度固定資産税（土地）標準宅地の時点修正（第1地区）

委託場所	委託内容	履行期間	契約額	受注者
町内 96 地点	令和5年7月1日から令和6年7月1日までの標準宅地の下落率算出	令和6年6月26日～ 令和6年9月30日	1,372,800 円	(株)国土評価

(オ) 令和7年度固定資産税（土地）標準宅地の時点修正（第2地区）

委託場所	委託内容	履行期間	契約額	受注者
町内 92 地点	令和5年7月1日から令和6年7月1日までの標準宅地の下落率算出	令和6年6月26日～ 令和6年9月30日	1,325,720 円	小暮不動産鑑定事務所

(カ) 固定資産G I S使用契約

委託場所	委託内容	履行期間	契約額	受注者
毛呂山町役場内	固定資産G I Sを使用するための契約	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	528,000 円 (月額 44,000 円)	(株)パスコ さいたま支店

(3) 戸籍住民基本台帳費

ア 戸籍住民基本台帳費

戸籍及び住民基本台帳の事務は、正確な身分関係と居住関係を公証する制度であり、すべての行政事務の基礎となっている。こうした中、個人情報の保護の必要性、重要性が益々強く要求され、その扱いには厳格な審査、管理、運用が必要とされている。

平成27年10月にマイナンバー法が施行され、住民基本台帳カードから電子証明書が標準搭載されたマイナンバーカードへ引き継がれ、平成28年1月からマイナンバーカードの交付が始まり、令和2年3月2日から住民票の写し及び印鑑登録証明書のコンビニ交付を導入している。令和5年3月に、コンビニ交付と同様に利用できるタブレット端末を役場1階に設置した。令和5年7月20日から毛呂山町公式LINEで、住民票の写し及び印鑑登録証明書の申請受付が始まり、令和6年3月から戸籍の附票も対象となった。また、令和6年3月1日から、戸籍謄本等の広域交付請求ができるようになり、本籍地以外の市区町村窓口でも請求できるようになった。

本年度における、戸籍及び住民基本台帳等の事務の主なものは次のとおりである。

(ア) 令和6年度末男女別人口・世帯数

		日本人住民人口	外国人住民人口	住民基本台帳人口
人 口	男	15,437 人	433 人	15,870 人
	女	15,540 人	455 人	15,995 人
	計	30,977 人	888 人	31,865 人
世 帯 数		15,810 世帯	541 世帯	16,351 世帯

(イ) 令和6年度末本籍人口数

本 籍 数	11,745 戸	本 籍 人 口 数	27,626 人
-------	----------	-----------	----------

(ウ) 戸籍届出件数

件 名	件 数	件 名	件 数	件 名	件 数
出 生	162	養 子 縁 組	20	帰 化	3
死 亡	620	養 子 離 縁	11	国 籍 選 択	3
婚 姻	243	認 知	8	国 籍 留 保	1
離 婚	82	氏 の 変 更	4	国 籍 喪 失	0
法77条の2, 75条の2	34	入 籍	65	分 籍	7
転 籍	94	不 受 理 申 出	5	訂 正 ・ 更 正	18
そ の 他	7	姻族関係終了	1	計	1,388

(エ) 戸籍処理件数

件 名	件 数	件 名	件 数	件 名	件 数
新 戸 籍 編 成	139	戸籍全部消除	220	違 反 通 知	5
				計	364

- 戸籍謄抄本交付 5,068 件 (内公用 568 件)
- 除籍謄抄本交付 4,252 件 (" 1,121 件)
- 受理証明書等交付 74 件
- 身分証明書交付 190 件
- 届書に基づく証明交付 17 件

(オ) 住民登録取扱件数

件 名	件 数	件 名	件 数	件 名	件 数
転 入	1,200	出 生	95	転 居	304
転 出	1,154	死 亡	535	世帯主変更等	249
職 権 記 載	1	職 権 消 除	19	違 反 通 知	69
職権修正通知	146			計	3,772

- 住民票写し交付 15,364 件（内公用 1,016 件、コンビニ交付 3,152 件、LINE申請 9 件、
広域交付 14 件、かんたん窓口交付 332 件）
- 住民票閲覧 14 件（15 冊）
- 戸籍附票交付 1,278 件（内公用 728 件）
- 住民票記載事項証明書交付等 211 件
- 不在住（不在籍）証明 10 件

(カ) 印鑑登録

- 登録等件数 892 件（新規 668 件、再登録 224 件）
- 印鑑登録証明書交付件数 8,318 件（内公用 3 件、コンビニ交付 1,989 件、LINE申請 6 件、
かんたん窓口交付 299 件）

(キ) 住民基本台帳ネットワーク関連事務

- マイナンバーカード交付件数 2,838 件

(ク) 本人通知制度

- 本人通知制度登録者数 14 名

(ケ) 令和6年度末外国人住民国別登録者

(単位：人)

国 籍	住民登録数	国 籍	住民登録数	国 籍	住民登録数
ベ ト ナ ム	166	ネ パ ー ル	11	英 国	2
フィリピン	164	イ ン ド	9	朝 鮮	2
中 国	96	イ ラ ン	6	アルジェリア	1
ブ ラ ジ ル	68	ウズベキスタン	5	アルゼンチン	1
インドネシア	61	カンボジア	5	エ ジ プ ト	1
ミャンマー	48	イスラエル	4	オーストラリア	1
韓 国	35	ウ ガ ン ダ	4	カ ナ ダ	1
バングラデシュ	33	ジンバブエ	3	ス ペ イ ン	1
パキスタン	28	パラグアイ	3	フ ラ ン ス	1
ペ ル ー	27	ボ リ ビ ア	3	モ ン ゴ ル	1
タ イ	22	マレーシア	2		
スリランカ	22	カメルーン	2		
台 湾	18	ケ ニ ア	2		
セ ネ ガ ル	14	コロンビア	2		
米 国	11	メ キ シ コ	2	合 計	888

(4) 選 挙 費

本年度は、第 50 回衆議院議員総選挙（10 月 27 日）を執行したほか、選挙管理委員会の開催、啓発事業など次のとおり行った。

ア 定時登録

本年度の定時登録時における投票区別の選挙人名簿登録者数は、次のとおりである。

投票区別の選挙人名簿登録者数

(単位：人)

投票区 \ 区分	令和 6 年 6 月 1 日現在			令和 6 年 9 月 1 日現在			令和 6 年 12 月 1 日現在			令和 7 年 3 月 1 日現在		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
第 1 投票区	995	1,096	2,091	983	1,084	2,067	988	1,090	2,078	982	1,083	2,065
第 2 投票区	1,610	1,719	3,329	1,602	1,709	3,311	1,601	1,720	3,321	1,615	1,723	3,338
第 3 投票区	824	829	1,653	824	833	1,657	823	843	1,666	825	838	1,663
第 4 投票区	1,323	1,169	2,492	1,312	1,167	2,479	1,308	1,164	2,472	1,298	1,169	2,467
第 5 投票区	1,357	1,398	2,755	1,351	1,397	2,748	1,331	1,395	2,726	1,334	1,398	2,732
第 6 投票区	1,394	1,443	2,837	1,396	1,443	2,839	1,412	1,439	2,851	1,399	1,428	2,827
第 7 投票区	1,008	941	1,949	1,002	946	1,948	1,002	947	1,949	1,004	940	1,944
第 8 投票区	824	859	1,683	817	855	1,672	813	851	1,664	816	848	1,664
第 9 投票区	1,083	1,158	2,241	1,083	1,157	2,240	1,085	1,160	2,245	1,082	1,157	2,239
第 10 投票区	615	606	1,221	615	606	1,221	612	598	1,210	613	591	1,204
第 11 投票区	492	466	958	489	466	955	481	466	947	482	464	946
第 12 投票区	1,683	1,584	3,267	1,676	1,583	3,259	1,678	1,573	3,251	1,677	1,588	3,265
第 13 投票区	921	963	1,884	916	959	1,875	913	951	1,864	905	944	1,849
合 計	14,129	14,231	28,360	14,066	14,205	28,271	14,047	14,197	28,244	14,032	14,171	28,203

イ 会 議

本年度の種別ごとの委員会の開催数及び議決案件は、次のとおりである。

(単位：回、件数)

種 別	開 催 数	議 決 案 件	備 考
定時委員会	4	8	
定時登録の登録日の決定	(4)	4	
選挙管理委員会委員長の選挙及び委員長代理の指定	1	1	
裁判員候補者・検察審査員候補者選定	1	—	くじの実施
衆議院議員総選挙	5	26	令和6年10月27日執行
合 計	11	39	

※（ ）は他の種別と合同で委員会を開催したもの

ウ 啓発事業

有権者が政治や選挙に強い関心を持ち、主権者としての自覚と豊かな政治常識、高い選挙道義を身につけることが必要であるため、啓発活動の推進に努めた。

エ 衆議院議員総選挙

令和6年10月27日執行の衆議院議員総選挙における、投・開票結果は、次のとおりである。

(ア) 衆議院小選挙区選出議員選挙 選挙時の選挙人名簿登録者数(令和6年10月27日現在)

男 14,027人 女 14,177人 計 28,204人

a 衆議院小選挙区選出議員選挙投票結果

(単位：人、％)

項目 \ 男女別	男	女	計
選挙当日の有権者数	14, 018	14, 179	28, 197
投票者数	7, 024	6, 906	13, 930
投票率	50. 11	48. 71	49. 40

b 衆議院小選挙区選出議員選挙開票結果

当落	党派	候補者氏名	得票数	
			毛呂山町	第9区計
	自由民主党	大塚 拓	5, 815	78, 811
当	立憲民主党	すぎむら 慎治	5, 119	83, 107
	日本共産党	いのまた 嘉直	940	16, 293
	日本維新の会党	近藤 ひでまさ	1, 522	21, 680
有効投票			13, 396	199, 891
無効投票			534	7, 078
不受理			0	1
持ち帰り			0	3
その他			0	0
合計			13, 930	206, 973

(イ) 衆議院比例代表選出議員選挙 選挙時の選挙人名簿登録者数（令和6年10月27日現在）

男 14,027人 女 14,177人 計 28,204人

a 衆議院比例代表選出議員選挙投票結果

(単位：人、％)

項目 \ 男女別	男	女	計
選挙当日の有権者数	14,018	14,179	28,197
投票者数	7,024	6,906	13,930
投票率	50.11	48.71	49.40

b 衆議院比例代表選出議員選挙開票結果

政党等名	得票数	
	毛呂山町	埼玉県
日本共産党	835.000	212,417.000
日本保守党	299.000	81,435.000
自由民主党	3,577.000	746,184.000
国民民主党	1,140.203	395,017.878
日本維新の会	847.000	221,900.000
参政党	460.000	98,509.000
公明党	2,049.000	349,164.000
社会民主党	323.000	44,580.000

立憲民主党	3, 171. 796	704, 233. 049
れいわ新撰組	960. 000	219, 287. 000
有 効 投 票 数	13, 662	3, 072, 727
無 効 投 票 数	268	64, 948
不 受 理・持 帰 り	0	315
投 票 者 総 数	13, 930	3, 137, 990

(5) 統計調査費

ア 基幹統計調査費

(ア) 学校基本調査

学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的として、小学校4校、中学校3校、幼稚園3園、幼保連携型認定こども園1園、専修学校1校を対象に、学級数、園児数、児童数、生徒数、教員数及び施設等の基本的事項について調査を行った（調査期日：5月1日）。

(イ) 全国家計構造調査

家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにすることを目的に実施した。指導員2名、調査員6名により町内6調査区72世帯を対象に調査を行った（調査実施月：10月及び11月）。

(ウ) 国勢調査調査区設定事務

令和7年10月1日に実施される国勢調査の準備事務であり、国勢調査員の調査担当区を明確にするために、町全域を区分して国勢調査調査区（282調査区）を設定した。

(エ) 農林業センサス

全ての農林業を営む方を対象に、農家や林家の動き、耕地や山林の規模別分布や利用状況、作物の栽培や家畜の飼育状況、農林業の担い手状況等、農林業の基本的事項について、指導員2名、調査員40名により93件を対象に調査を行った（調査期日：2月1日）。

(6) 監査委員費

監査等の執行にあたっては、常に公正普遍の態度を保持し、町の事務事業の執行が予算及び法令等に基づいて適正に行われているかに留意するとともに、行政に対する町民の信頼を高めるよう努め、次のとおり実施した。

定期監査（財政援助団体等含む）		工事監査		随時監査		例月出納検査 （日数）	決算審査 （日数）
日 数	対象件数	日 数	対象件数	日 数	対象件数		
10	35	2	8	0	0	13	6

3 民生費における施策の成果

(1) 社会福祉費

ア 社会福祉総務費

地域における福祉課題が複合化・複雑化し、地域住民の関係性の希薄化が進行する中、地域社会からの孤立・孤独を防ぐため、民生委員・児童委員や社会福祉協議会をはじめ、地域住民によるボランティアなど多機関協働による地域福祉の増進に努めた。

また、地域における見守り体制の構築のため、高齢者実態把握調査に対する調査協力や災害緊急時要援護者カードの作成などを行い、住み慣れた場所で安心して暮らせる地域づくりの推進に努めた。

(ア) 民生委員・児童委員の活動状況（任期：令和4年12月1日～令和7年11月30日）

（令和7年3月31日現在 実委員71人：定数79人）

	事 項 別	件 数	委員一人当たり		事 項 別	件 数	委員一人当たり
内容別 相談・支援 件数	在 宅 福 祉	54	20.7	分野別 相談・支援 件数	高 齢 者 に 関 す る こ と	641	20.7
	介 護 保 険	55			障 害 者 に 関 す る こ と	140	
	健 康 ・ 保 健 医 療	70			子 ども に 関 す る こ と	80	
	子 育 て ・ 母 子 保 健	6			そ の 他	606	
	子 ども の 地 域 生 活	23					
	子 ども の 教 育 ・ 学 校 生 活	32		そ の 他 の 活 動 件 数	計	1,467	112.7
	生 活 費	16			調 査 ・ 実 態 把 握	2,036	
	年 金 ・ 保 険	2			行 事 ・ 事 業 ・ 会 議 へ の 参 加 協 力	1,128	
	仕 事 関 係	1			地 域 福 祉 活 動 ・ 自 主 活 動	3,941	
	家 族 関 係	39			民 児 協 運 営 ・ 研 修	836	
	住 居 環 境	11			証 明 事 務	53	
	生 活 環 境	123			要 保 護 児 童 の 発 見 の 通 告 ・ 仲 介	11	
	日 常 的 な 支 援	352			計	8,005	
	そ の 他	683					
	計	1,467					

事 項 別	延 件 数	委員一人当たり
活 動 日 数	8,885	125.1
訪 問 回 数	12,280	173.0

(イ) 生活保護費支給状況

被 保 護		生 活 扶 助		住 宅 扶 助		教 育 扶 助		介 護 扶 助		医 療 扶 助		
世 帯	人 員	人 員	扶助額 (千円)	人 員	扶助額 (千円)	人 員	扶助額 (千円)	人 員	扶助額 (千円)	人 員		扶助額 (千円)
										入 院	入院外	
623	751	634	394,698	577	201,941	33	3,889	116	40,583	28	498	690,002

※世帯、人員は令和7年3月31日の数、扶助額は年額。

※生活保護については、埼玉県西部福祉事務所が実施機関となる。(負担割合 国3/4、県1/4)

(ウ) 社会福祉関係団体への補助

毛呂山町民生委員・児童委員協議会	7,324,500 円
毛呂山町社会福祉協議会	42,951,179 円
毛呂山町遺族会	100,000 円
毛呂山町保護司会	38,000 円
埼玉県建設国民健康保険組合	42,000 円
埼玉土建国民健康保険組合	87,250 円

(エ) 毛呂山町民生委員・児童委員協議会定例会

開催回数 12回 日帰り研修(ハンセン病重監房資料館)含む

(オ) 犯罪や非行防止への活動

実施主体 毛呂山町保護司会、更生保護女性会

- ・役員会及び全体会の開催
- ・社会を明るくする運動 町内一斉啓発活動 7月1日 町内商業施設、11月17日 産業まつり会場
- ・情報交換会 7月1日 町内学校（毛呂山小学校、泉野小学校、川角小学校、光山小学校、毛呂山中学校、川角中学校）
- ・視察研修 栃木刑務所（栃木県）

(カ) 令和6年度住民税非課税世帯に対する支援給付金

令和6年12月13日時点で毛呂山町に住民登録されている世帯のうち、世帯全員の令和6年度住民税均等割が非課税の世帯に対し、1世帯あたり30,000円を給付した。令和6年度の給付世帯数は4,122世帯、給付金額は123,660,000円。

イ 障害福祉費

障害のある人や子どもが地域社会の中で自分らしく生き生きと安心して暮らしていくことができるよう、障害特性や生活状況に応じ、介護給付費・訓練等給付費、障害児通所給付費、重度心身障害者医療費、補装具費などの適切なサービスの提供のほか、障害者の多様な就労支援、就業機会の確保や相談支援事業、移動支援事業、意思疎通支援事業や日常生活用具の給付などの地域生活支援事業を実施した。

(ア) 毛呂山町・越生町・鳩山町障害支援区分判定等審査会 平成26年4月設置（委員任期：令和5年4月1日～令和7年3月31日）

開催回数 12回 審査件数 148件（毛呂山町 92件、越生町 31件、鳩山町 25件）

・障害種別認定状況

（単位：件）

身 障	知 的	精 神	重 複	難 病	合 計
10	40	13	29	0	92

・障害支援区分別認定状況

(単位：件)

非該当	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	合 計
0	0	12	18	18	8	36	92

(イ) 障害者相談員（任期：令和 6 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日）

身体障害者相談員	1 名	相談件数	0 件	調査連絡	0 件	会議・研修	0 件
知的障害者相談員	1 名	相談件数	0 件	調査連絡	0 件	会議・研修	1 件

(ウ) 手話講習会 入門課程

講習回数	全 20 回（令和 6 年 9 月 5 日～令和 7 年 1 月 30 日）
受講人員	11 人（うち修了者 9 人）
委託先	毛呂山町聴力障害者会
委託料	211,000 円

(エ) 意思疎通支援事業

委託先	社会福祉法人 埼玉聴覚障害者福祉会
延利用件数	211 件 延派遣者数 215 人
委託料	3,138,000 円（内訳：事務管理費 540,000 円、派遣費用 2,598,000 円）

(オ) 地域活動支援センター事業

「地域活動支援センターのぞみ」 平成 18 年 10 月設置

坂戸市、日高市、毛呂山町、越生町、鳩山町を構成市町とする広域設置（幹事市町：毛呂山町）

委託先	社会福祉法人 埼玉医療福祉会		
利用登録者数	49 人（うち毛呂山町 30 人）	利用件数	3,735 件（うち毛呂山町 2,734 件）
委託料	14,500,000 円（うち毛呂山町負担分 6,612,800 円）		

(カ) 入浴サービス事業 利用者数 1 人 延件数 39件 委託料 483,750円

(キ) 障害者就労支援センター事業

「入間西障害者就労支援センター」 平成23年4月設置

毛呂山町、越生町、鳩山町による広域設置（幹事町：毛呂山町）

委託先	社会福祉法人 毛呂山町社会福祉協議会		
相談・面談件数	1,761 件（うち毛呂山町 1,283 件）	登録者数	181 人（うち毛呂山町 123 人）
就職者数	24 人（うち毛呂山町 15 人）		
委託料	4,465,351 円（うち毛呂山町負担分 2,830,729 円）		

(ク) 発達支援巡回事業

委託先	社会福祉法人 埼玉医療福祉会		
実施回数	11 施設（計 20 回）	委託料	660,000 円

(ケ) 障害者等相談支援事業

「入間西障害者相談支援センター」 令和4年4月設置

毛呂山町、越生町、鳩山町を構成町とする広域設置（幹事町：毛呂山町）

委託先	社会福祉法人 毛呂山町社会福祉協議会		
委託料	委託相談 20,071,260 円	（うち毛呂山町負担分	13,705,120 円）
	基幹相談 10,035,740円	（うち毛呂山町負担分	5,927,570円）

(コ) 福祉タクシー利用補助 交付人数 623人 利用件数 3,876件 補助金額 2,325,600円

(サ) 重度障害者居宅改善整備費補助金 1件 補助金額 240,000円

(シ) 障害者自動車運転免許取得費補助金 2件 補助金額 240,000円

(ス) 障害者自動車改造費補助 1件 補助金額 100,000円

(セ) 障害児(者)生活サポート事業費補助

登録団体 15団体

利用登録人数 247人 実利用人数 66人 利用延時間 2,131時間

補助金額 4,581,650円

(ソ) 移動支援事業補助

登録団体数 25団体

利用登録人数 66人 実利用人数 37人 利用延時間 3,602時間

補助金額 7,291,100円

(タ) 日中一時支援事業補助

登録団体数 14団体

利用登録人数 26人 実利用人数 12人 利用延時間 1,768時間30分

補助金額 1,266,131円

(チ) 自動車燃料費補助

交付人数	38 人	利用件数	363 件	補助金額	363,000 円
------	------	------	-------	------	-----------

(ツ) 障害者等相談支援事業費補助

過年度（令和元年度から令和3年度）分障害者等相談支援事業業務委託料に係る消費税分及び延滞金に対する補助
日高市、毛呂山町、越生町、鳩山町を構成市町とする広域設置（幹事町：毛呂山町）

委託先 社会福祉法人 埼玉医療福祉会 光の家療育センター

補助金額 過年度分消費税 2,019,379 円（毛呂山町負担分）

修正申告に伴う延滞金 35,960 円（毛呂山町負担分）

(テ) 自立支援医療給付費

a 更生医療給付費

入 院	8 人	15 件	2,101,275 円
入院外	35 人	496 件	17,026,536 円
合 計	43 人	511 件	19,127,811 円

b 育成医療給付費

入 院	1 人	2 件	91,058 円
入院外	1 人	1 件	464 円
合 計	2 人	3 件	91,522 円

(ト) 補装具費

義足	1 件	570, 582 円
装具	4 件	276, 567 円
眼鏡	4 件	110, 972 円
座位保持装置	1 件	139, 782 円
盲人安全つえ	4 件	26, 983 円
補聴器	13 件	534, 454 円
車いす	7 件	1, 004, 112 円
電動車いす	2 件	236, 459 円
人工内耳用音声信号処理装置	1 件	26, 730 円
歩行補助つえ	1 件	9, 000 円
合 計	38 件	2, 935, 641 円

(ナ) 難聴児補聴器購入費

軽中等度難聴用耳掛け型補聴器	1 件	79, 000 円
----------------	-----	-----------

(ニ) 日常生活用具の給付（地域生活支援事業費）

介護・訓練支援用具	5 件	688, 000 円
自立生活支援用具	4 件	190, 750 円
在宅療養等支援用具	5 件	318, 750 円
情報・意思疎通支援用具	8 件	685, 930 円
排泄管理支援用具	1, 060 件	9, 779, 493 円
合 計	1, 082 件	11, 662, 923 円

(ヌ) 重度心身障害者医療費

受給者数 727 人 支給件数 19,895 件 支給金額 75,119,335 円

(ネ) 在宅重度心身障害者手当

受給者数 353 人 支給件数 3,953 件 支給金額 19,765,000 円

(ノ) 介護給付費・訓練等給付費

	件数	実日数	支給額 (円)
居 宅 介 護	440	3,251	21,490,145
重 度 訪 問 介 護	0	0	0
行 動 援 護	40	141	3,255,774
重度障害者等包括支援	0	0	0
同 行 援 護	179	879	7,099,301
療 養 介 護	180	5,495	53,510,880
生 活 介 護	1,070	20,301	227,681,412
自立訓練（機能訓練）	0	0	0
自立訓練（生活訓練）	33	661	5,976,145
宿 泊 型 自 立 訓 練	29	825	4,266,717
就 労 移 行 支 援	130	2,162	21,774,516
就労継続支援（A型）	37	661	4,911,962
就労継続支援（B型）	917	16,996	130,143,498
就 労 定 着 支 援	63	132	2,223,712
短 期 入 所	71	273	3,499,775

共 同 生 活 援 助	1,465	23,974	194,161,234
施 設 入 所 支 援	466	14,842	61,810,140
計 画 相 談 支 援	621		10,005,739
特定障害者特別給付費	1,191	13,521	12,046,510
高額障害福祉サービス費	9		20,700
合 計	6,941		763,878,160

(ハ) 障害児通所給付費

	件数	実日数	支給額 (円)
児 童 発 達 支 援	239	2,179	29,080,083
放課後等デイサービス	1,576	13,222	128,100,892
障 害 児 相 談 支 援	161		2,932,170
高額障害児通所給付費	9		20,700
合 計	1,985		160,133,845

(ヒ) 療養介護医療給付費

国 保	12 人	145 件	9,268,341 円
社 保	3 人	24 件	1,995,377 円
後 期	1 人	12 件	393,590 円
合 計	16 人	181 件	11,657,308 円

(フ) 紙おむつ支給事業

利用者数 10 人 延べ件数 115 件 支給額 513,523 円

ウ 老人福祉費

- ・住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、支援を必要とする高齢者に対し、緊急通報システム事業や給食サービス事業などの在宅福祉事業を実施した。
- ・環境上の理由及び経済的な理由により、在宅生活が困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所措置を継続して行った。
- ・認知症の早期発見・早期治療につなげることを目的にスクリーニング検査として認知症検診事業を実施した。
- ・働くことを通じて社会参加を希望する高齢者の就業機会等の確保を目的として、シルバー人材センターに補助金を交付した。

(ア) 生活支援事業

a ねたきり老人等手当支給

・実利用者数 35 人 延べ支給件数 322 件 1,610,000 円

b 介護手当支給

・実利用者数 32 人 延べ支給件数 316 件 3,160,000 円

c 緊急通報システム事業

- ・実利用者数 149 人 (うち自己負担 10/10 5 人、自己負担 1/2 138 人、自己負担 1/4 6 人)
- ・設置台数 146 台 (うち自己負担 10/10 5 台、自己負担 1/2 135 台、自己負担 1/4 6 台)

※令和 7 年 3 月末現在

d 給食サービス事業（社協委託）

・実利用者数 112 人 延べ配食数 7,316 食 1,692,220 円

(イ) 老人保護措置費委託料

施 設 名	入所者数(人)		措置費(円)
	延人数	3月末現在	
ひとみ園	12	1	2,690,664
合 計	12	1	2,690,664

(ウ) 認知症検診事業

受診者数 109 人（集団検診受診者数 103 人、個別検診受診者数 6 人）

(エ) シルバー人材センター補助金 5,000,000 円

(オ) 人間ドック補助金 2,273,750 円

(カ) 後期高齢者医療療養給付費負担金 425,818,830 円

(キ) 後期高齢者医療特別会計繰出金 18,501,552 円

(ク) 後期高齢者医療保険基盤安定繰出金 113,133,748 円

エ 国民年金費

被保険者（第3号被保険者を除く。）からの資格の取得・喪失、種別の変更、免除申請等に関する届出の受理や受給権者からの老齢基礎年金、障害基礎年金等の裁定の請求その他給付に係る申請等を受理するとともに、広報等により年金制度に関する啓発を行った。

本年度における国民年金事務の概要（令和7年3月31日現在）

（ア）拠出制国民年金

a 被保険者

被保険者 5,389人	第1号被保険者 4,142人	強制加入者 4,098人
	第3号被保険者 1,247人	任意加入者 44人
付加年金加入者 173人		
免 除 者 1,375人	法 定 免 除 者 685人	
	申 請 免 除 者 690人	全 額 免 除 596人 3／4免除 44人 半 額 免 除 29人 1／4免除 21人
50歳未満納付猶予者 205人		
学生納付特例者 501人		
産前産後免除者 2人		

b 被保険者の資格事項届事務処理状況

第1号被保険者

資格取得	資格喪失	住所変更	種別変更	法定免除	申請免除	学生特例	付加年金	電子	その他	合 計
163	22	12	21	39	450	144	24	462	52	1,389

取得（新規47・再取得116） 住所変更（12） 電子（取得408・喪失14・種別変更40）

c 受給権裁定請求等事務処理状況

老齢基礎年金	5	寡 婦 年 金	0	特別障害給付金	0
障害基礎年金	13	死亡一時金	2	そ の 他	68
遺族基礎年金	0	特別一時金	0	合 計	88

オ 老人福祉施設費

老人福祉センター山根荘は、社会福祉法人埼玉医療福祉会を指定管理者として管理業務を行った。

(ア) 利用状況

	施設開館日数	延団体数	団 体 (人)	個 人 (人)	計 (人)	一日平均 (人)	有 料	
							人 数	金 額 (円)
4月	21	86	954	32	986	47	0	0
5月	21	82	968	26	994	47	0	0
6月	20	85	915	31	946	47	0	0
7月	22	81	833	42	875	40	0	0
8月	21	70	739	35	774	37	1	500
9月	20	78	884	46	930	47	0	0
10月	22	82	967	45	1,012	46	0	0
11月	20	84	910	43	953	48	0	0
12月	20	81	901	49	950	48	0	0
1月	19	73	771	53	824	43	0	0
2月	18	77	758	46	804	45	0	0
3月	20	77	919	57	976	49	0	0
計	244	956	10,519	505	11,024	—	1	500
平均	20	80	877	42	919	45		

(イ) 老人福祉センター委託料

管理運営委託料

34,000,000 円

(ウ) 老人クラブ連合会補助金	300,000 円
単位老人クラブ補助金 (24 団体)	1,173,000 円

カ 社会福祉施設費

福祉会館は、町民の福祉の増進と文化向上を目的に貸館業務を実施した。

(ア) 毛呂山町福祉会館の指定管理者の指定

福祉会館の管理運営を民間事業者のノウハウや活力を生かし、住民サービスの更なる向上と経費節減を目的に、令和5年4月より指定管理者制度の導入を図った。

- | | |
|----------------|---|
| 1 施設の名称 | 毛呂山町福祉会館 (ウィズもろやま) |
| 2 指定管理者に指定した団体 | 所在地 埼玉県行田市行田 22 番 10 号
名 称 株式会社サンワックス
代表者 代表取締役 野原 治人 |
| 3 指定の期間 | 令和5年4月1日から令和8年3月31日 (3年間) |
| 4 指定管理料 | 108,092,000 円 (3年間) |

(イ) 会館利用状況

利 用 区 分	利用回数 (回)	利用人数 (人)	使 用 料 (円)
ホール	89	10,135	1,320,760
楽屋1	21	307	35,600
楽屋2	20	356	45,100
第1会議室	109	1,053	293,280

第2会議室	87	543	199,660
第3会議室	320	4,121	1,200,870
相談室	2	21	5,440
第3会議室・相談室	39	1,208	194,980
第5会議室	60	349	132,060
第6会議室	243	2,691	695,130
第7会議室			
第6・7会議室	19	620	141,000
第8会議室	30	425	230,850
第9会議室			
第8・第9会議室	125	2,893	512,400
展示室	8	506	55,680
附属設備	511		1,332,450
計	1,683	25,228	6,395,260

(ウ) 主な事業

a 福祉会館昇降機設置工事 65,927,400 円 b 福祉会館昇降機設置工事施工監理業務委託 4,675,000 円

キ 国民健康保険事業費

国民健康保険事業に係る人件費を支弁するとともに、国民健康保険特別会計に 207,296,700 円を繰り出した。

ク 介護保険事業費

介護保険事業に係る人件費を支弁するとともに、介護保険特別会計に 444,883,012 円を繰り出した。

(2) 児童福祉費

ア 児童福祉総務費

- ・町内在住の満 18 歳に達した日の属する年度の末日までの児童と、ひとり親家庭等の養育者の健康保持として、こども医療費及びひとり親家庭等医療費支給事業について、県内の医療機関等にて現物給付を行った。
- ・子育て家庭に対する経済的支援として、小学校新入学時に子育て支援金、妊娠届出後及び出産後に出産・子育て応援交付金、児童手当等の支給を行った。
- ・児童の権利保護の観点から、保護や支援を必要とする児童や家庭に対し、民生委員・児童委員、主任児童委員及び児童相談所等の関係機関と協働し、相談・援助等を実施した。
- ・町内在住の支援が必要な児童とその家庭及び妊産婦等を支援対象に、子ども家庭総合支援拠点が福祉に関する、実情の把握、情報の提供、相談、調査、指導、関係機関との連絡調整その他必要な支援を行った。又、児童虐待の防止、早期発見、早期対応を図るため、児童・教育関係機関、団体等により組織された毛呂山町要保護児童対策地域協議会を開催し、要保護児童への対応体制の充実と連携の強化を図った。
- ・毛呂山町子ども・子育て会議を開催し、子ども・子育て支援事業計画に基づく施策の実施状況を報告するとともに、毛呂山町の子育て支援施策について各委員から意見を求めた。また、新たに「毛呂山町こども計画」を策定した。
- ・毛呂山町立子育て支援センターと子育て支援室において、子育て中の親子が交流する場を提供するとともに子育てに関する情報提供や相談助言を実施するなど、子育て中の親子に対する支援を行った。同様の事業を実施した毛呂山みどり保育園に対して補助金を交付した。
- ・毛呂山町立子育て支援センターでは、子育て中の親子が必要とする子育てサービスを円滑に利用できるよう利用者支援事業を実施するとともに、保健センターと連携し子育て世代包括支援センターにおいて切れ目のない支援を行った。
- ・乳児がいる全ての家庭を保健師や助産師が訪問し、家庭の養育環境や子どもの生育状況、保護者の心身状況等を確認するとともに、育児不安や悩みに対する相談助言や子育て関連情報等を提供した。

- ・一時的な預かりや保育園等への送迎など、子育ての援助を受けたい者と援助を行いたい者の相互援助活動の利用調整等を行うファミリー・サポート・センター事業をNPO法人に委託し、地域における子育て環境の充実を図った。

(ア) こども医療費支給

区 分	登録者数 (人)	支給件数 (件)	支給金額 (円)
0 歳	86	1, 648	3, 496, 429
1 歳	108	2, 441	3, 695, 137
2 歳	112	2, 030	2, 690, 882
3 歳	113	2, 587	4, 014, 094
4 歳	123	2, 785	3, 644, 978
5 歳	133	2, 619	3, 489, 156
就学前	118	1, 497	1, 864, 074
小 1	132	2, 728	5, 300, 883
小 2	149	2, 931	5, 875, 740
小 3	179	3, 209	6, 249, 211
小 4	155	2, 501	5, 109, 912
小 5	182	2, 681	5, 701, 507
小 6	179	2, 463	5, 277, 824
中 1	171	2, 128	4, 507, 269
中 2	190	2, 385	5, 324, 071
中 3	213	2, 509	5, 662, 430
高 1	191	2, 249	5, 205, 185
高 2	208	2, 440	5, 249, 092

高3	227	2,347	5,140,874
計	2,969	46,178	87,498,748

(イ) ひとり親家庭等医療費支給

区 分	登録者数 (人)	受給者数 (人)	支給件数 (件)	支給金額 (円)
父母等	226	181	3,044	8,161,153
児 童	294	241	2,809	6,575,803
計	520	422	5,853	14,736,956

(ウ) 児童扶養手当

受給権者 229 人 新規、転入取扱件数 19 件 諸届取扱件数 71 件

(エ) 特別児童扶養手当

受給権者 76 人 新規、転入取扱件数 11 件 諸届取扱件数 33 件

(オ) もろっ子はぐくみ応援金支給事業

支給件数 138 件(多子加算2件) 支給額 2,780,000 円

(カ) 令和6年度(5年度繰越分)低所得の子育て世帯に対するこども加算給付金支給事業(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業)

エネルギー・食料品価格等の物価高騰等により、家計への影響が大きい低所得の子育て世帯に対する事業として、令和5年度における住民税非課税及び均等割のみ課税世帯に対する支援給付金を受給した世帯の内、平成17年4月2日から令和6年5月31日までの間

に出生した児童のいる世帯に対して、164 人分（児童一人あたり 5 万円）のこども加算給付金を支給した。

給付金支給総額 8,200,000 円

(キ) 令和 6 年度低所得の子育て世帯に対するこども加算給付金支給事業（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業）

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が大きい低所得の子育て世帯に対する事業として、令和 6 年度における新たな住民税非課税及び均等割のみ課税世帯に対する支援給付金を受給した世帯の内、平成 17 年 4 月 2 日から令和 6 年 10 月 31 日までの間に出生した児童のいる世帯に対して、72 人分（児童一人あたり 5 万円）のこども加算給付金を支給した。

給付金支給総額 3,600,000 円

(ク) 令和 6 年度住民税非課税世帯に対するこども加算給付金支給事業（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業）

エネルギー・食料品価格等の物価高騰により、家計への影響が大きい低所得の子育て世帯に対する事業として、令和 6 年度における住民税非課税世帯に対する支援給付金を受給した世帯の内、平成 18 年 4 月 2 日から令和 7 年 3 月 31 日までの間に出生した児童のいる世帯に対して、296 人分（児童一人あたり 2 万円）のこども加算給付金を支給した。

給付金支給総額 5,920,000 円

(ケ) 未熟児養育医療給付

支給対象者 6 人 支給額 701,103 円

(コ) 出産・子育て応援事業

妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠・出産時の経済的な負担を軽減するため、妊娠届出時の妊婦及び出生届出後の養育者に、出産・子育て応援交付金を支給した。

支給件数 230 件 (妊娠届出者 114 件、出生児童の養育者 116 件) 支給額 11,500,000 円

(サ) 短期入所生活援助事業

委託契約先 児童養護施設 社会福祉法人 神愛ホーム 委託料 施設への委託児童なし

(シ) 乳児家庭全戸訪問事業

実 施 主 体 等	訪 問 件 数	事 業 費
保健センター	95 件	322,871 円

(ス) 地域子育て支援拠点事業

名称	開所日数	1 日あたり平均利用者数			延べ利用者数		
		親	子	合計	親	子	合計
子育て支援センター (ゆずの里保育園)	244 日	8.5 人	9.2 人	17.7 人	2,072 人	2,238 人	4,310 人
子 育 て 支 援 セ ン タ ー (毛呂山みどり保育園)	246 日	2.5 人	3.3 人	5.9 人	625 人	820 人	1,445 人
子育て支援室	164 日	4.1 人	4.2 人	8.3 人	672 人	696 人	1,368 人

(セ) ファミリー・サポート・センター事業

委託事業所	利用会員数	サポート会員数	両方会員数	延べ利用回数
NPO法人 病児保育を作る会 緊急サポートセンター 埼玉	206 人	43 人	0 人	323 回

(ソ) こども家庭センター開設準備事業

主な施設工事名	工事概要	請負金額 (円)	工事請負業者
こども家庭センター各種看板等設置工事	こども家庭センター開設に伴う各種看板を設置	199,100	株式会社 メディアワークス
こども家庭センターLAN 配線設置工事	こども家庭センター開設に伴う LAN 配線の工事	148,500	ゆずの里ケーブルテレビ株式会社
こども家庭センター電話線設置工事	こども家庭センター開設に伴う電話線の設置工事	69,190	東日本電信電話 株式会社

イ 児童措置費

次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するために、児童手当の支給を行った。

区 分	制 度	月 額	支 給 件 数	支 給 金 額
児 童 手 当	旧制度	15,000 円	4,309 件	64,635,000 円
		10,000 円	14,644 件	146,440,000 円
		5,000 円	475 件	2,375,000 円
	制度改正後	15,000 円	908 件	13,620,000 円
		10,000 円	9,825 件	98,250,000 円
		30,000 円	1,882 件	56,460,000 円
合 計		32,043 件	381,780,000 円	

ウ 保育所費

令和6年度は、認可保育所、認定こども園（幼稚園部分を含む）及び小規模保育事業等を実施する施設への入所を希望する教育・保育を必要とする子どもに対し、町内8施設、町外12施設に入所手続きを行った。民間保育所等に対しては子ども・子育て支援法の規定により施設型給付費等（運営費）を支弁した。さらに民間保育所育成費補助金交付要綱に基づき、保育所等の育成及びその入所児童の処遇改善並びにその保育所に勤務する職員の給与待遇の改善を図るため、補助金を交付した。満3歳以上の幼児教育・保育無償化の対象となった幼稚

園や認可外保育施設に対しては、施設等利用費を支弁した。また、新たに医療的ケア児保育支援事業、保育所等給食費無償化事業、紙おむつ処分事業を実施した。

(ア) 町立保育園実施事業

a 障害児保育の実施

支援を必要とする、または障害のある児童に適切なサポートを行いながら保育をするとともに、健常児との通常の保育の中で互いの理解と心の成長を図るため、障害児保育を実施した。

b 英語ふれあい事業の実施

幼児期から英語に親しみや興味をもってもらうため、5歳児クラスにて、各園で5回ずつ未就学児向けの英語教室を実施した。

c 園庭開放・ふれあい保育の実施

未就園児の親子が気軽に立ち寄って遊べる場、雰囲気味わえる場を提供するため、園庭開放・ふれあい保育を実施した。

d 一日保育士体験

例年保護者を対象に実施している一日保育士体験について、令和6年度は給食の試食をするなど90分間の参観型で実施した。

e 病後児保育の実施

ゆずの里保育園において、病後等の回復期において家庭での保育が困難な場合に、看護師の付き添いのもと専用の保育室で病後保育を行っており、令和6年度は延べ49人が利用した。

f 一時預かり保育の実施

保育所等を利用していない家庭において、日常生活の突発的な事情（保護者の就労・疾病等の理由）により一時的に家庭での保育が困難な場合や、育児に伴う心理的・身体的な負担を解消するため、一時的に保育園で保育を行う一時預かり保育をゆずの里保育園で実施し、延べ671人が利用した。

g 給食放射能検査

町立保育園で提供する給食の安全を確保するため、年間3回放射能検査を実施した。

h 医療的ケア児保育支援事業

医療的ケアを必要とする児童の受け入れを行うため、看護師を配置し、保育所の体制を整備した。

(イ) 教育・保育を提供した児童数及び支弁額

a 管内入所

施 設 名	利用定員(人)	年間入所児童数(人)	支 弁 額 (円)	備 考
旭台保育園	90	491		
ゆずの里保育園	75	699		
あけぼの幼児園	90	984	111,433,140	
毛呂山みどり保育園	90	966	109,552,520	
ながせ保育園	30	299	61,710,320	
ときわぎこども園	171	1,358	127,704,592	幼保連携型認定こども園（幼稚園部含む）
毛呂山愛仕幼稚園	50	427	59,718,500	幼稚園型認定こども園（幼稚園部含む）
こひつじ愛児園	15	113	22,392,350	小規模保育施設（平成27年11月～）
合 計	611	5,337	492,511,422	

b 管外受託

施 設 名	利用定員(人)	年間受託児童数(人)	管外受託収入 (円)	備 考
旭台保育園	90	0	0	
ゆずの里保育園	75	0	0	
あけぼの幼稚園	90	0		
毛呂山みどり保育園	90	24		
ながせ保育園	30	0		
ときわぎこども園	171	39		幼保連携型認定こども園（幼稚園部含む）
毛呂山愛仕幼稚園	50	24		幼稚園型認定こども園（幼稚園部含む）
こひつじ愛児園	15	0		小規模保育施設（平成 27 年 11 月～）
合 計	611	87	0	

c 管外委託

施 設 名	年間委託児童数(人)	支 弁 額 (円)	備 考
越生みどり幼稚園（越生町）	24	2, 141, 156	
むぎのこ保育園（坂戸市）	1	275, 610	
かなやま幼稚園（坂戸市）	9	451, 250	幼稚園型認定こども園（幼稚園部含む）
かびら幼稚園（坂戸市）	344	35, 497, 283	幼稚園型認定こども園（幼稚園部含む）
ひばりゆりかご保育園（鳩山町）	23	5, 222, 800	
ひばり保育園（鳩山町）	19	1, 247, 900	
日高どろんこ保育園（日高市）	12	2, 306, 640	
はなぞの保育園（ときがわ町）	24	3, 080, 040	
ひかりの村こども園（ときがわ町）	12	984, 400	幼稚園型認定こども園（幼稚園部含む）
からこ保育園（東松山市）	8	421, 080	公立保育所

溝沼保育園（朝霞市）	1	41,720	公立保育所
矢本東保育所（宮城県東松島市）	8	326,560	公立保育所
合 計	485	51,996,439	

（ウ）民間保育所等育成事業

（単位：円）

補助金名 施設名	1歳児当 保育士雇用費	乳児食中入所 促進事業費	日本スポーツ 振興センター費	保育充実費	延長保育推進 事業費	一時預かり 事業費	障害児保育 事業費	紙おむつ 処分事業	合計
あけぼの幼稚園 （毛呂山町）	3,160,000	882,000	11,395	1,968,000	1,760,000	0	0	298,000	8,079,395
毛呂山みどり保育園 （毛呂山町）	2,680,000	480,000	11,475	1,932,000	600,000	0	2,200,000	200,000	8,103,475
ながせ保育園 （毛呂山町）	2,820,000	0	3,780	598,000	600,000	0	0	296,546	4,318,326
ときわぎこども園 （毛呂山町）	2,880,000	0	11,970	2,716,000	0	1,429,870	0	150,411	7,188,251
毛呂山愛仕幼稚園 （毛呂山町）	0	0	3,885	854,000	0	1,161,070	0	289,380	2,308,335
こひつじ愛児園 （毛呂山町）	1,180,000	0	1,405	226,000	1,190,541	319,200	0	148,380	3,065,526
越生みどり幼稚園 （越生町）	0	0	210	48,000	0	0	0	0	48,210
かびら幼稚園 （坂戸市）	0	0	3,444	688,000	0	491,430	0	0	1,182,874
かなやま幼稚園 （坂戸市）	0	0	0	18,000	0	0	0	0	18,000

むぎのこ保育園 (坂戸市)	0	0	0	2,000	0	0	0	0	2,000
ひばりゆりかご保育園 (鳩山町)	220,000	0	155	46,000	0	0	0	0	266,155
ひばり保育園 (鳩山町)	0	0	310	38,000	0	0	0	0	38,310
日高どろんこ保育園 (日高市)	0	0	0	24,000	0	0	0	0	24,000
はなぞの保育園 (ときがわ町)	240,000	0	290	48,000	0	0	0	0	288,290
ひかりの村こども園 (ときがわ町)	0	0	105	24,000	0	76,400	0	0	100,505
合 計	13,180,000	1,362,000	48,424	9,230,000	4,150,541	3,477,970	2,200,000	1,382,717	35,031,652

(エ) 保育園整備事業

a 保育園施設修繕事業

主な施設修繕工事名	工事概要	請負金額 (円)	工事請負業者
シャワー水栓交換修繕	旭台保育園 (乳児室トイレ内シャワー交換1本)	44,880	有限会社 厚目設備
幼児用ユニットプール排水バルブ交換工事	旭台保育園 (排水バルブ交換)	50,600	有限会社 吉倉設備工業
業務用給湯器交換工事	旭台保育園 (調理室給湯器交換工事一式)	187,065	武蔵野瓦斯 株式会社
排水管修繕工事	旭台保育園 (調理室排水管修繕 L=2m)	29,700	有限会社 吉倉設備工業
RANDOM TENKEY 交換修繕	ゆずの里保育園 (職員、病後児保育入口電子錠修繕)	72,600	株式会社 光亜電気
電子錠付門扉修繕	ゆずの里保育園 (正面入口電子錠修繕)	117,480	株式会社 光亜電気
天井クロス修繕	ゆずの里保育園 (0、1、3歳部屋天井クロス修繕)	1,080,000	株式会社 市川工務店

幼児用小便器つまり修繕工事	ゆずの里保育園（幼児用小便器修繕1台）	23,980	有限会社 厚目設備
照明交換修繕	ゆずの里保育園（4歳クラス照明交換1台）	34,040	株式会社 光亜電気

b 保育園施設整備事業

主な施設整備工事名	工事概要	請負金額 (円)	工事請負業者
インターネット環境整備工事	旭台保育園（Wi-Fi 環境整備工事一式）	88,000	ゆずの里ケーブルテレビ株式会社
プール柵修繕工事	ゆずの里保育園（プール柵修繕 L=17 m）	550,000	株式会社 市川工務店
西側フェンス修繕工事	ゆずの里保育園（西側フェンス修繕 L=53 m）	1,920,600	株式会社 市川工務店
屋根修繕工事	ゆずの里保育園（0、1、3歳部屋上部屋根）	1,650,000	三光建設 株式会社

(オ) 施設等利用費を支弁した児童数及び支弁額

施設名	年間利用児童数(人)	支 弁 額 (円)	備 考
ながせ幼稚園（毛呂山町）	864	25,571,750	
ときわぎこども園（毛呂山町）	41	157,500	幼保連携型認定こども園
毛呂山愛仕幼稚園（毛呂山町）	12	85,950	幼稚園型認定こども園
保育園めぐみ（毛呂山町）	47	881,461	認可外保育園
ココス英語幼児園（川越市）	12	444,000	認可外保育園
松山幼稚園（東松山市）	12	311,550	
坂戸ひまわり幼稚園（坂戸市）	12	308,400	
大家幼稚園（坂戸市）	12	337,950	
子どもの夢保育園南口ネクスト（坂戸市）	4	137,150	認可外保育園
入西幼稚園（坂戸市）	2	51,400	
合 計	1,018	28,287,111	

(カ) 保育所等給食費無償化事業

保育施設等および幼稚園に通う３歳以上の給食費（主食費、副食費）について、１ヶ月あたり主食費 500 円、副食費 4,800 円を上限に、補助することで、対象児童 5,360 名の給食費総額 11,009,535 円分の保護者の経済的負担の軽減を図った。

エ 児童館費

児童館は、児童福祉法に基づく施設で、児童に健全な遊びを与え、個別的または集団的に指導して、児童の健康を増進し、情操を豊かにすることを目的に事業運営を行った。

(ア) 児童館利用状況

(単位：人)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
	利 用 者 数	615	456	508	541	393	455	296	442	395	315	337	489	5,242
内 訳	幼 児	64	64	78	71	49	67	61	63	41	48	49	59	714
	川角小	282	162	233	227	162	183	158	167	210	146	180	251	2,361
	光山小	201	164	131	166	84	153	36	145	64	63	88	104	1,399
	毛呂山小	4	12	3	8	29	38	6	12	14	6	2	2	136
	泉野小	4	4	1	3	1	3	1	1	2	0	0	0	20
	川角中	60	44	52	59	55	7	24	46	60	51	17	68	543
	毛呂山中	0	1	0	3	0	1	8	6	0	0	0	2	21
	その他	0	5	10	4	13	3	2	2	4	1	1	3	48

(イ) 幼児クラブの実施

2歳児とその保護者を対象に、体操・工作・体育あそび・お話遊び等を行った。年間登録制とし、1期7回を年間3期（春・秋・冬）に分けて行った。延べ21回開催し、実組数で7組、延べ120組が参加した。

(ウ) びよんびよん広場の実施

2歳前後の幼児と保護者を対象に、体操・工作・体育あそび等を行った。年21回実施し、延べ61人が参加した。

(エ) こどもの日開館事業

こどもの日のイベントとして「ボールプール」「鯉のぼりを作ろう」を行った。延べ2人が参加した。

(オ) 児童館まつり

お化け屋敷、自由遊び・工作コーナー（ブレスレット作り、けん玉、輪投げ、ストラックアウト、ボルダリング）を行った。また、生涯学習ボランティア人材バンクを活用した音楽バンドによる児童館コンサートを行い、111人の児童が参加した。

(カ) 小学生対象事業の実施

小学生を対象に年 10 回実施し、ふにゃふにゃおもちゃ作り、鬼ごっこあそび、ドッジボール、スライム作り、クリスマス・お正月飾り作り、お楽しみ会等を行い、延べ161人が参加した。

(キ) 児童館施設整備事業

主な施設工事名	工事概要	請負金額 (円)	請負業者
児童館遊具新設工事	児童館屋外にボルダリング遊具を設置	1,650,000	浅見興業 株式会社

オ 学童保育所費

放課後、保護者が家庭にいない児童の健全な育成を図るため、特定非営利活動法人毛呂山町学童保育の会に委託し学童保育所の運営を行った。

(ア) 年間利用状況

(単位：日・人)

	岩井第一学童保育所			岩井第二学童保育所			光山学童保育所			泉野学童保育所			川角第一学童保育所			川角第二学童保育所		
開所日	開 所 日 数	延利用 人 数	1 日平 均利用 人数	開 所 日 数	延利用 人 数	1 日平 均利用 人数	開 所 日 数	延利用 人 数	1 日平 均利用 人数	開 所 日 数	延利用 人 数	1 日平 均利用 人数	開 所 日 数	延利用 人 数	1 日平 均利用 人数	開 所 日 数	延利用 人 数	1 日平 均利用 人数
月～金	240	5,945	25	240	5,428	23	240	11,610	48	240	11,147	46	240	6,445	27	240	6,272	26
土	50	362	7	50	128	3	50	235	5	50	587	12	50	97	2	50	220	4
計	290	6,307	22	290	5,556	19	290	11,845	41	290	11,734	40	290	6,542	23	290	6,492	22

(イ) 放課後児童健全育成事業

児童福祉法の趣旨に基づき放課後児童の健全な育成を図るため、特定非営利活動法人毛呂山町学童保育の会と委託契約を締結し、放課後児童健全育成事業の実施に必要な経費として委託費を交付した。

委託料 58,566,128 円

4 衛生費における施策の成果

(1) 保健衛生費

保健センターでは、健康診査・保健指導や各種がん検診、健幸ウォーキング事業、健康教育、健康相談、家庭訪問、予防接種、健康マイレージなど様々な事業を通して、町民の疾病予防と健康増進についての働きかけを行った。特に、精神疾患で相談のあった方や健全な発育発達の支援を必要とする妊産婦や乳幼児などに対しては、訪問指導や個別相談を行い、健康の維持増進、利用可能な保健福祉サービスの調整に努めた。啓発活動については、広報紙や各種事業を通じて、日常生活での注意点などをお知らせした。

少子化対策の一環として不妊治療費助成事業と不妊治療に係る検査費用等助成事業を実施した。子どもの健やかな成長と子育てを支援していくため、子育て世代包括支援センターにおいて、妊娠期から子育て期に関する相談支援や産後ケア事業を実施した。

休日や夜間の救急医療体制の整備については、地元医師会による在宅当番医制事業と広域による病院群輪番制病院運営事業を実施した。

また、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰に対応するため、医療機関支援事業を行った。

ア 保健衛生総務費

(ア) 妊婦健康診査・産婦健康診査・新生児聴覚検査

妊婦健康診査・産婦健康診査・新生児聴覚検査に係る費用の助成を実施した。妊娠中の母体の異常、産後の体調や新生児の聴覚障害の早期発見とともに適切な保健指導を行った。

妊婦健康診査名	実施人数（人）	妊婦健康診査名	実施人数（人）
妊婦一般健康診査（1回目）	110	妊婦一般健康診査（2回目）	101
妊婦一般健康診査（3回目）	97	妊婦一般健康診査（4回目）	99
妊婦一般健康診査（5回目）	92	妊婦一般健康診査（6回目）	98

妊婦一般健康診査（7回目）	96	妊婦一般健康診査（8回目）	104
妊婦一般健康診査（9回目）	92	妊婦一般健康診査（10回目）	90
妊婦一般健康診査（11回目）	81	妊婦一般健康診査（12回目）	77
妊婦一般健康診査（13回目）	66	妊婦一般健康診査（14回目）	41
子宮頸がん検診	111	超音波検査	362
H I V 抗体検査	110	H T L V - 1 抗体検査	110
クラミジア検査	111	新生児聴覚検査	90
産婦健康診査	94		

（イ）乳幼児健康診査

乳幼児の病気の予防と早期発見、および健康の保持・増進を目的として、各種乳幼児健康診査を実施した。

乳幼児健康診査名	実施回数（回）	実施人数（人）
4 か月児健康診査	12	96
10 か月児健康診査	11	111
1歳6か月児健康診査	11	98
3 歳児健康診査	11	121
計	45	426

（ウ）パパママ教室

妊婦やパートナーなどに対し、妊娠・出産・育児に必要な情報や知識を提供し、安心して赤ちゃんを迎える準備ができるよう教室を開催した。

開催回数 2回 延べ 4日間 受講者 31人 延べ 43人

(エ) 育児離乳食相談

乳幼児健康相談や栄養指導（離乳食等）を行い、母親の育児不安の軽減や心配ごとの解消に努め、母親が自信と主体性をもって育児ができるように育児離乳食相談を実施し、子育て支援を図った。

開催回数 4回 相談人数 9人 離乳食受講者 9人

(オ) 乳幼児教室

乳幼児健康診査等の結果より、経過観察の乳幼児に対し、親子の遊びを中心とした集団指導を行い、心身の健全な発達の助長を促すとともに、親の子どもへの対応の仕方等の相談に応じ、育児不安の解消を図った。

開催回数 18回 受講者 延べ154組（370人）

(カ) 子どもの発育発達相談

発育発達に何らかの問題が疑われる児に対し、医師や言語聴覚士、臨床心理士による個別の相談指導を実施した。

実施回数 8回 相談人数 54人（診察 54人 言語 22人 心理 54人）

(キ) 2歳児歯科健診

2歳児を対象に歯科健診を行い、その保護者に対して、正しい歯の磨き方や栄養及び健康に関する指導を行い虫歯予防を図った。

開催回数 4回 受診者 89人 フッ化物塗布 83人

(ク) ブックスタート

子どものすこやかな成長と子育て支援を目的として、10か月児健康診査時にブックスタートを実施した。

実施人数 111組（222人）

(ケ) 妊娠の届出

妊娠の届出時に、母子健康手帳、妊婦健康診査等助成券、子育てサポートプランを渡すとともに、妊娠中の健康管理、子育ての準備など、安心して出産・子育てができるようアンケートを実施して面談を行った。

母子健康手帳交付 115 人

(コ) マタニティママコール

妊娠後期の妊婦へ助産師等が電話し、母体の健康状態・健診受診状況、里帰りの有無や出産準備のこと、また心配や不安がないか確認し、必要な相談支援を行った。

実施件数 80 件

(サ) 産後ケア事業

宿泊・通所・訪問による産後ケア事業を行い、心身の安定と育児不安を軽減し、安心して子育てができるよう支援を行った。

宿泊 延べ 4 件 通所 延べ 7 件

(シ) 健康相談（母子保健）

母子保健事業の一環として、発育・栄養等に関する健康相談を実施した。

電話相談 延べ 1,168 人 来所相談 延べ 330 人

(ス) 献血

町民及び町内事業所を対象に、町内 7 ヶ所において 12 回実施した。

200ml 献血 32 人 400ml 献血 365 人

血液型別	A型	O型	B型	A B型	計
実施人数	150 人	133 人	70 人	44 人	397 人

(セ) 健康管理システム改修

令和6年度6月データ標準レイアウト改版に伴うシステム改修

健康管理システム改修委託料 154,220 円

(ソ) 不妊治療費助成事業・不妊検査費助成事業

少子化対策の一環として、不妊治療による経済的負担を軽減するため、治療費用の助成を実施した。

実施件数 延べ 11 件

不妊治療に係る検査費用の助成を実施した。

実施件数 7 件

イ 予防費

(ア) 保健事業と介護予防の一体的実施

高齢者保健事業として個別的支援を実施した。 実人数 36 人 延べ回数 86 回

(イ) 特定健康診査

糖尿病等の生活習慣病、とりわけ内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の該当者・予備群を減少させるため、保健指導を必要とする人を的確に抽出することを目的として健診を実施した。

集団健診 実施回数 19 回 受診者 1,845 人

個別健診 受診者 505 人

(ウ) 後期高齢者健康診査

糖尿病等の生活習慣病を早期発見するとともに、健康管理についての認識と自覚の高揚を目的に健診を実施した。

個別健診受診者 1,388 人

(エ) 特定保健指導

健診結果に基づき自らの健康状態を認識した上で、代謝等の身体のメカニズムと生活習慣（食習慣や運動習慣等）との関係を理解し、生活習慣の改善を自らが選択し、行動変容に結びつけられることを目的として保健指導を実施した。

動機づけ支援 実施回数 395 回 参加者 延べ 467 人

積極的支援 実施回数 207 回 参加者 延べ 221 人

(オ) 肝炎ウイルス検診

満 40 歳以上（今年度 40 歳になる人を含む）で過去に肝炎ウイルス検査を受けたことがない人を対象に、肝炎（B型肝炎・C型肝炎）による健康被害を回避し、症状を軽減して進行を遅延させることを目的に実施した。

実施回数 4 回 受診者 103 人

(カ) 予防接種

定期予防接種

予防接種名	実施人数（回）	予防接種名	実施人数（回）
五種混合（DPT-IPV-Hib）	251	B C G	99
四種混合（DPT-IPV）	144	二種混合（DT）	175
麻しん・風しん混合（MR）	212	日本脳炎	549
みずぼうそう	182	ヒブワクチン	138
小児用肺炎球菌ワクチン	394	子宮頸がん予防ワクチン	1,114

B 型 肝 炎	282	高 齢 者 肺 炎 球 菌	49
高 齢 者 インフルエンザ	4,933	ロ タ (1 価)	81
ロ タ (5 価)	156	高 齢 者 新 型 コ ロ ナ	2,383
定 期 予 防 接 種 計 (回)		11,142	

任意予防接種

予防接種名	実施人数 (回)	予防接種名	実施人数 (回)
お た ふ く	161	B 型 肝 炎	4
高 齢 者 肺 炎 球 菌	51	子 ど も インフルエンザ	1,205
帯 状 疱 疹	360	麻しん・風しん混合 (成人)	4
任 意 予 防 接 種 計 (回)		1,785	

(キ) 風しんの追加的対策

	実施人数 (回)
風しん抗体検査	107
風しん予防接種 (麻しん・風しん混合)	30

(ク) がん検診

検 診 名	実施日数 (日)	受診人数 (人)	要精検者 (人)
胃 が ん	8	578	20
乳 が ん	7	717	53
子 宮 頸 が ん	7	650	11

肺がん	X線撮影	17	1,631	21
	喀痰検査	17	11	0
大腸がん		受付 37 (回収 50)	2,076	113
前立腺がん		7	542	47
計		100	6,205	265

(ケ) 歯周病検診

20 歳以上の町民を対象に歯周病検診を実施し、喪失歯の抑制を図るとともに、歯周病疾患の早期発見、早期治療に努めた。

開催回数 2回 受診者 52 人

(コ) 健康相談（成人）

心身の健康に関する個別相談に応じ、必要な指導及び助言を行った。

事業名	開催回数(回)	参加人数(人)
重点健康相談	0	0
総合健康相談	12	33
計	12	33

随時の健康相談（電話や来所等）56 件、随時の栄養相談（電話や来所等）12 件

(サ) 健康教育・栄養教育

生活習慣病の予防、健康増進等、健康に関する正しい知識の普及を図るため実施した。

事業名	開催回数(回)	参加人数(人)
がん予防教室	1	23
生活習慣病予防教室	7	95

歯 周 病 予 防 教 室 ※	2	34
健 康 運 動 教 室	2	23
そ の 他	5	537
ふれあいいきいきサロン	0	0
乳がん検診自己検診法指導	5	537

※ 生活習慣病予防教室と同日開催

(シ) 健幸ウォーキング事業

埼玉医科大学との連携により、体力測定・血液検査等を実施し、ウォーキングが健康づくりに効果的であることを検証しつつ、健康増進及び生活習慣病の予防を図った。

参加人数 58 人

(ス) 精神保健事業

- ・精神障害者が地域で安定した生活を送り、社会復帰ができるよう支援に努めた。

ソーシャルクラブ 開催回数 12 回 参加者 28 人

精神に関する相談（電話や来所等） 361 件

- ・自殺対策及び町民のこころの健康づくりのための相談事業を実施した。

こころの健康相談 開催回数 4 回 相談件数 9 件

ゲートキーパー養成講座 開催回数 2 回 受講者 25 人

(セ) 訪問指導

乳幼児から成人まで保健師による訪問指導を行い、住民に密着した保健活動を実施した。

家 庭 訪 問 (延べ人数)							
精神障害	心身障害	生活習慣病	その他の疾患	妊産婦	乳幼児	その他	計
81	0	0	0	97 ※1	66	43 ※2	287

※1 … 乳児家庭全戸訪問事業の家庭訪問数 94 件を含む。

※2 … 小学生から 18 歳未満の子どもの数の合計である。

(ソ) 健康マイレージ事業

18 歳以上を対象に、町民の健康増進に対する意識高揚と地元経済の活性化を目的として、健康づくりの努力に対してポイントを付与して、20 ポイント毎に毛呂山町共通商品券を贈呈した。

申込者数 192 人（累計 2,987 人） 特典引換者数 210 人

(タ) 骨密度検診

40 歳から 70 歳（今年度年齢到達）の女性うち、5 歳刻みの年齢に該当する人を対象に、骨粗鬆症の早期発見・早期治療を促すことを目的として実施した。

開催回数 1 回 受診者 96 人

(チ) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業

物価高騰の影響を受けている入院設備のある町内の医療機関に支援金として、10,610,000 円の支出を行った。

ウ 環境衛生費

集団資源回収事業、家庭用生ごみ処理機器補助金制度及び生ごみ処理器キエーロの販売により、ごみの減量化に積極的に取り組むとともに、電気自動車用急速充電器の設置による地球温暖化防止を推進した。

また、住民の生活環境を保全することを目的に「清掃の日」を定めて各地区内の清掃を実施するとともに、美化活動の一環として、各団体や組織が自主的に実施する清掃活動を支援した。

さらに、不法投棄防止パトロールを実施して定期的な監視や不法投棄物の撤去を行い、環境保全に努めるとともに、浄化槽設置整備補助事業の推進により生活排水による水質汚濁の防止に努めた。

狂犬病予防法に基づく犬の予防注射を実施するとともに、獣医師と協定を締結し、その場で注射済票の交付を受けられるよう町民の利便性を図り、公衆衛生の向上に努めた。

(ア) 集団資源回収事業

集団資源回収事業報償金交付要綱及び集団資源回収取扱報償金交付要綱に基づき、日常生活から排出される廃棄物の中で再利用できる資源を回収した団体及び取扱業者に対し報償金を交付し、再生利用の普及に努めた。

a 登録団体数 51 団体（実施団体数 延べ 67 団体） 報償金額 1,072,908 円

紙	類	158,490kg
布	類	1,450kg
カ	レ	8,533kg
ア	ル	5,045kg
金	属	5,300kg
合	計	178,818kg

b 報償金取扱業者 1 業者 報償金額 94,764 円

金 属 類	5,300kg
カ レ ッ ト	8,533kg
合 計	13,833kg

(イ) 清掃活動

5月と10月の年2回を「清掃の日」と定め、各行政区内の沿道及び道路側溝の清掃を実施した。また、側溝汚泥は産業廃棄物として適正に処理した。(側溝汚泥については、各地区で定期に実施しているものも含む)

- a 延べ参加者数 8,737 人
- b 回収した可燃ごみ 3,885 袋
- c 回収した不燃ごみ 452 袋
- d 回収した側溝汚泥 13,260kg

(ウ) 観光地等における美化活動

各地区及び団体等の有志による観光地の清掃美化活動を実施し、不法投棄されたごみの撤去を行い環境の保全に努めた。

実施団体名	実施月日	実施場所	参加人員	撤去物及び撤去量
大谷木中央上組	5月12日(日)	大谷木中央上組内から鎌北湖までの河川、遊歩道等	15名	ごみ5袋、不燃ごみ1袋、その他1袋
鎌北地区	5月26日(日)	鎌北湖(旧レストラン)からハイキングコース(飯能市境まで)	5名	草刈り
滝ノ入区	6月16日(日)	滝ノ入地区 行蔵寺南の金毘羅様南麓	15名	伐採した孟宗竹等は細断して現地に集積

滝ノ入青年会	8月4日(日)	滝ノ入地区 住吉橋から雨乞橋までの毛呂川両岸	11名	可燃ごみ2t車3台
大谷木中央上組	10月20日(日)	大谷木中央上組内から鎌北湖までの河川、遊歩道等	15名	可燃ごみ3袋、不燃ごみ1袋、 消化器1
毛呂山町連合寿会	10月29日(火)	山根荘、滝ノ入地内、ゆずの里オートキャンプ場周辺	45名	可燃ごみ1袋
滝ノ入区自治会	2月22日(土)	滝ノ入地内 桂木地区から住吉地区に通ずる林道(ハイキング道)	29名	林道法面清掃

(エ) 不法投棄防止パトロール業務委託

民間業者による不法投棄防止パトロール及び不法投棄物の撤去業務委託を実施し、生活環境の保全に努めた。

・不法投棄防止パトロールによる不法投棄収集量

可 燃 物	2,200kg
不 燃 物	880kg
廃家電6品目	19台
廃タイヤ	8本

(オ) 町内不法投棄(処理困難物)処分委託

・廃家電製品、陶磁器くず、金属くず、粗大ごみ 1,080kg

(カ) 側溝汚泥収集 18,980kg

(キ) 家庭用生ごみ処理機器及び生ごみ処理器キエーロの設置

家庭から排出される生ごみの再利用及び減量を目的に、家庭用生ごみ処理機器設置補助金交付要綱に基づき、生ごみ処理機器設置者に対して補助金を交付した。また、黒土に含まれバクテリアの力を利用し生ごみを分解及び消滅させる生ごみ処理器キエーロを販売した。

a 家庭用生ごみ処理機（電気式）	15 基
b 家庭用生ごみ処理器（コンポスト式）	25 基
c 家庭用生ごみ処理器（EM式）	0 基
d 生ごみ処理器キエーロ	21 基

(ク) 浄化槽設置補助金

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽設置整備事業補助金交付要綱に基づき、浄化槽設置者に対して補助金を交付した。

- ・浄化槽 6 基 転換（内訳：7人槽1基、5人槽5基）

(ケ) 空き家等解体事業補助金

町内の老朽空き家等の解体を推進するため、空き家等解体事業補助金交付要綱に基づき、老朽空き家等を解体する者に対して補助金を交付した。

- ・老朽空き家解体件数 3 件

(コ) 家庭用再生可能エネルギー設備等設置補助金

地球温暖化対策の推進を図るため、家庭用再生可能エネルギー設備等設置補助金交付要綱に基づき、再生可能エネルギー設備等を設置する者等に対して補助金を交付した。

a 太陽光発電システム	7 件
b 定置用リチウムイオン蓄電池	13 件
c ホームエネルギーマネジメントシステム（HEMS）	4 件

(サ) 犬の登録及び狂犬病予防注射

狂犬病予防法並びに埼玉県動物の愛護及び管理に関する条例により、登録等や身元不明犬の捕獲、苦情処理及び咬傷事件の撲滅に努めた。

a 犬の登録（新規）	107 頭
b 犬の登録（再登録）	34 頭
c 狂犬病予防注射済票交付	1,016 頭
d 抑留犬の公示件数	0 頭

(シ) へい獣等処理件数

町道及び県道で轢死等した、犬・猫等を町が一般廃棄物として処理し、公衆衛生の保全及び生活道路の安全の確保に努めた。

犬	猫	大型	その他（小動物等）	合 計
0 件	43 件	2 件	67 件	112 件

(ス) 電気自動車用急速充電器

急速充電器（25 k w） 1 基 利用件数 480 件

(セ) 空き家対策

強風や大雨の悪天候で飛散等により近隣に被害が発生する恐れのある管理不全な空家に対し応急措置を行った。

毛呂山町空き家等対策協議会を開催し、町内の空家等に関する現状や課題をふまえ空家等の発生予防から解消までの対策や実施体制等を検討し情報の共有等を行った。

(ソ) 地球温暖化対策

2050年二酸化炭素排出量実質ゼロの実現に向けて、本町の自然的社会的条件に応じて、温室効果ガスの排出量削減等を推進するための総合的な計画、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定した。また、産業まつり及び庁舎ロビーにおいて、地球温暖化対策パネル展を実施し、町の現況や地球温暖化対策の取り組みについて周知啓発を行った。

(タ) 広域静苑組合

- a 負担金 19,453,054 円
- b 火葬件数（死亡者住所が毛呂山町） 504 件

エ 公害対策費

公害発生源の把握、苦情相談の処理及び河川水質、河川生物、事業所排水、土壌、地下水などの各種検査及び調査を実施するとともに、関係法令に基づく各種届出書の受理を行った。また、日々の生活の中で発生する町民からの環境苦情に対する対応及び処理を行った。

(ア) 公害等種類別苦情件数（町民からの環境苦情状況）

公 害 等 種 類	苦 情 件 数
大 気 汚 染	18 件
水 質 汚 濁	2 件
騒 音 振 動	17 件
悪 臭	9 件
廃棄物投棄	33 件
そ の 他	249 件
合 計	328 件

(イ) 検査等実施状況

a 事業所排水（7項目）	4件（2ヶ所×年2回）
b 河川水質（7項目）	52件（13ヶ所×年4回）
c 河川水質（2項目）	26件（13ヶ所×年2回）
d 地下水（3項目）	20件（10ヶ所×年2回）

(ウ) 大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法及び振動規制法に基づく届出書の受理件数

a 大気汚染関係	1件
b 水質汚濁関係	2件
c 騒音・振動関係	4件
d 特定工場関係	1件

(エ) 光化学スモッグ発令状況件数

a 予報	11件
b 注意報	3件
c 警報	0件

(オ) 微小粒子状物質（PM2.5）注意喚起件数

注意喚起	0件
------	----

(2) 清掃費

一般廃棄物処理として坂戸地区衛生組合及び埼玉西部環境保全組合との連絡調整に努めた。

ア 坂戸地区衛生組合

a 負担金 66,779,000 円

b し尿・浄化槽汚泥の搬入量（毛呂山町分）

し 尿	450.53 t
浄化槽汚泥	5,895.95 t
合 計	6,346.48 t

イ 埼玉西部環境保全組合

a 負担金 409,600,000 円

b 可燃・不燃・資源ごみ等搬入量（毛呂山町分）

可 燃 ご み	8,362.66 t
不 燃 ご み	384.39 t
びん・かん	195.19 t
ペットボトル	107.09 t
その他プラ	192.88 t
紙 ・ 布	511.99 t
合 計	9,754.20 t

5 労働費における施策の成果

(1) 労働費

勤労者の福祉の向上と町内事業所の労働力確保のため、町内に居住または居住希望の勤労者に対し、土地の購入、家屋の新築、増改築等の資金として、中央労働金庫に町資金を預託し、勤労者に低利で資金の融資を図った。

勤労者住宅資金貸付状況（中央労働金庫狭山支店）

貸付状況	倍 型	件 数	残 額
令和6年度末	7	1件	1,376,087円
	9	0件	0円
	5	0件	0円
合 計		1件	1,376,087円

6 農林水産業費における施策の成果

(1) 農業費

本町の農業を取り巻く状況は、就農者の高齢化や後継者不足等により遊休農地の増加をはじめ、労働力の他産業への流失、兼業化の進行等様々な問題を抱えており、優良農地の確保、農地の有効活用の促進とともに、地域の特性に合った農業を推進し確立する必要がある。

このため、生産の組織化、集団化及び省力化を促進し、農業経営の近代化を図るとともに、新規就農者への支援など後継者の育成に努めた。

また、需用に応じた米づくりを目指すため、毛呂山町農業再生協議会を中心として、地域の発想による水田農業改革を推進した。

ア 農業委員会費

農業従事者の減少や高齢化、遊休農地の増加や農地法等の改正に伴い、農地の取扱いが変更になるなど農地利用をめぐる状況が大変厳しいなか、農業委員会としての処理状況は次のとおりであった。

(ア) 農業委員会総会開催回数	13回	
(イ) 農地処理状況		
a 農地法第3条		
所有権移転等許可	24件	28,530.00㎡
b 農地法第4条・5条（農地転用）		
許可	14件	9,058.49㎡
届出	14件	5,195.83㎡
c 合意解約通知	6件	12,910.00㎡

イ 農業振興費

(ア) 鳥獣被害対策

野生鳥獣による農作物への被害が年々増加傾向にあり、特にイノシシ・ニホンジカによる被害が山間地域においては急増し、果樹をはじめとし、水稻や野菜の被害があげられる。一方、市街地や平坦地においてはハクビシン、アライグマによる被害が増加し捕獲が追いつかない状況となっていることから、次のとおり事業を行った。

a 毛呂山町鳥獣被害対策実施隊による有害鳥獣捕獲事業（協力：越生猟友会毛呂山支部〔鳥獣被害対策実施隊〕）

鳥獣等による農作物被害があるため、銃猟・わな猟による捕獲事業を令和6年4月1日から令和7年3月31日までの1年を通し実施した。

捕獲頭数 イノシシ : 23 頭 ・ ニホンジカ : 46 頭 ・ ハクビシン : 16 頭

b 埼玉県アライグマ防除計画に基づく捕獲事業

中型鳥獣等による農作物被害に伴い、埼玉県アライグマ防除実施計画に基づき箱わなを使用したアライグマの捕獲を実施した。

捕獲頭数 アライグマ : 174 頭

c 有害鳥獣防除対策事業

鳥獣による農作物被害が著しい地域にその防止施設の設置を促進し、農業者が農地に新たに電気柵、ワイヤーメッシュ柵又はネット柵を設置するために必要な費用の補助を実施した。

補助件数 : 3 件

(イ) 農村公園（大類・滝ノ入・大谷木）

農村の豊かな自然とのふれあいの中で、町民の農業に対する理解を深めるとともに、農業関係者による農村の緑豊かな景観や生活文化を生かした地域社会づくりの推進を図った。

a 大類農村公園（大類館）

利用件数 30件

地 区 名	事 業 名	事業費（円）	事業費内訳（円）	請 負 業 者
大類	大類館維持管理業務委託 除草作業・清掃業務 一式	338,184	町支出金 338,184 (館清掃 1 回4,664円, 除草 1 回40,040円)	特定非営利活動法人 あやの郷福社会

b 滝ノ入農村公園（もろびとの館）

利用件数 42件

令和6年から一般社団法人毛呂山町観光協会が指定管理者となり、管理運営を行った。

c 大谷木農村公園

地 区 名	事 業 名	事業費（円）	事業費内訳（円）	協定者及び請負業者
大谷木	大谷木農村公園維持管理協定補助金	40,000	町支出金 40,000	大谷木区長
大谷木	大谷木農村公園トイレ清掃委託	358,545	町支出金 358,545	特定非営利活動法人あやの郷福社会

(ウ) 農業振興地域整備計画

社会情勢の変化に伴い、農用地等の他用途への転用などが行われるなか、本年も農用地指定の農地について下記のとおり除外等行った。

・除外件数	4 件	・編入件数	0 件
・除外面積	1,786m ²	・編入面積	0 m ²

(単位：h a)

	総面積	農 用 地						混 木 林 地	農 業 用 地	施 設 用 地	混 木 林 地 以 外 の 山 野	林・原野 その他
		農 地				採 放 牧 草 地	計					
		田	畑	樹園地	小計							
農 業 振 興 地 域 面 積	2,175	173	338	115	626	0	626	0	9		531	1,009
令和5年度末農用地区域面積	501.04	158.08	220.72	115	493.80	0	493.80	0	7.24		0	0
令和6年度農用地除外面積	0.18	0.04	0.14	0	0.18	0	0.18	0	0		0	0
令和6年度末農用地区域面積	500.86	158.04	220.58	115	493.62	0	493.62	0	7.24		0	0

(エ) 水田農業構造改革対策

米の生産の目安の配分を行い、生産者、関係機関・団体と協力し事業を実施した。

経営所得安定対策等の交付金に係る営農計画書提出農家数 66人 生産面積 46.31ha

(オ) 産業まつり農業部門

生産者の生産技術の改善と経営意欲の増進を図るため、消費者へのサービスの提供と交流を深めるふれあいの場として、産業まつりに参加した。

(カ) 農業次世代人材投資資金（営農開始給付金）

次世代を担う農業者の経営確立を支援するため、認定新規就農者に対し、年間最大150万円を最長5年間給付している。令和6年度は1人に計1,343,364円（5年目）、1人に1,500,000円（3年目）の合計2,843,364円を給付した。

(キ) 利子補給

農業の近代化を図るため、農業者が借入れを行った近代化資金に対し、金利負担軽減のため下記のとおり利子補給をし、農業経営の安定を図った。

種 別	件 数 (件)	期末融資平均残高 (円)	利子補給金額 (円)
農業近代化資金貸付	上期 3	15,733,318	108,153
	下期 3	13,604,681	93,939
	合 計		202,092

(ク) 中山間地域等直接支払交付金

中山間地域等における農地の耕作放棄の発生を防止し、農業生産条件の不利を補正することにより将来に向けて農業生産活動の維持を図る観点から、令和6年度は滝ノ入、阿諏訪、大谷木地区で取り組んでいる集落協定事業の支援を行った。

協定地区	交付額 (円)	交付額内訳 (円)	
滝ノ入	910,099	県補助金	606,730
		町支出金	303,369
阿諏訪	1,030,670	県補助金	687,112
		町支出金	343,558
大谷木	423,757	県補助金	282,502
		町支出金	141,255
合 計	2,364,526	県補助金	1,576,344
		町支出金	788,182

(ケ) 多面的機能支払交付金

農地は、災害の防止、環境保全、景観の形成など多面的な機能を持っており、今後も多面的機能を十分に発揮し、将来に向けて農業生産活動の維持を図る観点から、令和6年度は箕和田、前久保、苦林・大類地区の3地区で取り組んでいる集落協定事業の支援を行った。

協定地区	交付額（円）	交付額内訳（円）	
箕和田耕地の会	317,000	県補助金	237,750
		町支出金	79,250
前久保耕地保全会	237,600	県補助金	178,200
		町支出金	59,400
苦林・大類耕地の会	426,500	県補助金	319,875
		町支出金	106,625
合 計	981,100	県補助金	735,825
		町支出金	245,275

(コ) 農業経営継続支援事業

肥料や飼料等の価格高騰の影響を受けている農業経営者の支援を目的として、町内の農業者56件に2,810,000円の補助金を交付した。

ウ 農地費

(ア) 農業用排水路の苦林樋管の点検を実施した。

期 間：令和6年4月1日～令和7年3月31日

点検回数：17回／年

(イ) 用排水路補修工事

地 区 名	事 業 量	事業費 (円)	事業費内訳 (円)	請 負 業 者
大類	除草/伐採工 90m	88,000	町支出金 88,000	東邦植物園
苦林	土留設置工/埋戻工 30m	385,000	町支出金 385,000	浅見興業株式会社
大谷木	県道横断管補修 一式	426,800	町支出金 426,800	有限会社厚目設備
合 計		899,800		

エ オートキャンプ場費

豊かな自然と美しい清流を活用したレクリエーションの場を提供し、観光及び農林業の振興と健康の増進を図った。なお、令和3年度から一般社団法人毛呂山町観光協会が指定管理者となり、管理運営を行った。

オ 毛呂山町農産物加工センター費

毛呂山町の農産物を活用した加工品の製造等を行う場を提供することにより、特産品づくりによる農業の振興と地域の活性化、農家の収入増加を図った。

(ア) 令和6年度毛呂山町農産物加工センター利用実績

期 間：令和6年4月1日～令和7年3月31日

	豆腐室	菓子室	漬物室	搾汁棟	冷凍庫	計
使用時間	0時間	440時間	11時間	33時間	365日	484時間、365日
使 用 料	0円	330,000円	8,250円	74,250円	182,500円	595,000円

(2) 林業費

ア 林業振興費

地 区 名	事 業 量	事業費 (円)	事業費内訳 (円)	請 負 業 者
林道権現堂線 林道中野線	緑の募金緑化整備事業 高枝剪定	462,000	交付金 462,000 町支出金 0	株式会社フォレスト萩原
大類	緑の募金緑化整備事業 雑木伐採	74,800	交付金 28,000 町支出金 46,800	市川造園
町内8地区	森林所有者意向調査業務委託 506.27ha/992筆	2,453,000	内森林環境譲与税基金繰入金 2,453,000 町支出金 2,453,000	東日本総合計画株式会社

イ 林道開設事業費

(ア) 林道維持管理業務委託

地 区 名	事 業 量	事業費 (円)	事業費内訳 (円)	請 負 業 者
権現堂	倒木撤去/土砂撤去	88,000	町支出金 88,000	有限会社厚目設備
宿谷	土砂撤去	77,000	町支出金 77,000	有限会社厚目設備
滝ノ入	倒木撤去	117,800	町支出金 117,800	秋葉幹史

(イ) 林道補修工事

地 区 名	事 業 量	事業費 (円)	事業費内訳 (円)	請 負 業 者
権現堂 林道中野線	軟岩崩落復旧工事 一式	2,904,000	町支出金 2,904,000	有限会社厚目設備

7 商工費における施策の成果

(1) 商工費

ア 商工業振興費

(ア) 消費者からの苦情に係る相談に応じるため、毎週月曜日及び火曜日に、消費生活相談を実施し、専門相談員を配置し消費生活相談業務を行い、年間110件の相談を受けた。

(イ) 毛呂山町商工会へ7,540,000円を補助し、町内小規模事業者に対する相談・指導、情報提供、講習会の開催などを行い、町内商工業の改善・発達を図った。また、町内消費喚起のため、商工会シールラリー補助金として1,500,000円の支出を行った。

商工会が行なった経営融資の成果

金 融 の 幹 旋	日金 本融 政公 策庫		幹旋件数	貸付件数	幹旋総額 (千円)	貸付総額 (千円)
		一般・特例	6	6	23,000	21,300
		マル経資金	2	2	20,000	20,000
		環境改善資金等				
		新創業融資	3	3	13,510	10,000
		計	11	11	56,510	51,300
	その他	県制度融資	65	56	375,998	304,528
		市町村制度融資				
		商工貯蓄共済				
		その他金融機関				
		計	65	56	375,998	304,528
		合 計	76	67	432,508	355,828

(ウ) 毛呂山町産業まつり補助金を産業まつり実行委員会へ5,100,000円の支出をした。毛呂山町合併70周年記念花火大会を併せて実施し、来場者は2日間の合計で15,000人であった。

(エ) 毛呂山町中小企業融資対策事業利子補給等補助金交付要綱に基づき、20件、107,840円の補助を行い、事業の円滑なる運営と企業経営の合理化を促進した。

(オ) 商店街活性化事業補助金について、1商店街からの申請があり、100,000円の補助を行い、商店街の環境整備を行った。

(カ) 中小企業庁認定の毛呂山町創業支援等事業計画に基づき、特定創業支援等事業に位置付けられている「創業塾」について、商工会が開催するための事業費を毛呂山町創業支援事業補助金として600,000円の補助を行い、12名が受講した。

(キ) 空き店舗利活用創業チャレンジ支援補助金について、新規2件の申請に対し、416,000円の補助を行った。

(ク) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、キャッシュレスポイント還元事業（第二弾）を行った。

イ 観光費

(ア) 委託業務

番号	事業名	工事概要	工事費(円)	請負者
1	観光案内表示等整備業務委託	桂木観音展望台付近に於ける遊歩道誘導サインの製作及び設置	297,000	一般社団法人 毛呂山町観光協会

(イ) 一般社団法人 毛呂山町観光協会へ2,098,083円を補助し、観光事業の発展、観光客の誘致及び観光地の宣伝を行った。

(ウ) 毛呂山町桂木ゆずクラスター協議会

毛呂山町桂木ゆずクラスター協議会は、生産者や加工・販売業者が連携し、「桂木ゆず」の名称及び産品の発展を図り、6次化の推進やブランド化を図ることを目的としている。

生産支援策として、圃場において育苗のための台木となるカラタチの育成をするとともに、農家へ搾汁用ゆずの出荷あっ旋を行った。

販売支援策及びPRとして、東京都内の公衆浴場などへ冬至用ゆずの出荷し、大田市場を経由して生柚子を県内外へ出荷するとともに、大手菓子メーカーにおけるチョコレートやゆずを加工使用したパンなどの、新規ゆず商品のPRを行った。

8 土木費における施策の成果

(1) 土木管理費

ア 土木総務費

(ア) 道水路境界

道路、水路の境界について、申請に基づき境界明示 31 件、境界証明 45 件及び立会証明書押印 2 件を処理した。

(イ) 道路占用

道路法 32 条の規定による道路占用を許可し、道路占用料徴収条例に基づき料金を徴収した。

道路占用料徴収件数 77 件 徴収金額 11,228,335 円

(ウ) 道路現況

町内の道路現況については、下記のとおりである。

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

町 道	路線数 (本)	総延長 (m)	道路敷面積 (㎡)	改良延長 (m)	改良率 (%)	舗装延長 (m)	舗装率 (%)
一 級	15	16,060	161,406	15,784	98.2	15,784	98.2
二 級	26	25,551	205,293	15,265	59.7	24,036	94.0
その他	2,546	372,967	1,399,447	81,990	21.9	165,127	44.2
計	2,587	414,578	1,766,146	113,039	27.2	204,947	49.4

(エ) 道路台帳整備

道路の適切な維持管理を図り、道路法第 28 条の規定に基づく台帳の調整を行うため、道路改良等により変更のあった町道 0.25km を更新した。

(オ) 地籍及び道路関係図書の管理

a 図書の閲覧複写

(単位：件)

区 分	地番現況図	道路台帳	集成図	その他図面
閲 覧	—	—	—	27
複 写	123	515	3	292

b 土地筆数

区 分	毛呂本郷	小田谷	若 山 1 丁目	若 山 2 丁目	若 山 3 丁目	前久保南 1 丁目	前久保南 2 丁目	前久保南 3 丁目	前久保南 4 丁目
筆 数	2,691	1,470	1,166	624	573	721	465	1,240	1,334

区 分	中 央 1 丁目	中 央 2 丁目	中 央 3 丁目	中 央 4 丁目	南 台 1 丁目	南 台 2 丁目	南 台 3 丁目	南 台 4 丁目	南 台 5 丁目
筆 数	298	325	1,189	634	536	303	410	318	618

区 分	岩井西 1 丁目	岩井西 2 丁目	岩井西 3 丁目	岩井西 4 丁目	岩井西 5 丁目	岩井東 1 丁目	岩井東 2 丁目	平 山 1 丁目	平 山 2 丁目
筆 数	653	548	566	400	351	863	554	719	250

区 分	平 山 3丁目	長 瀬	前久保	岩 井	滝ノ入	阿諏訪	大谷木	葛 貫	権現堂
筆 数	495	2,754	1,197	1,581	3,641	3,174	3,270	2,610	1,021

区 分	宿 谷	川 角	苦 林	大 類	西大久保	市 場	下川原	西 戸	箕和田
筆 数	872	4,409	1,019	1,794	2,637	2,653	2,850	1,954	1,162

区 分	旭 台	目白台 1丁目	目白台 2丁目	目白台 3丁目	目白台 4丁目	合 計
筆 数	793	522	417	395	219	61,258

(2) 道路橋りょう費

ア 道路維持費

(ア) 修繕工事

町内の道路を常時良好な状態に保つため、碎石 360.0 m³、アスファルト合材 7.6 t、側溝蓋 48 枚等を購入し、町道の補修を行った。また、応急修繕工事及び舗装・側溝・橋梁修繕工事等を実施して、町民の生活基盤の整備に努めた。

主な事業は、次のとおりである。

番号	事 業 名	幅員 (m)	延長 (m)	工事費 (円)	請 負 者
1	日生団地内側溝修繕工事	—	86.7	9,959,400	有限会社伊藤設備
2	東原団地内側溝修繕工事	—	127.2	8,879,200	有限会社大山工務店

3	町道第 107 号路線舗装修繕工事（大字市場・下川原地内）	6.0～8.0	183.0	7,751,700	赤沼設備工業株式会社
4	町道第 6006 号路線舗装修繕工事（大字滝ノ入地内）	3.9～8.8	239.4	8,976,000	有限会社伊藤設備
5	新川橋橋梁長寿命化修繕工事（大字阿諏訪地内）	5.7	11.0	39,078,600	浅見興業株式会社
6	町道第 1 号路線舗装修繕工事（ゼロ債務）（大字大類地内）	6.1～6.9	105.1	4,912,600	赤沼設備工業株式会社
7	町道第 11 号路線舗装修繕工事（岩井西 1 丁目・5 丁目地内）	5.2～6.8	231.6	8,597,600	浅見興業株式会社
8	町道第 1190 号路線舗装修繕工事（ゼロ債務）（大字前久保地内）	5.1～7.1	62.3	2,377,100	有限会社厚目設備
9	町内全般道路修繕工事 21箇所	—	—	25,145,890	浅見興業株式会社 外 10 社

（イ）業務委託

- ・町道の機能及び環境の保全のため、樹木の伐採、及び堆積土砂の多い側溝や調整池の清掃を行った。
- ・道路施設の機能維持保全を図るため、道路橋の点検、雨水排水対策概略設計等の業務委託を実施した。

委 託 場 所	委 託 内 容	契約額（円）	受 託 者
第 2 調整池外 7 箇所	町内全般へドロ清掃業務委託（その 1）	2,398,000	毛呂山清掃株式会社
	町内全般へドロ清掃業務委託（その 2）	1,050,500	有限会社安川商事
	町内全般へドロ清掃業務委託（その 3）	88,000	毛呂山清掃株式会社
	へドロ処理業務委託（汚泥処分）	1,795,200	日興サービス株式会社

町内全域（31 箇所）	橋梁点検業務委託	9,240,000	開発虎ノ門コンサルタント株式会社 埼玉事務所
大字市場・下川原地内外 1 箇所	町内全般測量設計業務委託（その 1）	1,749,000	東日本総合計画株式会社
	町内全般測量設計業務委託（その 2）	1,573,000	東日本総合計画株式会社
大字大類地内外 5 箇所	町内全般雑草等伐採業務委託（その 1）	99,000	市川造園
	町内全般雑草等伐採業務委託（その 2）	82,500	東邦植物園
	町内全般雑草等伐採業務委託（その 3）	93,500	東邦植物園
	町内全般雑草等伐採業務委託（その 4）	308,000	有限会社神辺土建
	町内全般雑草等伐採業務委託（その 5）	37,400	東邦植物園
大字旭台地内	旭台地区雨水排水対策概略設計業務委託	3,300,000	東日本総合計画株式会社
中央 3 丁目地内	第四団地雨水排水対策現況調査委託	1,870,000	司測量設計調査株式会社 毛呂山営業所

イ 道路新設改良費

町民の生活基盤の整備を図るため、道路の拡幅工事（歩道）を実施した。

主な事業は、次のとおりである。

番号	事業名	幅員（m）	延長（m）	工事費（円）	請負者
1	東武越生線第 55 号踏切道路拡幅工事（大字市場地内）	2.0～2.5	33.5	3,769,700	有限会社吉倉設備工業

(3) 河川費

ア 河川総務費

河川水路の機能及び環境の保全のため、除草作業の業務委託を実施した。

委 託 場 所	委 託 内 容	契約額 (円)	受 託 者
宮前都市下水路	除草業務委託 (その1)	440,000	株式会社佐藤工務店
	除草業務委託 (その2)	438,900	市川造園

(4) 都市計画費

ア 都市計画総務費

住み良いまちづくりを推進するため、次の事業を実施した。

(ア) 川角駅周辺地区整備事業

川角駅学園口側の道路整備を推進するため、駅前広場、アクセス道路等の詳細設計業務委託を実施した。

委 託 場 所	委 託 内 容	契約額 (円)	受 託 者
大字下川原地内	川角駅南側駅前広場等詳細設計業務委託	44,427,900	東日本総合計画株式会社

(イ) 開発許可等に係る事務

都市計画法の規定に基づく開発許可等に係る事務処理については、適正な開発許可、適合証明、建築許可等に関する事前相談、申請書の受理・審査および検査等を行うことにより、総合的かつ計画的な土地利用や秩序ある整備を図った。

a 申請受理件数

事務名 \ 月 別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
開 発 行 為 許 可	3	3	1	1	3	1	3	0	1	1	0	2	19
開 発 許 可 事 項 変 更 許 可	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	5
予定建築物等以外建築等許可	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
建 築 行 為 許 可	0	0	2	0	0	0	0	1	0	2	0	0	5
開 発 登 録 簿 写 し	8	2	8	8	9	12	8	6	4	2	6	8	81
適 合 証 明	7	3	4	4	1	3	8	2	4	3	1	0	40
計	18	9	16	13	13	16	21	10	9	8	7	11	151

(ウ) 開発行為等協議要綱による行政指導

無秩序な開発を防止し、良好な居住環境を整えたまちづくりを推進するため、開発行為等協議要綱に基づく事前協議において行政指導を行った。

a 開発行為等協議要綱による事前協議件数

協議項目	分 譲	賃貸住宅	そ の 他	計
件 数	1	6	5	12

(エ) 「国土利用計画法」による届出

適正かつ合理的な土地利用の確保を図るため、一定面積以上の土地取引について、県に届出を行っている。今年度は6件の届出があった。

(オ) 建築確認申請等に関する調査事務等

県から委託を受け、建築基準法に基づく申請書、届出に関する受付、送付及び調査等の事務を行った。

また、景観法、埼玉県景観条例及び埼玉県景観規則並びに埼玉県景観計画に基づく行為の届出等について審査を行った。

a 申請受理件数

事務名 \ 月 別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
建 築 確 認 等	1	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	4
仮 使 用 承 認	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 画 通 知 申 請 書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
私道の変更(廃止)申請書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名 義 変 更 届	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工 事 取 止 届	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
申 請 取 下 願	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建 築 事 業 報 告 書	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
そ の 他	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	3
計	1	1	0	0	1	2	2	1	0	0	0	0	8
民 間 指 定 機 関 建 築 確 認 受 理 件 数	2	13	5	13	7	7	5	7	4	6	7	6	82
行 為 の 届 出 等	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1

(カ) 屋外広告物の許可等

埼玉県屋外広告物条例に基づく設置許可申請等について、審査を行った。また、同条例に違反した広告物（はり紙7枚、はり札0枚、立看板0個、広告旗0本）の除却を行った。

a 申請受理件数

	新 規	更 新	廃 止	その他	計
件 数	11	13	10	1	35

(キ) 既存建築物の耐震診断及び耐震改修工事に係る補助金

昭和56年5月31日以前の既存建築物を対象とした耐震診断及び耐震改修工事に係る補助金交付制度を設け、木造住宅の耐震化を促進している。町のホームページ及び広報紙等により周知を図り本制度の利用を促してきたが、今年度はどちらも交付実績がなかった。

(ク) 危険ブロック塀等撤去費に係る補助金

地震時にブロック塀等の倒壊による被害を未然に防ぎ、通行人の安全確保を目的に補助制度を設け、安全・安心なまちづくりを推進している。要綱に基づき、対策をした2件の申請者に対して補助金（合計163,000円）を交付した。

(ケ) 中心市街地不燃化促進事業

密集市街地において老朽化した住宅の除却または隣地取得後の建替えを対象に、補助金制度を設け、不燃化を促進している。建築物不燃化推進事業補助金交付要綱に基づき、5件の除却した所有者に対して補助金（合計2,325,000円）を交付した。

(コ) 新川越越生線

建設促進期成同盟会を通して整備促進の要望活動を展開した。

(サ) スマートシティ事業

社会経済情勢の変化に対応したまちづくりの課題解決を促進するため、先端技術を用いてスマートシティ事業の推進に取り組んだ。
脱炭素化推進のため、令和6年9月より、給食センターでオンサイトP P Aによる太陽光発電設備の運用を開始した。

(シ) ふるさと納税業務

区 分	件 数	金 額
個人版ふるさと納税	1,541 件	35,715,500 円
企業版ふるさと納税	14 件	3,600,000 円

イ 公共下水道費

公共下水道事業の促進を図るため、毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合に対して、421,816,000 円の負担を行った。

構成団体負担金一覧表

町 名	組合負担金 (円)	負担割合 (%)	計画決定面積 (h a)
毛 呂 山 町	421,816,000	58.9	471
越 生 町	144,552,000	20.2	175
鳩 山 町	149,713,000	20.9	210
計	716,081,000	100.0	856

(5) 住宅費

町営住宅の状況は、7棟69戸の居住施設となっている。

ア 町営住宅現況

杉ノ入団地（中層耐火構造） 33戸

中町住宅（ 〃 ） 12戸

上宿団地（ 〃 ） 24戸

イ 令和6年度家賃収入

住宅使用料	調定額（円）	収入済額(円)	収入未済額（円）
町営住宅使用料	8,676,000	8,676,000	0
駐車場使用料	478,000	478,000	0
合 計	9,154,000	9,154,000	0

ウ 町営住宅（杉ノ入団地）の空き住戸を活用し、目的外使用により子育て世帯等への住宅支援を令和7年2月より開始した。

9 消防費における施策の成果

西入間広域消防組合に常備消防費及び非常備消防費の負担金を納付し、消防防災業務の充実を図り、住民生活の安全・安心に努めた。

(1) 消防費

ア 常備消防費負担金 551,761,000円

イ 非常備消防費負担金 40,339,631円

ウ 防災費

住民の生命、財産を災害から守るため、町地域防災計画に基づき、防災施策の充実を図るため、知識の普及や各種訓練の実施に努めた。

(ア) 毛呂山町防災行政無線

災害時の情報伝達収集及び一般広報活動の充実等を図るため、防災行政無線を次のとおり利用した。

a 利用状況

- ・ 定時放送（夕焼け放送 毎日1回）
- ・ 火災等の緊急放送
- ・ 一般行政広報の放送（子どもの安全対策として下校時放送、振り込め詐欺防止放送、熱中症の注意喚起放送等を随時実施）
- ・ 全国瞬時警報システム（Jアラート）との連携による全国一斉情報伝達試験及び緊急地震速報訓練

b 施設の整備

- ・ 防災行政無線施設保守委託 9,916,500円

（機器定期点検業務、同報系拡声子局蓄電池交換業務、半固定無線機バッテリー交換業務、半固定無線機用直流電源装置蓄電池交換業務、携帯無線機バッテリー交換業務、戸別受信機整備業務）

- ・ J アラート用パラボラアンテナ設置工事 1, 134, 852円
(県防災行政無線と J アラートの共用受信設備分離に伴う J アラート専用アンテナの設置工事)

(イ) 水防訓練

越辺川・高麗川水害予防組合水防訓練が越生町で開催され、水害に対する防災知識の向上に努めた。

- ・ 日 時 令和 6 年 6 月 8 日 (土) 午前 9 時 30 分から午前 11 時 30 分まで
- ・ 場 所 越生町中央公民館
- ・ 内 容 株式会社ウェザーマップの気象予報士を講師に迎え、気象災害に関する講演会を開催した。また西入間広域消防組合職員が講師となり、実技訓練としてロープ結索訓練を実施した。
- ・ 参加人数 151 人 (毛呂山水防団員 29 人、西入間広域消防組合職員 8 人、町職員 6 人)

(ウ) 防災訓練

災害に備え住民及び防災関係機関が一体となって、土砂災害防災訓練を実施し、土砂災害に対する情報伝達訓練や避難訓練を行った。また、災害時に迅速に福祉避難所が開設できるように、特別養護老人ホームななふく苑と連携し、福祉避難所開設訓練を行った。さらに、巨大地震発生を想定した職員の安否確認訓練及び非常参集訓練を行った。

a 土砂災害・全国統一防災訓練

- ・ 日 時 令和 6 年 6 月 2 日 (日) 午前 8 時 30 分から午後 0 時 00 分まで
- ・ 場 所 滝ノ入、阿諏訪、大谷木、宿谷、権現堂、小田谷地区 (避難所：毛呂山総合公園体育館、ウィズもろやま)、毛呂山町役場
- ・ 内 容 埼玉県及び要配慮者利用施設との情報伝達訓練、避難訓練、避難所体験
- ・ 参加人数 123 人 (内町職員 30 人)
- ・ 参加団体 滝ノ入地区住民、阿諏訪地区住民、大谷木地区住民、宿谷地区住民、権現堂地区住民、小田谷地区住民、西入間広域消防組合、毛呂山水防団、毛呂山町社会福祉協議会、神愛ホーム、埼玉医科大学

b 特別養護老人ホームななふく苑における福祉避難所開設訓練

- ・日 時 令和7年2月7日（金）午前9時30分から午後0時00分まで
- ・場 所 特別養護老人ホームななふく苑（指定福祉避難所）
- ・内 容 避難者スペース整備訓練、避難者受入訓練
- ・参加人数 36人（内町職員12人）

c 職員安否確認訓練及び非常参集訓練

- ・日 時 令和7年3月21日（金）午前7時00分から
- ・内 容 職員参集メールによる安否確認及び非常参集訓練（徒歩、自転車またはバイクによる参集）
- ・参加人数 222人

（エ）自主防災組織の普及

地域住民が、自分たちの地域は自分たちで守るという自覚、連帯感に基づき自主的に結成する組織作りの普及を図った。自主防災組織運営費として構成行政区数（59行政区）×20,000円、資機材等の購入費に対して2分の1の補助金（上限50,000円）を交付した。

10 教育費における施策の成果

毛呂山町教育委員会は、教育基本法などの法律にのっとり、町民の理解と協力を得ながら、毛呂山町の教育文化の向上を図るため、総合振興計画の基本的な考え方に基づき、次のとおり基本理念・基本方針を策定している。

基本理念

- ・毛呂山町の教育振興を図るため、「みんなで育てよう毛呂山の未来！」を基本理念とする。

基本方針

- ・未来を拓く学校づくり
- ・地域を担う人づくり
- ・学校・家庭・地域のきずなづくり

(1) 教育総務費

ア 教育委員会費

(ア) 教育委員会の開催状況

定例会 12回 臨時会 2回 議案 31件

イ 事務局費

(ア) 規則等の制定状況

(単位：件)

区 分	制 定	一部（全部）改正	廃 止
規 則	0	2	0
規 程	0	0	0
要 綱	3	1	1
細 則	0	1	0

(イ) 町立小・中学校に用務員 6 名、事務員 6 名、給食補助員 6 名、図書館整理員 6 名、教育総務課に学童バス運転手 1 名の会計年度任用職員を配置し、学校教育の充実を図った。

(ウ) 教職員等の人事異動

退職 7 人 転出 10 人 転入 12 人 新採用 11 人

(エ) 外国人 A L T（外国語指導助手）を 4 人配置し、小・中学校の英語教育及び国際理解教育の充実に努めた。

(オ) 小・中学校に計 6 人の学校支援員を配置し、授業をはじめ学校生活全般への支援および通常学級・特別支援学級での支援を行い、個別指導の充実を図った。

(カ) 小学校に計 4 人の学力向上支援員を配置し、児童一人ひとりにきめ細かい指導を施し、学力の向上に努めた。

(キ) いじめ・不登校対策として、不登校対策相談員を各中学校に 1 人配置し、生徒及び保護者との相談に応じ問題の解決に努めた。

いじめの認知件数：小学校 116 件、中学校 23 件

不登校児童生徒数：小学校 19 人、中学校 46 人

(ク) 小中一貫教育推進事業

教育委員会が示した「未来を拓く人づくり（小中一貫教育）プロジェクト基本方針」の理念に基づき、各中学校区で小中一貫教育を実施した。

また、ゆずの里通信や小中学校入学説明会において、現在取り組んでいる小中一貫教育について、保護者へ周知を図った。

(ケ) 学校運営協議会

町立小・中学校の運営に関して、保護者及び地域の住民の参画を促進し、連携の強化を図り、相互の信頼を深め、一体となって学校運営の改善、児童生徒の健全育成に取り組むことを目的として、各中学校区に学校運営協議会を設置した。年間各4回の会議を実施し、学校経営方針、グランドデザインの承認のほか、各学校の課題の協議や学校評価を行った。

(コ) 子ども議会

次代を担う子どもたちに、町議会についての理解と、子どもたちの町政に対する意見や要望を町政の参考とするため、町内の小学校6年生を対象に子ども議会を開催した。

開催日 令和6年8月1日

議長1人（川角小学校）、議員14人（光山小学校、泉野小学校は各3人、毛呂山小学校、川角小学校は各4人）

(サ) 木城町交流事業

町内の小学校6年生8名を、友情都市・木城町へ派遣し、木城町の小・中学生との交流を深めた。

また、本町と木城町の小・中学校児童生徒との図画作品、書写作品を交換して展示することで学校間交流を深めた。

(シ) 毛呂山町いじめ問題対策連絡協議会

いじめ防止対策推進法の規定に基づき、関係機関と連携するため連絡協議会を年間2回開催した。

(ス) 毛呂山町いじめ防止対策推進委員会

いじめ問題の実態についてなどを議題として推進委員会を開催した。

(セ) 小中学生英語検定受験料補助事業

児童生徒の英語力及び学習意欲の向上を図るため、英語検定受験料の補助を実施した。

(単位：人、円)

級 区分	2級	準2級	3級	4級	5級	合 計	補 助 金 額
小学生	0	0	2	9	10	21	70,800
中学生	5	18	33	19	0	75	401,600
合 計	5	18	35	28	10	96	472,400

(ソ) 毛呂山町立小・中学校編成計画

毛呂山町立小・中学校編成計画等を周知、説明するために保護者、一般住民に対して説明会を10回開催し、124人（延べ参加者）の参加があった。また、編成計画に対するアンケートを町内未就学児施設に通園している園児及び町立小・中学校に通学している児童生徒の保護者に対して実施した。

ウ 教育センター費

(ア) 研修事業

教職員研修として、初任者研修会、2年経験者研修会、3年経験者研修会、若手・中堅教員研修会、臨時的任用教員研修会、学力向上支援員研修会、学校支援員研修会、生徒指導主任等研修会、特別支援教育研修会、人権教育指導者研修会等を実施した。教育的ニーズに対する研修として、新採用・転入教職員対象の郷土理解研修会を実施した。また、町立小学校3～6年生の児童を対象に「G I G Aスクール・プログラミング教室」を実施した。

(イ) 教育相談

電話・面接・訪問による教育相談

子どもの教育上の問題や悩みについての問題解決に向け、専門的な立場から相談に応じるとともに、学校や関係機関と連携を図り、子どもや保護者へのアドバイスを適切に行い支援した。

(令和6年4月～令和7年3月相談件数)

※主訴により相談件数を分類した。

	不登校	いじめ	性格・行動	交友関係	学業・就学	その他	合 計
電話相談	35	4	16	4	30	16	105
面接相談	47	1	9	2	25	7	91
訪問相談	26	0	0	0	31	0	57

(ウ) 教育支援センター

学校生活に適応できずに登校できない児童及び生徒の学校への復帰及び社会的自立への支援を目的とし、教育支援センター指導員が不登校児童生徒に対し学習指導や体験学習を実施した。同時に、保護者からの教育相談への対応を専任相談員を中心に統括指導員、指導主事が行った。また、町立小学校に校内教育支援センターを設置し、教育支援センター指導員が配慮を要する児童の学校での居場所づくりや学習支援、相談等に対応した。

(エ) 幼・保・小・中連絡協議会

町内の幼稚園・保育園・認定こども園及び小・中学校が互いに連絡協議し、幼児教育、義務教育の充実を図ることを目的とし、小学校の授業公開及び幼稚園・保育園・認定こども園の保育公開や、教職員による研修会及び相互の情報交換を年3回開催した。

(オ) 不登校対策事業

町内小・中学校の不登校児童生徒の減少を目的とし、不登校児童生徒の的確な状況把握と一人ひとりにあった効果的な方策等を協議するため、不登校対策委員会を年3回開催した。

(カ) 中学生海外留学事業

次代を担う中学生が海外の文化や伝統に触れ、交流や体験を通して国際感覚を養い、地域社会に貢献できる人材を育成するため、町内中学校1年生を対象に選考を行い留學生徒を決定した。また、次年度に留学を実施をするための、現地校及びホームステイ先等の確保、調整を行った。

場所：オーストラリア連邦 クイーンズランド州 ブリスベン

期間：令和7年7月28日（月）～8月4日（月） 8日間

留學生徒数：10人（留学実施時 中学校2年生）

(キ) 学びの継続事業

不登校などの児童生徒への学びの保障のために、オンラインで学校や教育センター間を結び、タブレット端末等による学習機会を確保し支援を行った。

(2) 小・中学校費

ア 学校管理費

(ア) 種々の教育課題に取り組み、教職員の資質の向上に努めた。

(イ) 小学校理科支援員を配置し、理科授業における観察や実験などの充実を図った。

(ウ) 中学校3年生の生徒に学力検査を実施し、生徒の学力の把握と指導方法の改善に努めた。

(エ) 望ましい勤労観、職業観を持てるようキャリア教育の充実を図り、社会性、自立心などを養い、豊かに生きる力を育むことを目的として、中学校1年生を対象に中学生社会体験チャレンジ事業を実施した。

(オ) 中学校1、2年生の生徒を対象に中学生学力アップ教室事業を各中学校年間20日間実施し、学習の習慣化と基礎学力の定着を図った。

(カ) 学校施設の充実を期するために行った各小・中学校の工事及び購入備品の主なものは次のとおりである。

a 毛呂山小学校

工 事：小中学校体育館空調設備設置等工事

備 品：学校備品(冷蔵庫、拡声器、児童用図書255冊)、教科備品(跳び箱)

b 川角小学校

工 事：小中学校体育館空調設備設置等工事

備 品：学校備品(児童用図書244冊)

c 光山小学校

工 事：小中学校体育館空調設備設置等工事

備 品：学校備品(デジタル体重計、児童用図書258冊)

d 泉野小学校

工 事：小中学校体育館空調設備設置等工事

備 品：学校備品(児童用図書233冊)

e 毛呂山中学校

工 事：小中学校体育館空調設備設置等工事

備 品：学校備品(生徒用図書 448 冊)

f 川角中学校

工 事：小中学校体育館空調設備設置等工事

備 品：学校備品(ワイヤレスマイク、生徒用図書 481 冊)

(キ) 児童生徒の転入及び転出状況

(単位：人)

学校名 区分	毛呂山小	川 角 小	光 山 小	泉 野 小	毛呂山中	川 角 中	合 計
令和 6 年 4 月 1 日	323	321	213	223	374	292	1,746
転 入	1	2	8	4	0	1	16
転 出	2	3	1	5	0	1	12
令和 7 年 3 月 31 日	322	320	220	222	374	292	1,750

(ク) 児童生徒の健康管理

近年、心臓疾患及び肝臓疾患・貧血等の児童生徒が増加しているため、小中学校の1年生全員を対象に心臓の検診（心電図）及び中学校2年生を対象に血液（肝臓疾患・貧血）検査を実施した。

a 心臓（心電図）検診

（単位：人）

学 校 名	毛呂山小	川 角 小	光 山 小	泉 野 小	毛呂山中	川 角 中	計
受 検 者 数	48	44	33	23	102	99	349

b 血液（肝臓疾患・貧血）検査

（単位：人）

学 校 名	毛呂山中	川 角 中	計
受 検 者 数	114	86	200

c 小児生活習慣病予防検診

（単位：人）

学 校 名	毛呂山小	川 角 小	光 山 小	泉 野 小	毛呂山中	川 角 中	計
受 検 者 数	1	2	1	0	1	0	5

イ 教育振興費

(ア) 要保護及び準要保護の児童生徒に対し、就学援助を次のとおり実施した。

小学校分

(単位：人、円)

区分 \ 学校名	毛呂山小	川 角 小	光 山 小	泉 野 小	計
対 象 者	41	42	47	24	154
学 用 品 費 等	461,308	498,770	523,852	317,426	1,801,356
修 学 旅 行 費	158,830	136,140	197,925	22,301	515,196
校 外 活 動 費	72,300	82,770	81,624	56,146	292,840
医 療 費	2,590	3,070	4,580	2,770	13,010
給 食 費	0	0	0	0	0
入 学 準 備 金	285,300	228,240	57,060	114,120	684,720
新 入 学 用 品 費	18,000	21,000	18,000	3,000	60,000
合 計	998,328	969,990	883,041	515,763	3,367,122

中学校分

(単位：人、円)

区分 \ 学校名	毛呂山中	川 角 中	計
対 象 者	70	49	119
学 用 品 費 等	1,604,027	1,068,025	2,672,052
修 学 旅 行 費	974,560	670,010	1,644,570
校 外 活 動 費	25,365	41,040	66,405
医 療 費	0	0	0
給 食 費	0	0	0
入 学 準 備 金	441,000	945,000	1,386,000

新 入 学 用 品 費	63,000	0	63,000
合 計	3,107,952	2,724,075	5,832,027

なお、町外の小中学校に区域外就学中の児童生徒分は0円である。

(イ) 特別支援学級の児童生徒に対し、特別支援教育就学奨励費を次のとおり交付した。

小学校分

(単位：人、円)

区分 \ 学校名	毛呂山小	川 角 小	光 山 小	泉 野 小	計
対 象 者	5	15	3	3	26
学用品等購入費	7,782	79,597	17,460	15,443	120,282
修 学 旅 行 費	10,790	21,580	0	0	32,370
校 外 活 動 費	2,490	16,540	2,400	1,600	23,030
給 食 費	0	0	0	0	0
新 入 学 用 品 費	0	44,907	25,555	0	70,462
合 計	21,062	162,624	45,415	17,043	246,144

中学校分

(単位：人、円)

区分 \ 学校名	毛呂山中	川 角 中	計
対 象 者	3	2	5
学用品等購入費	24,051	7,373	31,424
修 学 旅 行 費	28,860	0	28,860
校 外 活 動 費	845	2,310	3,155

給 食 費	0	0	0
新 入 学 用 品 費	30,490	0	30,490
合 計	84,246	9,683	93,929

(3) 幼稚園費

ア 教育振興費

(ア) 私立幼稚園預かり保育事業

多様な保育需要の対応と子育て支援のため、町内の預かり保育事業を実施する私立幼稚園に対して補助を行った。

(単位：人、円)

幼 稚 園 名	預 かり 保 育 実 施 園 児 数					補 助 金 額
	満 3 歳	3 歳	4 歳	5 歳	計	
な が せ 幼 稚 園	10	123	154	166	453	3,291,500

(4) 社会教育費

ア 社会教育総務費

(ア) 社会教育委員会議 (委員 12 人) 定例会 開催回数 3 回 (会議審議件数 8 件) 健幸ウォーキング 開催回数 2 回

(イ) 主な実施事業等

a 第 69 回毛呂山町二十歳のつどい

式典を実施し、二十歳としての新しい門出を祝福した。ウィズもろやま (毛呂山町福祉会館) を会場に 2 部構成で開催した。保護者の入場を認め、来賓・主催者の入場人数を拡大した。

日 時 令和 7 年 1 月 12 日 午後 1 時 30 分から

会 場 ウィズもろやま (毛呂山町福祉会館)

該 当 者 339 人

参加者数 218 人

出席率 64.3%

b 彩の国 21 世紀郷土かるた 第 37 回毛呂山町大会

仲間を大切にする心を育み、郷土埼玉の理解を深めることなど、青少年の健全育成を目的に、小学生を対象として毛呂山町子ども会育成会連絡協議会との共催によるかるた大会を開催した。

期 日 令和 6 年 12 月 22 日

会 場 毛呂山総合公園 体育館

参加者数 団体の部 42 人 (14 チーム)

個人の部 12 人

合 計 54 人

c 寿大学

高齢者の生涯学習の一環として開催した。

開催回数 3回

参加者数 153 人（町内 24 単位老人クラブを割り振りし、各老人クラブ 5 人程度で参加者募集した。

会 場 老人福祉センター山根荘

回	期 日	課 題	内 容	講 師	参加者数(人)
1	7 月 31 日	歴 史	身近な文化財が語る毛呂山の今昔	毛呂山町教育委員会歴史民俗資料館学芸員	51
2	9 月 26 日	健 康	健やかな口腔ケアについて	毛呂山町生涯学習ボランティア 歯科衛生士 宗像 智子 氏	45
3	11 月 21 日	健 康	今からでも遅くない！？ 筋力トレーニングによる健康寿命の保持・ 増進！ ～できることをコツコツと～	総合型地域スポーツクラブ J AWS	57

d 生涯学習人権教育講座「考えよう 住みよい社会と人権課題」 シリーズ12

町民が人権について正しく理解し、お互いの人権を尊重する社会の実現を目指して、人権意識の高揚と資質の向上を図ることを目的に、人権教育講座を開催した。

会 場 東公民館等 計 8回 参加者数 延べ158 人

回	期 日	内 容	講 師	参加者数(人)
1	5月22日	「虐待のない社会を目指して」	埼玉県福祉部・福祉政策課・政策企画担当 成瀬 朋美 氏	19
2	6月12日	「人権尊重における男女共同参画」	国立女性教育会館・事業課専門職員 引間 紀江 氏	18
3	7月11日	「認知症と家族の支援」	公益社団法人認知症の人と家族の会 埼玉県支部副代表 森本 剛 氏	21
4	8月28日	「広島被爆の実態」	原爆被爆を考える会広島被爆の語り部 中島 寿々江 氏	21
5	9月25日	「刑についた人の人権」	さいたま保護観察所保護監視員 瀬谷 匠 氏	21
6	10月3日	「多文化共生について」	NPO法人NGO多文化共生協働センター 川口事務局長 中村 義郎 氏	19
7	10月23日	「犯罪被害者の人権」	公益社団法人埼玉犯罪被害者援助センター相談員 竹山 律子 氏 大倉 由美子 氏	19
8	12月11日	「医療現場における人権問題」	埼玉医科大学病院総合診療内科教授 鈴木 朋子 氏	20

e 人権教育指導者養成研修事業

人権教育の指導者養成の一環として、町職員や教職員、PTA役員等、社会教育関係団体等を対象に、講演会を開催した。

会 場 毛呂山町役場等 開催回数 7回 参加者数 延べ256人

回	期 日	内 容	講 師	対 象	参加者数(人)
1	4月23日	学校・教育委員会管理職員同和問題研修会「毛呂山町における人権教育～同和教育の視点について～」	毛呂山町教育委員会生涯学習課長	町内小・中学校管理職員、教育委員会管理職員	20
2	6月27日	「東日本大震災から13年の名取市～災害・命と人権～」 (オンライン)	津波復興祈念資料館「閑上の記憶」語り部 丹野 祐子 氏	文化協会、スポーツ協会	15
3	8月7日	第1回人権問題講演会 「障害のある人もない人も共に生きる共生社会」－大切な「合理的配慮」の考え方－	社会福祉法人埼玉聴覚障害者福祉会特別養護老人ホームななふく苑施設長 速水 千穂 氏	役場職員、社会教育委員、人権擁護委員、民生委員、保護司他	43
4	9月19日	「多文化共生について」	NPO法人NGO多文化共生協働センター 川口事務局長 中村 義郎 氏	PTA連合会役員	21
5	10月9日	「子どもの思い・願いから始めるヤングケアラー支援」－生活困窮世帯への学習支援で子どもたちから学んだこと－	アスポート学習支援統括責任者・大東文化大学講師 土屋 匠宇三 氏	区長	16
6	11月20日	「ハンセン病問題を考える」	国立ハンセン病資料館事業部社会啓発課学芸員 牛島 渉 氏	町立学校県費教職員、人権教育推進協議会役員	106
7	11月27日	第2回人権問題講演会 「ハラスメントのない社会づくり」	成蹊大学法学部 教授 原 昌登 氏	役場職員、社会教育委員、人権擁護委員、民生委員、保護司他	35

f 毛呂山町生涯学習ボランティア人材バンク

登録者数 個人 26人 団体 7団体 登録期間 令和4年10月1日～令和7年9月30日
活用件数 9件

g 放課後学習教室

学校・家庭・地域が一丸となって毛呂山の子どもを育んでいこうという考えのもと、地域の人や学生等、多くの方にサポートを得て、放課後の居場所づくりと基礎学力向上、地域住民と学校との連携を図ることを目的とし、小学校4・5年生を対象とした「放課後学習教室」を開設した。

教室開催回数 毛呂山小学校 27回 川角小学校 28回 光山小学校 27回 泉野小学校 27回
参加児童数 70人（うち途中辞退5名）
コーディネーター 4人 学習サポーター 29人（うち途中辞退2名）

h 親の学習講座・子育て講座

小学校4校の就学時健診の保護者待機時間を活用し、家庭教育の大切さ、親の役割や親子の関わり方について学ぶ講座を行った。

【泉野小学校】	日 時	10月2日 午後1時30分～2時30分	参加者	29人
	指導者	埼玉県家庭教育アドバイザー 木内 由紀子 氏		
	演 題	「育ちあい、話して深める親子関係」		
【川角小学校】	日 時	10月9日 午後1時30分～2時30分	参加者	30人
	指導者	埼玉県家庭教育アドバイザー 松本 厚子 氏		
	演 題	「育ちあい、話して深める親子関係」		
【光山小学校】	日 時	10月16日 午後2時15分～3時15分	参加者	20人
	指導者	埼玉県家庭教育アドバイザー 木内 由紀子 氏		

演 題 「育ちあい、話して深める親子関係」

【毛呂山小学校】 日 時 10月25日 午後2時00分～3時00分

参加者 52人

指導者 埼玉県家庭教育アドバイザー 松本 厚子 氏

演 題 「育ちあい、話して深める親子関係」

参加者数計 131人

i 子ども大学にしているま

地域の大学（城西大学・明海大学・日本医療科学大学）と自治体（坂戸市・毛呂山町）が連携し、各大学の教員の専門的な指導を通じて、子どもの好奇心を刺激し、将来を考える機会を提供する目的で「子ども大学にしているま」を開校した。

対 象 坂戸市・毛呂山町の小学校4年生、5年生、6年生

人 数 2市町計 25人（うち町内児童8人）

回 数 4回

j 地域学校協働活動の推進

地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進するとともに、地域コミュニティの醸成を目指す地域学校協働活動を推進するため、地域学校協働活動推進員を配置した。また、各学校において地域住民等の参加より、学習活動、安全確保、環境整備などを実施する学校応援団への支援を行った。

地域学校協働活動推進員 2人

k 社会教育関係団体への補助金交付

社会教育関係団体に対し、指導育成、支援の一環として補助金を交付した。

毛呂山町人権教育推進協議会	60,000 円
毛呂山町PTA連合会	50,000 円
毛呂山菊花会	244,000 円
毛呂山町文化協会	200,000 円
毛呂山町青少年相談員協議会	200,000 円
毛呂山町青少年育成町民会議	300,000 円
青少年育成事業（各地区の青少年育成組織 19 団体）	239,300 円
毛呂山町子ども会育成会連絡協議会	170,000 円
毛呂山町民踊連盟	100,000 円

イ 公民館費

公民館では生涯学習の拠点施設として、サークル等の活動支援や、町民のニーズに即した様々な分野の教室、講座等を実施するとともに町民の学習活動に対して学習情報の提供、支援機能の充実を図った。

（ア）主な実施事業

a 青少年

番号	事業名	主会場	主・共催別	回数(回)	対象者	延参加人数(人)
1	子ども体験教室「カブトムシを幼虫から育ててみませんか！」	東公民館	主催（東）	3	小学生	48
2	夏休み子ども体験教室（下久保ダム）	埼玉県	主催（東）	1	小学生	13
3	夏休み子ども体験教室（神流町恐竜センター）	群馬県	主催（中央）	1	小学生	20

b 一 般

番号	事 業 名	主会場	主・共催別	回数(回)	学級生 (人)	延参加人数(人)
1	まなびあい講座「初心者のためのスマホ教室」	中央公民館	主催 (中央)	3	20	57
2	まなびあい講座「フラダンス講座」	中央公民館	主催 (中央)	3	11	24
3	まなびあい講座「親子で楽しむ門松教室」	東公民館	主催 (東)	1	34	34
4	まなびあい講座「日本伝統の茶道体験講座」	東公民館	主催 (東)	1	9	9
5	自彊術体験講座	東公民館	主催 (東)	4	14	51

c いきいき大学もろやま

町民の自発的な学びの場を提供し、心身ともに健康で社会の変化に対応できる能力を身につけ、社会参加をすることによって生きがいを高めることを目的に開催した。会場は東公民館で全5回開催、延べ279人が受講した。

回	実 施 日	内 容	講 師	参加者数(人)
1	6月26日	～開校式～ 第1回「運転者の交通事故防止」	埼玉県防犯・交通安全課 小越 裕二 氏	51
2	7月31日	第2回 環境講座 「SDG sに繋がる食品ロスをなくそう！」	健康管理士上級指導員 重田 健一 氏	58
3	8月29日	第3回「眠り上手になるために」	快眠セラピスト 清水 美砂子 氏	61

4	9月30日	第4回「健康寿命を延ばす食事について」	食生活ジャーナリスト 上原 道康 氏	57
5	10月29日	第5回 終活講座「生前整理・墓じまい」 ～閉校式～	彩講会 西村 邦雄 氏	52

d 芸能音楽祭 2024（実施日：令和6年9月1日）

生涯学習の振興を図り、地域文化・芸能の向上に資するため、団体・個人の発表の機会を提供した。

会 場 ウィズもろやま

出 演 者 194人（29組）

観 客 数 約900人

e 第37回 中央公民館まつり（実施日：令和6年11月30日・12月1日）

来館者数 約1,500人

部門別参加団体及び参加人数

区 分	中 央 公 民 館		
	参加団体数（団体）	参加人数（人）	出品点数（点）
展 示 部 門	14	137	342
舞 台 部 門	18	142	—
体験教室部門	4	23	—
その他協力団体	51	123	—
合 計	87	425	342

f 第19回 東公民館ふれあい文化祭（実施日：令和6年10月19日・10月20日）

来館者数 837人

部門別参加団体及び参加人数

区 分	東 公 民 館		
	参加団体数（団体）	参加人数（人）	出品点数（点）
展 示 部 門	7	54	320
舞 台 部 門	13	197	—
体 験 教 室 部 門	5	49	—
その他協力団体	17	51	—
合 計	42	351	320

g 第18回 東公民館「めじろコンサート」（実施日：令和6年7月20日）

登録サークルのSクワルテットオルゴールによるサックス演奏の披露を実施した。

出演者数 4人

観客者数 61人

h 第5回クリスマスコンサート（実施日：令和6年12月15日）

登録サークルのアンサンブルティーンズ音楽団と川角中学校吹奏楽部による合同演奏を実施した。

出演者数 57人

観客者数 155人

i 文芸もろやま 第50号の発行 (配布日：令和7年2月17日)

文芸創作活動の振興を図るため、短歌・俳句・川柳・随筆・詩を一般から募集し「文芸もろやま 第50号」を発行した。

発行部数 200部

区 分	応募者数(人)	応募点数(点)
短 歌	11	33
俳 句	18	89
川 柳	9	45
随 筆	13	13
詩	4	6
計	55	186

j ホタル観察会 (実施日：令和6年6月8日・6月15日)

親子(小学生以下)を対象にしたゲンジボタルの観察会を行った。

参加人数 43人

k ふれあい中央公民館 (実施：令和7年3月1日)

地域の子供達と高齢者が昔のあそびを通して相互にふれあい、また、高齢者のボランティア育成と子供達が昔ながらの遊びのおもしろさを体験する場を提供した。

内 容 けん玉・コマ・お手玉・おはじき・折り紙・羽根つき・ベーゴマ・竹馬・紙飛行機など

参加者数 128人 ボランティア 15人

1 利用者懇談会

中央公民館 (実施日:令和7年3月14日) 実施回数 2回 ・ 出席者数 86人

東公民館 (実施日:令和7年3月21日) 実施回数 2回 ・ 出席者数 43人

m 団体・サークルガイドブックの発行

生涯学習の参考や団体同士の情報交換などに利用してもらうため、団体・サークルガイドブックを発行した。

発行部数 中央公民館 (600部) 東公民館 (400部)

(イ) 公民館利用状況 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

利 用 区 分	中央公民館		東公民館	
	利用件数 (回)	利用人数(人)	利用件数 (回)	利用人数(人)
公 民 館 主 催 事 業	28	2,081	37	2,177
サークル(団体)等	3,005	28,966	1,786	15,521
公 用 等	141	1,859	511	4,999
計	3,174	32,906	2,334	22,697

(ウ) 公民館事業参加者状況（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

利 用 区 分	中央公民館		東公民館	
	利用件数（回）	利用人数（人）	利用件数（回）	利用人数（人）
公 民 館	28	2,081	37	2,177
福 祉 会 館	2	1,000	—	—
そ の 他	8	343	1	13
計	38	3,424	38	2,190

(エ) 公民館使用料状況（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

	中央公民館		東公民館		計	
	申請件数（件）	使用料（円）	申請件数（件）	使用料（円）	申請件数（件）	使用料（円）
4月	354	173,400	232	79,000	586	252,400
5月	287	134,650	215	95,900	502	230,550
6月	305	142,550	158	69,050	463	211,600
7月	295	155,150	227	91,750	522	246,900
8月	301	136,600	203	82,750	504	219,350
9月	318	164,000	195	91,400	513	255,400
10月	296	134,750	217	102,100	513	236,850
11月	272	122,500	190	93,300	462	215,800
12月	293	143,450	167	76,800	460	220,250
1月	308	129,500	209	78,650	517	208,150
2月	304	135,250	209	82,450	513	217,700
3月	329	140,600	220	82,550	549	223,150
※還付金	△2	△1,350	0	0	△2	△1,350
計	3,660	1,711,050	2,442	1,025,700	6,102	2,736,750

※令和6年9月6日、台風の影響による避難所開設に伴う施設使用停止のため、公民館を使用できなくなった1団体へ使用料1,050円を返還した。また、令和6年11月5日、衆議院議員総選挙執行による投票所開設に伴う施設使用停止のため、公民館を使用できなくなった1団体へ使用料300円を返還した。

ウ 図書館費

図書館は、特定非営利活動法人毛呂Ｂｏｏｋを指定管理者として指定し、次の業務を行った。

住民の自主的・自発的な学習活動を支援する生涯学習施設として、また地域の情報センターとして様々な住民ニーズに的確に応えるために資料及び情報の収集、整理、保存及び提供に努めた。さらに、学校と連携し、読み聞かせや移動図書館、おはなし会、ブックサンタ通信の発行を行い、子どもたちがあらゆる機会において本に親しみ、楽しむことができるような環境の充実に努めた。

広報活動として、利用者の理解と関心をより高めるため、図書館だより等の定期的な刊行やインターネットでの図書館紹介などを積極的に実施した。

また、令和４年１０月から、利用者へのサービス拡大及び充実に図るため電子図書館を導入した。電子図書館では、図書館が休館時でも利用ができることに加え、日中の来館が難しい方や身体的に来館が困難な方でも利用ができる。

(ア) 資料整備状況

資 料 区 分	令和６年度（冊・点）	令和５年度（冊・点）	増減数（冊・点）
一 般 書	146,992	152,471	△5,479
児 童 書	59,314	58,754	560
参 考 図 書	5,353	5,343	10
郷 土 資 料	11,127	11,028	99
雑 誌	5,344	5,266	78
コ ミ ッ ク	11,186	11,481	△295
カ セ ッ ト	0	0	0
C D	4,183	4,164	19
ビ デ オ	36	36	0
D V D	2,187	2,119	68
合 計	245,722	250,662	△4,940

(イ) 利用状況

区 分	一 般		児 童		合 計	
	利用人数	利用冊(点)数	利用人数	利用冊(点)数	利用人数	利用冊(点)数
本 館 (内 広域利用)	44,101 (10,370)	172,219 (41,089)	9,006 (978)	52,571 (8,481)	53,107 (11,348)	224,790 (49,570)
リサイクル図書	—	—	—	—	—	4,296
計	44,101	172,219	9,006	52,571	53,107	229,086

(ウ) 日平均利用状況（本館開館日数 293 日）

日平均利用人数	181.3 人	(前年度	180.6 人)
日平均貸出冊(点)数(本館)	767.2 冊・点	(前年度	772.1 冊・点)

(エ) 事業開催状況

幼少時から本に親しみ、楽しむことができるような催しを行った。また、知識を深め、趣味を広げたいという利用者の要望を取り入れた事業を実施した。

事 業 名	実施回数	参 加 人 数		
		一 般	児 童	合 計
おはなし会	11	50	56	106
朝の読み聞かせ（毛呂山小学校）	10	—	3,204	3,204
朝の読み聞かせ（泉野小学校）	10	—	2,230	2,230
朝の読み聞かせ（川角小学校）	10	—	3,163	3,163
郷土朝礼おはなし会（泉野小学校）	1	—	223	223
出張おはなし会（毛呂山小学校）	1	—	52	52

出張おはなし会（泉野小学校）	1	—	30	30
移動図書館（毛呂山小学校）	22	—	832	832
移動図書館（泉野小学校）	22	—	282	282
移動図書館（川角小学校）	20	—	840	840
移動図書館（光山小学校）	22	—	356	356
子ども映画会	12	77	71	148
大人のための映画会	12	438	0	438
星空観察会	10	87	94	181
スマホ初心者講座	1	9	0	9
夏休みライブラリーコンサート	1	67	0	67
夏休み科学実験教室	1	5	9	14
「図書館を使った調べる学習」チャレンジ講座	2	6	6	12
図書館員体験	3	12	0	12
もろやま軽スポーツ	2	25	18	43
D I Y教室	1	5	9	14
毛呂山郷土史講演会	1	44	0	44
人形劇団オッペ定期公演	1	185	0	185
お琴演奏会	1	53	5	58
ガーデニング講座	1	32	0	32
地層についての講座	1	40	0	40
第14回もろやま「本の帯」コピーライター賞 作品募集	1	—	414	414
第10回図書館を使った調べる学習コンクール in もろやま 作品募集	1	—	52	52

郷土散歩 もろやま石仏めぐり	1	15	0	15
クリスマス子どものつとめ	1	28	42	70
モロッコ王国についての講座	1	30	0	30
毛呂山の文化遺産の講座	1	41	0	41
ボランティアによる読み聞かせ	12	107	0	107
ボランティアによる布絵本づくり	22	159	0	159
切り絵ボランティアによる児童郷土資料作り	20	124	0	124
バラボランティアによる図書館中庭造り	11	101	0	101
合 計		1,740	11,988	13,728

(オ) その他の活動

図書の寄贈を呼びかけリサイクル運動を促進し、寄贈いただいた資料の中で図書館で利用できるものを登録し、利用者に提供した。

(カ) PR紙の発行状況

名 称	発行回数	発行部数
図書館だより	15	13,970
中学生版図書館だより	4	2,916
ブックサンタ通信	13	14,744
図書館カレンダー	4	1,800
新刊リスト	12	600
おはなし会関係チラシ	12	195
おはなし会関係プログラム	11	177
おはなし会関係ポスター	8	8

映画会ポスター	12	12
その他各講座等チラシ	35	1,759
計	126	36,181

(キ) 電子図書サービス

一 般		児 童		合 計	
利用人数	利用冊(点)数	利用人数	利用冊(点)数	利用人数	利用冊(点)数
295	1,030	956	4,440	1,251	5,470

(ク) 図書館委託料

管理運営委託料 年額 55,740,000 円

エ 歴史民俗資料館費

郷土の歴史・民俗に関する資料の保存活用事業を行い、町民の教育や学術・文化の向上に寄与した。

資料館関係事業として、主に資料の収集保存・調査研究及び展示等の事業並びに施設の維持管理に関する業務を行った。

文化財保護関係事業として、史跡鎌倉街道上道の保存活用、埋蔵文化財及び指定文化財等に関する事務事業を行った。

(ア) 資料館関係

a 展示事業

令和6年度の展示事業は、企画展1回、特別展1回、指定文化財の特別公開を延べ3回行った。このほかボランティア活動報告展では、当館サークル及びサポーター、鎌倉街道ボランティアガイド等の活動と成果を展示した。

出張展示として、東公民館で「国史跡鎌倉街道上道写真展」を、毛呂山町合併70周年記念式典会場のウィズもろやまにて毛呂山町合併70周年記念写真展「あなたと歩んだ毛呂山町 その記憶」を開催した。また、東京都多摩市の民間団体歴史古街道団主催の「こ

こまでわかった！古街道展」に写真等の資料を展示し、史跡鎌倉街道上道の啓発を図った。

名 称	内 容	開 催 期 間	開催日数	開催期間 入館者数	1日平均 入館者数
歴史民俗資料館 ボランティア活動報告展	歴史民俗資料館サークル及びサポーターの活動と成果を展示	(前年度からの継続事業) 令和6年3月24日 ～5月12日	※4月1日～ 5月12日 36日	※4月1日～ 5月12日 1,382人	39人
		令和7年3月22日 ～5月11日	※3月22日 ～31日 8日	※3月22日 ～31日 246人	31人
企画展	「川とともに～川と人々の営み」	令和6年5月25日 ～8月25日	80日	2,012人	26人
第22回特別展	「堂山下遺跡ヒストリア～渡河点の宿と交通路～」	令和6年10月27日 ～令和7年3月9日	106日	4,060人	39人
指定文化財特別公開	県指定文化財 桂木寺木造伝釈迦如来坐像を展示公開	(前年度からの継続事業) 令和6年3月16日 ～5月19日	※4月1日～ 5月19日 42日	※4月1日～ 5月19日 1,549人	37人
		令和6年9月14日 ～11月10日	50日	1,764人	36人
		令和7年3月15日～5月11日	※3月15日 ～3月31日 13日	※3月15日 ～3月31日 397人	31人
	町指定文化財 享保雛を展示公開	令和7年2月8日～3月9日	25日	926人	38人
出張展示	(東公民館) 国史跡鎌倉街道上道写真展	令和6年11月7日 ～11月13日	6日	488人	82人
	(パルテノン多摩) 歴史古街道団主催「こまでわかった！古街道展」出張展示	令和6年11月29日 ～11月30日	2日	700人	350人

	(ウィズもろやま) 毛呂山町合併 70 周年記念写真展「あなたと歩んだ毛呂山町 その記憶」	令和 7 年 2 月 8 日	1 日	408 人	408 人
--	--	----------------	-----	-------	-------

※は令和 6 年度中の開催期間

b 資料館サポーター及びサークル等による事業支援

サポーター及びサークル、鎌倉街道ガイドボランティアによる事業支援は、体験学習会 12 回、研修会及び体験学習会準備を 10 回、醤油仕込み・搾り公開実演会 2 回、鎌倉街道美化活動 17 回、鎌倉街道ガイドボランティア 20 回、シンポジウムなどの講座 6 回、小学生を対象とした絵灯籠づくり出前授業の指導 6 回、昔の道具体験学習会の指導 6 回、中学校の校外学習支援 2 回の活動を行った。また、令和 6 年度は第 16 回歴史民俗資料館まつりを開催し、サポーター及びサークル、鎌倉街道ガイドボランティアの日頃の活動を活かした体験の場を提供することができた。

令和 6 年度のサポーター登録者数 55 人、ボランティアサークル 4 団体、ガイドボランティア登録者数 17 人

第 16 回歴史民俗資料館まつり 令和 6 年 5 月 12 日開催 参加者 320 人

(うちサポーター・サークル・鎌倉街道ガイドボランティア参加者 41 人)

c 講座・教室等教育普及事業

令和 6 年度は、体験教室を 9 回開催した。また、小中学校の夏休み期間に常設展の展示解説を行い、町の歴史文化を学ぶ学習機会の提供に努めた。

講座・教室名	実施日	参加者	概要等
藍染め体験教室	令和 6 年 7 月 27 日・8 月 3 日	延 31 人	たたみ染めやしぼり染め、生葉染めの藍染め技術を体験 藍染めサークル共催、サポーター協力
毛呂山原始体験教室 「まが玉を作ろう」	令和 6 年 8 月 4 日・6 日・7 日・8 日・9 日	延 57 人	古代の勾玉作り体験と古墳見学をセットで実施 サポーター協力

土器作り教室	令和6年12月7日	14人	粘土から縄文土器を作り（第1回）、鎌倉街道周辺の落枝を利用して土器を焼成（第2回）
	令和7年1月12日	14人	
食文化伝承講座 「醤油仕込み実演会」	令和6年4月28日	30人	毛呂山の醤油作り職人の仕込み技術を再現 毛呂山醤油作りサークル共催
食文化伝承講座 「醤油しぼり実演会」	令和6年12月7日	31人	毛呂山の醤油作り職人の技術を再現し、4月に仕込んだ醤油のしぼりを実演。毛呂山醤油作りサークル共催
文化財散策	令和6年6月8日	47人	「歩いて学ぶ毛呂山町の鎌倉街道上道と坂戸市入西地域の文化財」 鎌倉街道上道から坂戸市入西地域にかけての古墳群等を散策。約10km 坂戸市教育委員会共催
	令和6年10月20日	19人	「鎌倉街道ウォーク」 嵐山町の史跡菅谷館跡から町歴史民俗資料館まで「鎌倉街道」及び沿線の文化財を散策。約14km 埼玉県立嵐山史跡の博物館・古道を楽しむ会・鎌倉街道ガイドボランティア共催
	令和6年11月4日	25人	「毛呂合戦ウォーク」 毛呂合戦から500周年を記念し、毛呂氏ゆかりの寺社仏閣、史跡を散策。約10km サポーター協力
常設展示ガイド	令和6年7月15日・21日・27日・8月3日・8月4日	延14人	常設展示の毛呂山の鎌倉街道ややぶさめ、江戸時代の生活、産業について各回テーマを設けて解説
前期企画展ギャラリートーク	令和6年7月28日	7人	原始古代から近代に至る河川と人との関わりから生まれた生活文化や習俗について解説
特別展ギャラリートーク	令和6年11月23日・24日	延6人	越辺川渡河点に位置する「堂山下遺跡」の探究によって明らかになった特徴と、これから探究すべき課題について解説
毛呂山歴史講座	令和7年1月18日	19人	「歴史民俗資料館プレゼンツふるさと学のススメ」 毛呂山町の歴史的な地域の特質とともに、地域を学ぶことを意義について紹介

	令和7年2月2日	15人	「常楽寺跡の中世 板碑、墓地の営みとその背景」 西大久保の中世遺跡「常楽寺跡」について、発掘調査の成果を中心に、毛呂山町東部から坂戸市入西地域の中世を紹介
	令和7年2月16日	16人	「出雲伊波比神社文書を読み解くパート2」 昨年度に引き続き町指定文化財「出雲伊波比神社文書」を読み解き、江戸時代の神社と地域のつながりを紹介
出前講座	令和6年7月15日	37人	「葛貫の指定文化財」 会場 葛貫公会堂 葛貫地内の歴史について、指定文化財を中心に解説

d 学校教育との連携事業

(a) 小・中学校の出前授業、団体見学及び体験学習、大学の出前講座

出前授業については、泉野小学校6年生を対象に社会科出前授業を2回、光山小学校3年生の鎌倉街道上道出前授業を2回実施した。絵灯籠づくり体験授業を町内全小学校で計6回行った。校外学習支援は、川角中学校2年生の史跡鎌倉街道上道を活用した校外学習を1回と事前学習を1回の計2回行い、地域学校協働活動推進員、生涯学習ボランティア、PTA、当館サポーター延べ29人が参加した。このほか毛呂山小学校6年生団体見学1回、毛呂山町・越生町の小学校3年生を対象にした昔の暮らしについての見学及び体験学習を6回行い、学習の支援に当館サポーターが延べ44人参加した。

大学の出前講座は、城西大学現代政策学部生を対象に「文化財保護と住民」をテーマに特別授業を実施し、117人が受講した。

(b) 社会体験チャレンジ事業の受け入れ

毛呂山中学校3人、川角中学校6人、坂戸市立若宮中学校3人の計12人の1年生を受け入れた。

(c) 大学の実習・研修の受け入れ

鎌倉街道上道や歴史民俗資料館周辺の文化財を活用した大学の実習や研修を3件受け入れた。

日本医療科学大学地域・在宅看護実習 開催日 令和6年8月20・21・22・27・28・29日 参加者 延べ83人

東北芸術工科大学・大東文化大学ゼミ研修 開催日 令和6年9月19日 参加者 11人

武蔵大学ゼミ研修 開催日 令和7年2月26日 参加者 5人

(d) 第13回毛呂山町小・中学校社会科研究展及び令和6年度社会科研究発表会

社会科研究展 令和6年9月7日～10月6日 小学校35点、中学校40点を展示。見学者733人

社会科研究展優秀作品出張展示 令和6年10月9日～10月23日 役場ロビーにて展示

社会科研究発表会 令和6年10月5日 優秀12作品のうち14人の児童生徒が自ら研究内容を発表した。参加者51人

e 歴史民俗資料館 令和6年度入館者状況

入館者数	開館日数	1日の平均入館者数
9,946人	302日	33人

f 寄贈・寄託資料受入件数

分類	件数	分類	件数
衣食住関係資料	1	民俗知識関係資料	1
生産・生業関係資料	1	その他資料	13
交易関係資料	2		
信仰関係資料	4	合計	22

(イ) 文化財保護関係

a 文化財保護審議委員会（委員 5 人）

町内の文化財保護・指定等に関する事項について審議した。

第 1 回 令和 6 年 5 月 24 日

第 2 回 令和 7 年 2 月 21 日

b 文化財調査（文化財保護審議委員会委員及び事務局）

町指定文化財候補資料の調査、町指定文化財等の管理状況及び現状確認調査、石造物調査を実施した。

実 施 日	調査地区	調 査 対 象
令和 6 年 6 月 28 日	前久保・大類・玉林寺地内・越生町	指定文化財候補資料関連確認調査
令和 7 年 1 月 25 日	小田谷・滝ノ入・平山地内	指定文化財等確認、被害状況確認
令和 7 年 3 月 19 日	岩井西・大谷木・権現堂地内	指定文化財候補資料調査、町内発掘調査現場視察、石造物調査

c 町指定文化財の新規指定

地租改正測量画額 1 面（前久保地内）を令和 6 年 7 月 19 日付けで町指定文化財に指定した。

d 天然記念物の樹木診断

町指定文化財の天然記念物「金毘羅様のスダジイ」の大枝折損に伴い、樹木医による診断を行った。

e 国重要文化財の特別公開

文化財保護強調週間に合わせて、国指定重要文化財「出雲伊波比神社本殿」の特別公開を実施した。

開催日 令和 6 年 11 月 4 日 参加者 135 人

f 文化財保存団体等への補助金交付

無形民俗文化財の保存団体及び文化財愛護団体に対し、補助金を交付した。また、埼玉県文化振興基金の助成制度を長瀬雛子保存会に紹介し、伝統文化の保存と継承の支援を行った。

出雲伊波比神社やぶさめ保存会	3,500,000 円		
川角獅子舞保存会	70,000 円	葛貫獅子舞保存会	70,000 円
毛呂本郷雛子保存会	70,000 円	長瀬雛子保存会	70,000 円
滝ノ入獅子舞保存会	70,000 円	大類十社神社獅子舞保存会	70,000 円
毛呂山郷土史研究会	50,000 円		

g 鎌倉街道及び周辺文化財群保存活用事業

(a) 国指定史跡「鎌倉街道上道」ミニシンポジウム

史跡鎌倉街道上道の本質的な価値の共有を目的に、ミニシンポジウム「堂山下遺跡は何を物語るのか～街道渡河点の集落の特質を探る～」を開催した。ミニシンポジウムでは、小・中学校社会科研究展鎌倉街道研究特別賞受賞者による研究発表、渡河点の宿についての報告、パネルディスカッションを行い、公開の場で史跡の価値について評価することができた。

また、当日の運営に、サポーター12人が参加した。

開催日 令和6年11月9日 会場 東公民館 参加者 32人

(b) 鎌倉街道ガイドボランティア事業

養成講座を修了したガイドにより、史跡のガイドツアーを毎月第3土曜日に定例開催した。また、定例開催のほか、団体見学のガイドを実施した。

定例開催回数 16回 利用人数 73人 団体見学 3回 利用人数 26人

鎌倉街道ガイドボランティア養成講座を開催し、受講者3人がガイドに加わった。

第1回 令和7年2月15日(土) 第2回 令和7年3月8日(土) 第3回 令和7年3月23日(日)

(c) 文化財景観保全事業

鎌倉街道及び歴史民俗資料館周辺の古墳群等の除草、清掃作業を地権者・ボランティアとの協働で2回行った。事業実施にあたっては、日本医療科学大学ボランティアサークルの学生が参加した。

開催日 令和6年6月1日・10月19日 参加者延べ59人（うち日本医療科学大学ボランティアサークル参加者 延べ29人）

(d) 鎌倉街道上道普及啓発用資料作成

史跡鎌倉街道上道の普及啓発活動に用いる鎌倉街道オリエンテーリングワークシート、毛呂山昔話シート4、特別展示図録を兼ねた史跡鎌倉街道上道ヒストリアシリーズ1『堂山下遺跡ヒストリア～渡河点の宿と交通路～』、鎌倉街道クリアファイルの印刷製本を行った。

鎌倉街道オリエンテーリングワークシート	3,000部	35,590円
毛呂山昔話シート4（毛呂季光ものがたり）	5,000部	81,160円
史跡鎌倉街道上道ヒストリアシリーズ1 『堂山下遺跡ヒストリア～渡河点の宿と交通路～』	500部	260,700円
鎌倉街道クリアファイル	1,000部	61,770円

(e) 団体見学等の受け入れ

団体による史跡鎌倉街道上道の見学や視察研修、観光事業での利用について積極的に受け入れを行った。

東松山市市民大学団体見学	開催日	令和6年4月3日	参加者	10人
狭山市NPO主催義高ウォーク	開催日	令和6年5月4日	参加者	137人
毛呂山町区長会公共施設視察	開催日	令和6年7月10日	参加者	18人
新任転入教員郷土理解研修	開催日	令和6年7月26日	参加者	18人
関東町村会視察研修	開催日	令和6年10月30日	参加者	21人

川越市民有志	開催日	令和6年11月14日	参加者	6人
東武健康ハイキング	開催日	令和6年11月29、30日、12月1日	延べ約	500人
毛呂山町退職校長会視察	開催日	令和6年11月30日	参加者	8人
社会保険労務士会団体見学	開催日	令和6年12月7日	参加者	10人
日高市高萩北公民館歴史巡り	開催日	令和7年2月1日	参加者	13人
毛呂山町社会教育委員会視察	開催日	令和7年2月14日	参加者	9人
毛呂子連鎌倉街道ガイド研修	開催日	令和7年2月16日	参加者	10人
クラブツーリズム団体見学	開催日	令和7年2月16日	参加者	22人
		令和7年2月20日	参加者	15人
青少年相談員レクリエーション	開催日	令和7年3月16日	参加者	30人

(f) 史跡鎌倉街道上道普及啓発のための外部講演等

史跡鎌倉街道上道の普及啓発を目的として、当館主催以外での講演活動を行った。

歴史古街道団（民間文化団体）主催「ここまでわかった！古街道展」講演会

開催日 令和6年11月30日 会場 パルテノン多摩（東京都多摩市） 参加者 約90人

文化財講座「ここはおさえておきたい毛呂山の文化遺産」

開催日 令和7年1月26日 会場 毛呂山町立図書館 参加者 41人

(g) 鎌倉街道と古墳の森保存活用事業

史跡鎌倉街道上道と周辺の文化財群を将来にわたって保存活用し、多世代に周知するため、令和6年度も鎌倉街道と古墳の森保存活用プロジェクト事業を実施した。

事業名	実施日	参加者	概要等
「鎌倉街道クイズ DE オリエンテーリング」	令和6年7月2日 ～12月15日	175人	オリエンテーリングワークシートはホームページへの掲載及び町立小・中学校の全児童生徒に学校を通じて配布

甲冑作り体験教室	令和6年7月14日	9組 24人	合戦の舞台となった鎌倉街道に因んで、戦国時代の甲冑や冑を作る体験教室
絵灯籠のタベ	令和6年10月12日	250人	大類・苦林・玉林寺地区で現在も行われている絵灯籠を飾る風習に因み、小学校の体験学習で制作した絵灯籠を鎌倉街道に並べ、夕方から見学会を開催 サポーター・藍染めサークル・生涯学習ボランティア協力
こども甲冑隊鎌倉街道ゲーム	令和7年2月22日	15人	7月に製作した甲冑を着て、鎌倉街道と古墳の森を散策しながらクイズに挑戦

(h) 鎌倉街道上道表示板設置工事

鎌倉街道上道と県道川越坂戸毛呂山線交差点南の史跡指定範囲外に、表示案内板を1基設置した。

工期 令和7年2月20日から3月25日 工事費 297,000円

h 埋蔵文化財保護事業

(a) 埋蔵文化財確認調査 開発に伴う確認調査 8件 発掘調査 1件 保存目的調査 1件

(b) 出土品整理作業

過去に調査を行った白綾遺跡（前久保）と常楽寺跡（西大久保）の製図作業と図版作成作業、編集作業、令和6年度の調査で出土した出土品の洗浄や図面作成を行った。また、館内所蔵の板碑の図面作成を行った。

(c) 発掘調査報告書刊行

毛呂山町埋蔵文化財調査報告第39集『毛呂山町 常楽寺跡第3次発掘調査報告書』

部数 300冊 金額 1,155,000円

(d) 埋蔵文化財普及啓発事業

「縄文土器の見学」

町内の幼稚園児を対象に縄文土器に親しむ機会を設けた。

開催日 令和7年2月13日・20日・3月12日 延べ参加者 98人

i 無形民俗文化財の保存と支援

平成29年度に刊行した毛呂山町史料集第10集『埼玉県指定無形民俗文化財 出雲伊波比神社のやぶさめー民俗流鏑馬の保存・継承調査報告書ー』を活用した出前講座を、沢田地区の流鏑馬開催者を対象に開催した。参加者40人

(5) 保健体育費

ア 保健体育総務費

(ア) 主な事業

教室・大会名	期 日	会 場	大会等参加人数	備 考
軽スポーツ体験会	6月29日	総合公園体育館	28人	
スポーツフェスタもろやま	10月6日	総合公園	3,850人	
名球会メモリアルカップ毛呂山少年野球大会	11月4日・9日・10日・17日	大類ソフトボールパーク等	32チーム	
ペタンク大会	11月24日	大類グラウンド	48人	
毛呂山町バレーボール交流大会	12月8日	総合公園体育館	8チーム	
モルック大会	3月15日	大類グラウンド	25人	

(イ) スポーツ推進委員 (15人)

a 委員会開催回数 3回

b 連絡会開催回数 6回

c 内 容 スポーツの振興を図るため、連絡会、委員会を開催し情報交換及び実技研修会を行った。また、軽スポーツの普及促進のため、軽スポーツ出前講座等を実施した。

(ウ) スポーツ協会

- a 構成 (15団体) 野球連盟・バレーボール連盟・ソフトボール協会・ソフトテニス連盟・卓球連盟・陸上部・サッカー協会・山歩き同好会・剣道部・弓道連盟・テニス協会・ゴルフ連盟・ペタンク愛好会・マレットゴルフ愛好会・モルッククラブ
- b 町補助金 1,900,000円
- c 主な事業 各種目において大会等に参加するとともに、各種大会や教室等の開催を行った。

(エ) スポーツ少年団

- a 構成 (10団体) 野球 (軟式野球1団体、硬式野球1団体)・サッカー (男子1団体、女子1団体)・剣道・柔道・空手道・ミニバスケットボール・ソフトボール (女子)・バレーボール
- b 町補助金 600,000円
- c 主な事業 県・全国大会予選会等への参加、スポーツ少年団全団を対象とした交流事業を実施した。

(オ) 学校体育施設使用料状況

a 小学校校庭

	申請件数 (件)	収入区分	税外収入 (円)	計 (円)
毛呂山小学校	99	小学校校庭使用料	6,900	9,750
川角小学校	107		2,850	
光山小学校	101		0	
泉野小学校	205		0	

b 小学校体育館

	申請件数 (件)	収入区分	税外収入 (円)	計 (円)
毛呂山小学校	93	小学校体育館使用料	14,400	53,050
川角小学校	27		8,950	
光山小学校	71		17,100	
泉野小学校	197		12,600	

c 中学校体育館等

	申請件数 (件)	収入区分	税外収入 (円)	計 (円)
毛呂山中学校	622	中学校体育館使用料	126,750	245,250
川角中学校	264		118,500	

イ 体育施設費

本町における生涯スポーツの振興を図るため、歴史香るもろやま事業推進体を指定管理者として指定し、毛呂山総合公園運動施設及び毛呂山町体育施設の管理業務を行った。

(ア) 令和6年度 毛呂山総合公園運動施設の利用実績

	開館・開設期間	利用者数(人)		施設名	使用料(円)
体育館	令和6年4月1日から令和7年3月31日まで (定例休館日等を除き、305日開館)	町内	37,671	体育館 コインロッカー	5,076,050 51,100
		圏内	12,975		
		圏外	4,706		
		合計	55,352		
テニスコート	令和6年4月1日から令和7年3月31日まで (定例休場日等を除き、310日開場)	町内	2,045	テニスコート コインロッカー	691,800 0
		圏内	775		
		圏外	38		
		合計	2,858		

グラウンド	令和6年4月1日から令和7年3月31日まで (定例休場日等を除き、304日開場)	町内	11,930	総合公園グラウンド	1,531,000
		圈内	9,938		
		圏外	330		
		合計	22,198		

(イ) 令和6年度 毛呂山町体育施設利用実績

	開設期間	利用者数(人)		施設名	使用料(円)
大類グラウンド	令和6年4月1日から令和7年3月31日まで (定例休場日等を除き、315日開場)	町内	2,568	グラウンド	520,000
		圈内	478		
		圏外	3,719		
		合計	6,765		
			912	ペタンク広場	9,600
			5,239	マレットゴルフ	無料
			2,122	自由広場	無料
大類ソフト ボールパーク	令和6年4月1日から令和7年3月31日まで (定例休場日及び冬季等の臨時休場日等を除き、268日開場)	町内	6,265	ソフトボール場(2面)	835,500
		圈内	148		
		圏外	5,018		
		合計	11,431		
川角公園 テニスコート	令和6年4月1日から令和7年3月31日まで (定例休場日等を除き、315日開場)	町内	5,104	テニスコート(6面)	337,700
		町外	192		
		合計	5,296		
川角グラウンド	令和6年4月1日から令和7年3月31日まで (定例休場日等を除き、315日開場)	町内	1,670	グラウンド	157,000
		町外	1,657		
		合計	3,327		
西戸グラウンド	令和6年4月1日から令和7年3月31日まで (定例休場日等を除き、315日開場)	町内	5,595	グラウンド(2面)	150,600
		町外	1,312		
		合計	6,907		

目 白 台 グ ラ ウ ンド	令和6年4月1日から令和7年3月31日まで (定例休場日等を除き、315日開場)	町 内 外	2,300 0	グラウンド	0
		合 計	2,300		
岩井グラウンド	令和6年4月1日から令和7年3月31日まで (定例休場日等を除き、315日開場)	町 内 外	1,438 0	グラウンド	20,100
		合 計	1,438		
			0	ゲートボール場	0
弓 道 場	令和6年4月1日から令和7年3月31日まで (定例休場日等を除き、315日開場)	年間利用 時間利用	2,572 0	弓道場	73,400
		合 計	2,572		

ウ 学校給食費

学校給食法に基づき、町立小・中学校の児童・生徒及び教職員等に対し1日あたり約 1,920 食の給食を調理・提供した。食中毒や事故を防止するため、調理に使用する食材の適温保管管理や加熱調理での食品温度管理を十分行い、安全・安心でおいしい学校給食の調理・提供に努めた。

栄養教諭（栄養士）による多面的な食育活動の推進を図った。また、食中毒の予防及び異物混入の防止、衛生意識の高揚及び衛生管理の徹底を図るために、センター職員等を対象に保健所職員による衛生講習会を行った。

(ア) 学校給食センター運営委員会の開催

学校給食費の予算、決算及び学校給食費の改定等について3回開催した。

(イ) 学校給食費の監査

学校給食費の監査を2回実施した。

(ウ) 給食回数

194 回 (米飯 127 回、パン 50 回、めん 17 回)

(エ) 給食費月額

小学校 令和 7 年 1 月分より 5,020 円 (令和 6 年 12 月分まで 4,370 円)

中学校 令和 7 年 1 月分より 6,030 円 (令和 6 年 12 月分まで 5,250 円)

(オ) 給食放射性物質検査の実施

学校給食を安全・安心に提供するため、調理済み給食の放射性物質検査を 3 回実施した。

(カ) 地場産物を活用した特色ある献立の導入

豚肉、長ねぎ、卵、大根、白菜などの地場産物を合計 9,934kg 使用した。

(キ) 栄養士実習生受け入れ

女子栄養大学栄養学部実践栄養学科の臨地実習生 4 名 (各 10 日間) を受け入れた。

(ク) 朝ごはん体験教室の実施

朝ごはんをしっかりと食べて、健康的な生活リズムをつくることの大切さを学ぶことを目的に「朝ごはん体験教室」を実施した。

対象 町内小中学校在学者とその保護者

内容 朝食を摂ることの大切さを学ぶ講話、ラジオ体操、おにぎりとお簡単みそ汁づくり等、学校給食センター内見学

参加人数 18 家族・39 名

(ケ) 施設・設備等の維持管理事業

a 調理・配送業務委託

安全・安心な学校給食を安定的・継続的に提供するために、学校給食センター調理・配送業務の民間委託契約を行った。

契約履行期間 令和4年4月1日から令和7年3月31日まで

令和6年度調理・配送業務委託料 75,174,000 円

b 配膳室空調設備室外機交換工事

配膳室内の適正な作業環境の整備のため、空調設備の工事を行った。

工事費 5,170,000 円

(コ) 小中学校給食費無償化事業

町立小・中学校に在学する児童・生徒を対象に、学校給食費について保護者負担分を無償化することで、子育て世帯の経済的支援を行った。

1 1 国民健康保険特別会計における施策の成果

国民健康保険は、医療保険制度の基盤的役割を果たしており、本町においては全世帯の28.5%が加入している。

広域化（都道府県単位化）となり埼玉県が財政運営の責任主体となっているが、町の役割は従来と変わることなく各業務を実施した。令和6年度の決算は歳入においては、3,937,296,248円（対前年度1.2%減）、歳出においては、3,847,155,554円（対前年度1.3%減）となり、実質収支額は、90,140,694円となった。繰越金、一般会計その他繰入金、基金繰入金を考慮した単年度の実質的な収支では、110,723,989円の赤字である。

給付の対象とした医療費（費用額）は前年度に比べて、2.3%の減少となっている。

（1）被保険者

ア 世帯数及び被保険者数

（単位：世帯、人）

区 分	本年度末現在	(再掲) 未就学児	(再掲) 前期高齢者	(再掲) 70歳以上一般	(再掲) 一定所得以上	年度平均	対全住民比(%)
世 帯 数	4,665					4,835	28.5
一 般 被 保 険 者 数	6,597	108	3,064	1,798	98	6,890	
国 保 被 保 険 者 の う ち 介護保険第2号被保険者数	2,188					2,259	

※対全住民比は、本年度末現在の数値である。

イ 異動に関する届出状況

（単位：件）

資 格 取 得 届	資 格 喪 失 届	氏 名 変 更 届	世 帯 変 更 届	住 所 変 更 届	世 帯 主 変 更 届	合 計
1,249	1,777	39	55	63	88	3,271

(2) 国民健康保険被保険者証

ア 8月1日に国民健康保険被保険者証の更新を行った。また、一定の条件に該当する国民健康保険税滞納世帯に対して、短期被保険者証を交付するとともに、納付状況や納税相談等の状況により被保険者資格証明書を交付した。

令和6年度末の交付状況 短期被保険者証 102件 被保険者資格証明書 21件

イ 令和6年12月2日の被保険者証新規発行終了に伴い、マイナ保険証未登録者に資格確認書の交付を開始した。

(3) 国民健康保険運営協議会の開催

国民健康保険の運営に関する事項を審議するため、国民健康保険運営協議会を開催した。

開催回数 6回 出席委員数延 48人 審議案件 19件

(4) 医療費適正化特別対策事業

ア 医療費の適正化を図るため、民間委託による内容点検等を実施し、レセプト点検体制の充実・強化を図った。

イ レセプト点検業務について、職員の資質の向上を図り医療費の適正化を推進するため、県主催の点検事務研修会に出席した。

(5) 保険給付

ア 医療給付

(年間平均被保険者数 6,890人)

(単位：件、円)

区 分	件 数	費 用 額	国保負担分	一部負担金	他法負担分	受診率(%)	1人当たり費用額
療 養 の 給 付	120,143	3,248,307,134	2,384,910,776	734,250,004	129,146,354	1,744	471,452
療 養 費	2,384	24,109,034	17,547,267	6,116,988	444,779	35	3,499
移 送 費	0	0	0	0	0	0	0
計	122,527	3,272,416,168	2,402,458,043	740,366,992	129,591,133	1,779	474,951

イ 高額療養費・高額介護合算療養費

(単位：件、円)

区 分	件 数	支 給 額
高 額 療 養 費	6,822	412,309,719
高 額 介 護 合 算 療 養 費	12	182,083
合 計	6,834	412,491,802

ウ 出産育児諸費・葬祭諸費

(単位：件、円)

区 分	件 数	支 給 額
出 産 育 児 一 時 金 諸 費	13	6,490,310
葬 祭 費	61	3,050,000
合 計	74	9,540,310

(6) 国民健康保険事業費納付金

埼玉県への納付金として889,345,276円を拠出した。

(7) 保健事業費

被保険者をはじめとした、町民の健康保持増進と医療費の抑制を図るため、次の事業を実施した。

ア 疾病予防費

(ア) 予防検診補助

成人病その他の疾病の早期発見及び予防を目的として、予防検診を受検した被保険者135人に対して、3,082,750円の補助金を支給した。

(イ) 糖尿病重症化予防対策事業

埼玉県国保団体連合会と県内市町（令和6年度は52団体）との共同事業で糖尿病の人工透析移行を防止する目的で、受診勧奨を46通、保健指導を2人に実施し分担金として1,586,108円拠出した。また、糖尿病性腎症の重症化予防を目的とした歯科に係る取組として受診勧奨を26通送付した。

イ 保健事業費

(ア) 医療費通知の実施

医療費に対する認識を深めてもらい、被保険者意識の向上を図るため、受診世帯に対し年6回（1回2ヵ月分）に分けて医療費通知（22,188通）を送付した。

(イ) ジェネリック医薬品差額通知の実施

被保険者の医療費の負担軽減に役立てていただくため、対象者に対して年2回（9月・3月）差額通知（63通）を送付した。

(ウ) 重複・多剤投薬者に対する取組

重複・多剤が疑われる対象者に服薬情報に関するお知らせ（16通）を送付した。

(エ) 保養所施設利用補助

町民の健康保持増進のため、旅館等と保養所契約を締結して町民の利用に供するとともに、利用者に対して大人1泊3,000円、小人1泊1,500円、入湯1回200円の補助金を交付した。利用状況は次のとおりである。

指定保養所の利用状況

(単位：件、円)

所在地	保養所名	国保被保険者			国保被保険者以外			合 計			補助金額
		大人	小人	計	大人	小人	計	大人	小人	計	
水上温泉	水上館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大湯温泉	和泉屋旅館	0	0	0	2	2	4	2	2	4	9,000
伊豆長岡	いづみ荘	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
芦ノ牧温泉	丸峰観光ホテル	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
松島温泉	ホテル絶景の館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県国保団体連合会指定保養施設		62	0	62	87	6	93	149	6	155	456,000
保養所(組合)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		62	0	62	89	8	97	151	8	159	465,000
構 成 比		39.0%			61.0%			100.0%			—

海の家利用状況

(単位：件、円)

所在地	保養所名	国保被保険者			国保被保険者以外			合 計			補助金額
		大人	小人	計	大人	小人	計	大人	小人	計	
新潟県柏崎市	東の輪民宿組合	6	0	6	4	0	4	10	0	10	30,000
茨城県大洗町	大洗民宿組合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		6	0	6	4	0	4	10	0	10	30,000
構 成 比		60.0%			40.0%			100%			—

入湯施設の利用状況

(単位：件、円)

所在地	入湯施設名	国保被保険者			国保被保険者以外			合 計			補助金額
		大人	小人	計	大人	小人	計	大人	小人	計	
越 生 町	オーパークおごせ	253	—	253	343	—	343	596	—	596	119,200
	ニューサンピア埼玉おごせ	455	—	455	565	—	565	1,020	—	1,020	204,000
と き が わ 町	玉 川 温 泉	263	—	263	367	—	367	630	—	630	126,000
	四 季 彩 館	65	—	65	119	—	119	184	—	184	36,800
坂 戸 市	ふ る さ と の 湯	1,052	—	1,052	1,977	—	1,977	3,029	—	3,029	605,800
日 高 市	花 鳥 風 月	73	—	73	138	—	138	211	—	211	42,200
飯 能 市	喜 楽 里 別 邸	138	—	138	384	—	384	522	—	522	104,400
合 計		2,299	—	2,299	3,893	—	3,893	6,192	—	6,192	1,238,400
構 成 比		37.1%			62.9%			100.0%			—

(8) 繰出金

ア 40 歳から 74 歳の加入者を対象とする糖尿病等の生活習慣病、とりわけ内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の該当者・予備群を減少させるため、保健指導を必要とする人を的確に抽出することを目的として健診を実施し、特定健診等分繰出金として 22,113,198 円を拠出した。

イ 埼玉県コバトンALKOO（あるこう）マイレージ事業に参加し、歩数管理アプリを利用したウォーキングや栄養・総合管理アプリによる保健指導をとおして健康増進を推進し、健康増進事業分繰出金として 215,199 円拠出した。

ウ 70 歳の加入者を対象とする認知症検診分繰出金として 270,780 円拠出した。

エ 埼玉医科大学との連携により、体力測定・血液検査等を実施し、ウォーキングが健康づくりに効果的であることを検証しつつ、健康増進及び生活習慣病の予防を図り、健康ウォーキング事業分繰出金として4,246,271 円拠出した。

1 2 介護保険特別会計における施策の成果

要介護（要支援）認定率、認定者数及びサービス受給者数は、年々増加傾向となっており、これに伴い要介護認定及び保険給付も増加している。

被保険者の資格管理、保険料の賦課徴収、要介護認定及び保険給付事務を行った。なお、毛呂山町は、越生町及び鳩山町との3町で共同設置する介護認定審査会の庶務を所掌した。また、市町村特別給付として、紙おむつの支給を実施した。

介護予防・日常生活支援総合事業のうち、介護予防・生活支援サービス事業では、要支援者1又は2の要介護認定を受けた人やチェックリストにより事業の対象者と判断された人に対して、ボランティア団体等と連携した訪問型サービスなどの提供を行った。また、一般介護予防事業では、住民が主体的に介護予防に取り組む通いの場として、「ゆずっこ元気体操」の普及を図った。

包括的支援事業のうち、認知症総合支援事業では、認知症の疑いのある人やその家族等が気軽に相談できる認知症相談会や地域の人と交流を深めるオレンジカフェを開催した。また、生活支援体制整備事業では、生活支援コーディネーターを中心に、高齢者の日常生活での様々な困りごとを解決するための仕組みや高齢者の活躍の場を広める取組を進めた。

(1) 被保険者

ア 世帯数及び被保険者数

(単位：世帯、人)

区 分	前年度末現在	本年度中増	本年度中減	本年度末現在
世帯数（第1号被保険者がいる世帯）	7,954	393	358	7,989
第 1 号 被 保 険 者 数	11,400	529	539	11,390

イ 異動に関する状況

(単位：人)

区 分	転入	職権復活	65歳到達	適用除外非該当	その他	合 計
本年度中増	116	0	412	1	0	529

(単位：人)

区 分	転出	職権喪失	死亡	適用除外該当	その他	合 計
本年度中減	78	0	459	0	2	539

(2) 要介護認定の状況

毛呂山町・越生町・鳩山町介護認定審査会を 120 回開催した。毛呂山町分の審査判定件数は、県から委託を受けた 65 歳未満の介護扶助対象者に係るものを除き、1,315 件であった。

ア 要介護（支援）認定者数（年度末）

(単位：人)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第 1 号被保険者	145	190	421	334	249	267	215	1,821
第 2 号被保険者	1	8	10	7	9	2	4	41
合 計	146	198	431	341	258	269	219	1,862

(3) サービスの利用状況(令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月)

ア 居宅介護（支援）サービス受給者数

(単位：人)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第 1 号被保険者	849	1,583	3,577	3,286	1,837	1,409	1,000	13,541
第 2 号被保険者	0	78	91	61	52	23	27	332
合 計	849	1,661	3,668	3,347	1,889	1,432	1,027	13,873

イ 地域密着型（介護予防）サービス受給者数

（単位：人）

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第 1 号被保険者	5	30	444	470	312	173	127	1,561
第 2 号被保険者	0	0	11	0	5	0	0	16
合 計	5	30	455	470	317	173	127	1,577

ウ 施設介護サービス受給者数

（単位：人）

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介 護 医 療 院	合 計
第 1 号被保険者	2,740	822	2	152	3,716
第 2 号被保険者	47	12	0	2	61
合 計	2,787	834	2	154	3,777

（4）保険給付

ア 保険給付の状況（令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月）

区 分	件 数(件)	保険給付費(円)
居宅（介護予防）サービス	42,838	1,403,470,877
訪問サービス	13,503	360,616,482
訪問介護	2,747	163,229,974
訪問入浴介護	320	20,013,248
訪問看護	2,881	111,040,620
訪問リハビリテーション	406	10,685,002

居宅療養管理指導	7, 149	55, 647, 638
通所サービス	7, 348	456, 942, 541
通所介護	5, 173	357, 158, 871
通所リハビリテーション	2, 175	99, 783, 670
短期入所サービス	705	60, 020, 979
短期入所生活介護	480	37, 338, 705
短期入所療養介護（老健）	225	22, 682, 274
短期入所療養介護（療養）	0	0
福祉用具・住宅改修サービス	8, 375	113, 247, 597
福祉用具貸与	8, 141	101, 903, 393
福祉用具購入費	157	4, 424, 964
住宅改修費	77	6, 919, 240
特定施設入所者生活介護	1, 311	252, 240, 641
居宅介護支援・介護予防支援	11, 596	160, 402, 637
地域密着型（介護予防）サービス	1, 665	296, 480, 764
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	54	7, 431, 644
夜間対応型訪問介護	0	0
認知症対応型通所介護	294	29, 423, 299
地域密着型通所介護	411	38, 979, 625
小規模多機能型居宅介護	293	58, 484, 432
認知症対応型共同生活介護	613	162, 161, 764

地域密着型特定施設入所者生活介護	0	0
地域密着型老人福祉特定施設入所者生活介護	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	0	0
施設サービス	3,971	1,078,740,327
介護老人福祉施設	2,802	761,270,629
介護老人保健施設	855	256,873,821
介護療養型医療施設	4	612,544
介護医療院	310	59,983,333
高額介護（介護予防）サービス費	5,400	67,292,593
高額医療合算介護（介護予防）サービス費	314	9,444,153
特定入所者介護（介護予防）サービス費	1,645	51,284,378
合計	55,833	2,906,713,092

イ 特別給付の状況

高齢者紙おむつ等支給事業 実利用者 134 人 延べ件数 1,046 件 委託料 4,299,514 円

（５）地域支援事業

ア 訪問型サービス事業

ゆずっこ助け合いサービス（社協委託） 実利用者 7 人 延べ件数 66 件 延べ回数 253 回 委託料 75,900 円
訪問型サービスＣ（医療法人真正会委託） 実利用者 1 人 延べ件数 6 件 延べ回数 6 回 委託料 54,000 円

イ 介護予防・生活支援サービス事業

区 分	件 数(件)	事業費(円)
訪問型サービス	492	8,533,578
通所型サービス	1,309	37,770,396
介護予防ケアマネジメント事業費	246	1,167,456
高額介護予防サービス費相当事業	35	90,747
高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	6	43,066
合 計	2,088	47,605,243

ウ 一般介護予防事業費

(ア) 一般介護予防事業

・いきいきシニア講座	開催回数 3 教室 6 日間	延べ参加者数	98 人	
・コバトンお達者倶楽部（ボランティアポイント）		延べ参加者数	385 人	
・サポーター養成講座（ゆずフィット）	開催回数 1 教室 8 日間	延べ参加者数	24 人	
・ゆずっこ元気体操クラブ	団体数 42 地区 44 クラブ	実参加者	770 人	※令和7年3月末現在

エ 包括的支援事業及び任意事業

(ア) 地域包括支援センター支所事業

	地域包括支援センター悠久園支所	地域包括支援センター支所HAPPINESS 館	地域包括支援センターななふく苑支所	合 計
委 託 料	968,000 円	1,047,000 円	2,333,000 円	4,348,000 円
相談実績	518 件	454 件	2,492 件	3,464 件

・実態把握調査 延べ 1,888 件（悠久園 148 件 HAPPINESS 館 227 件 ななふく苑 1,513 件）

(イ) 家族介護支援事業

・家族介護教室事業（包括支援センター支所委託）

	実施回数（回）	参加者（人）	委託料（円）
地域包括支援センター 悠 久 園 支所	1	7	30,000
地域包括支援センター 支所 HAPPINESS 館	1	11	30,000
地域包括支援センター ななふく苑支所	0	0	0

・徘徊高齢者等見守りシール交付事業 新規交付者数 8 人 利用登録者数 28 人 ※令和 7 年 3 月末現在

・認知症高齢者等 SOS ネットワーク事業 新規登録者数 8 人 利用登録者数 30 人 ※令和 7 年 3 月末現在

(ウ) 権利擁護事業

・成年後見制度町長申立 3 件 （後見類型 3 件）

・成年後見制度利用支援事業（報酬助成） 4 件 850,760 円

(エ) 在宅医療・介護連携推進事業

- ・毛呂山町・越生町在宅医療・介護連携推進事業（埼玉医療福祉社会委託） 4,902,000 円
うち毛呂山町負担分 3,196,500 円

(オ) 生活支援体制整備事業

- ・生活支援体制整備事業（社協委託） 5,372,000 円

(カ) 認知症総合支援事業

- | | | | | | |
|--------------------|------|-------|-----------|--------|---------|
| ・認知症初期集中支援チーム員会議 | 開催回数 | 12 回 | | 延べ件数 | 20 件 |
| ・認知症カフェ | 開催回数 | 101 回 | | 延べ参加者数 | 1,332 人 |
| ・認知症介護者のつどい | 開催回数 | 6 回 | | 延べ参加者数 | 18 人 |
| ・認知症（もの忘れ）相談会 | 開催回数 | 12 回 | 相談件数 18 件 | 相談者数 | 21 人 |
| ・認知症サポーター養成講座 | 開催回数 | 5 回 | 5 日 | 延べ参加者数 | 212 人 |
| ・認知症サポーターフォローアップ講座 | 開催回数 | 1 回 | 1 日 | 延べ参加者数 | 8 人 |

1 3 後期高齢者医療特別会計における施策の成果

後期高齢者医療特別会計においては、保険料の徴収、被保険者証等の引渡し、各種申請・届出の受付等の事務を行った。

(1) 被保険者の状況

(単位：人)

		本年度末現在	
			(再掲) 現役並み所得者
被保険者数	65 歳～74 歳	47	2
	75 歳以上	6, 595	343
	合 計	6, 642	345

(2) 被保険者証等の引渡し状況

(単位：件)

区 分	件 数
年 齢 到 達 者	622
障 害 認 定 者	7
合 計	629

(3) 療養費の状況

(単位：件)

区 分	件 数	区 分	件 数
一 般 診 療	1	柔 整	1, 405
補 装 具	105	移 送	0
マ ッ サ ー ジ	736		
鍼 灸	461	合 計	2, 708

(4) 葬祭費の受付状況

葬祭費受付件数 355 件